

2023(令和5)年度 事業報告書



2023年 創立100周年
学校
法人 **大東文化学園**
DAITO BUNKA GAKUEN

目 次

I. 学校法人の概要	1
1. 法人の名称・所在地	1
2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念	1
3. 沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 教職員数5カ年推移	3
6. 役員・評議員の概要	4
7. 学生生徒等数・入学志願者数5カ年推移	5
II. 各設置校および学園の事業報告	6
1. 大東文化学園の将来計画	6
2. 当該年度の主な事業の概要	7
○2023年度事業報告のまとめ	7
○大東文化大学	8
1. 100周年の大学像を実現するための戦略的課題	9
2. 「教育の大東」の実現	16
3. 学生支援	19
4. 研究力の強化	23
5. 国際化戦略の構築と推進	26
6. 地域連携と社会貢献活動	28
○大東文化大学第一高等学校	33
○大東文化大学附属青桐幼稚園	45
○大東文化学園	51
制定、改正、廃止された規則	61
3. 教育研究の概要	63
①学校法人大東文化学園 教育研究組織	63
②教員組織および教員数（大学）	64
③学生・生徒・園児数等	66
④大学（学部）学生就職・進路状況	68
⑤学習環境に関する情報	69
a. 主な校地・校舎の所在地	69
b. 関係する会社	69
c. 土地・建物の面積	70
⑥学生納付金に関する情報	71

Ⅲ. 財務の概要	73
1. 決算の概要	73
別表1 (資金収支計算書)	80
別表2 (活動区分資金収支計算書)	81
別表3 (事業活動収支計算書)	82
別表4 (貸借対照表)	83
別表5 (資金収支の推移)	84
別表6 (事業活動収支の推移)	85
別表7 (貸借対照表の推移)	86
別表8 (補助金の状況)	88
別表9 (主な財務比率)	90

I. 学校法人の概要

1. 法人の名称・所在地

法人の名称 : 学校法人 大東文化学園

所在地 : 東京都板橋区高島平1丁目9番1号

2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念

本学園は、教育基本法および学校教育法に従い、学校その他教育ならびに研究施設を設置することを目的としており、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置しています。

大東文化大学は、建学の精神に基づき8学部20学科、大学院、その他図書館等の関係機関を置き、教育研究活動を行うとともに、教育研究水準の向上を図るため、活動状況について自ら点検および評価を行っています。2024年3月には、公益財団法人大学基準協会より、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。

大東文化大学第一高等学校は、全日制課程普通科にて東洋固有の道徳を基盤とした高等普通教育を施し、大東文化大学附属青桐幼稚園では、幼児に適切なる環境を与え、心身の発達を助ける教育を行っています。

創設 :

帝国議会にて3度にわたって可決された「漢学振興ニ関スル建議案」の趣旨を具体化するために、1923(大正12)年大東文化協会が設立され、大東文化学院が創設されました。

建学の精神 :

「漢学(特に儒教)を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」

教育の理念 :

「建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」

3. 沿革

年 月	出来事
1923(大正12)年 9月	財団法人大東文化協会設立、大東文化学院(旧制専門学校)を九段に創立
1941(昭和16)年 2月	九段より池袋に移転
1944(昭和19)年 3月	校名を大東文化学院専門学校と改称
1945(昭和20)年 4月	戦災により池袋校舎焼失(一時青砥に校舎移転)
1949(昭和24)年 4月	新制大学に移行し、校名を東京文政大学(文政学部)と改称
1949(昭和24)年 6月	法人名を財団法人東方文化協会と変更
1951(昭和26)年 2月	財団法人東方文化協会を学校法人文政大学に変更し、校名を文政大学と改称
1953(昭和28)年 3月	法人名を学校法人大東文化大学と改め、校名を大東文化大学と変更
1960(昭和35)年 6月	法人名を学校法人大東文化学園と変更
1960(昭和35)年12月	大東柔道整復専門学校の設立認可(中央柔道整復所から設置者の変更)
1961(昭和36)年 4月	大東柔道整復専門学校を大東医学技術整復専門学校に名称変更
1961(昭和36)年 8月	池袋より板橋区に移転
1962(昭和37)年 4月	文政学部を文学部と経済学部に改組 大東文化大学第一高等学校開校
1964(昭和39)年 4月	大学院文学研究科開設
1967(昭和42)年 4月	大東文化大学東松山校舎開校
1967(昭和42)年 6月	大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と名称変更
1972(昭和47)年 4月	外国語学部開設、大学院経済学研究科開設 大東文化大学附属青桐幼稚園開園
1973(昭和48)年 4月	法学部開設
1977(昭和52)年 4月	大学院法学研究科開設
1978(昭和53)年 4月	別科日本語研修課程開設、専攻科(文学専攻、経済学専攻)開設
1986(昭和61)年 4月	国際関係学部開設
1999(平成11)年 4月	大学院外国語学研究科開設、大学院アジア地域研究科開設
2000(平成12)年 4月	経営学部開設
2001(平成13)年 4月	環境創造学部開設
2003(平成15)年 4月	大学院経営学研究科開設
2004(平成16)年 4月	大学院法務研究科(法科大学院)を新宿区信濃町校舎に開設
2005(平成17)年 4月	スポーツ・健康科学部開設
2006(平成18)年 4月	ビアトリクス・ポター TM 資料館、大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)開設
2007(平成19)年 5月	北京事務所開設
2009(平成21)年 4月	大学院スポーツ・健康科学研究科開設
2012(平成24)年 3月	大東医学技術専門学校閉校
2018(平成30)年 4月	文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部開設
2023(令和5)年 6月	環境創造学部環境創造学科廃止
2023(令和5)年 9月	創立100周年

4. 設置学校等（2023年5月1日現在）

学校法人大東文化学園
理事長 中込 秀樹

大東文化大学
板橋校舎：東京都板橋区高島平1丁目9番1号
東松山校舎：埼玉県東松山市岩殿560
学長 高橋 進

大東文化大学第一高等学校
東京都板橋区高島平1丁目9番1号
校長 橋本 準一

大東文化大学附属青桐幼稚園
東京都板橋区高島平3丁目6番1号
園長 恩田 有希子

5. 教職員数5ヵ年推移

各年度5月1日現在

		学校別	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育職員	専任	大 学	401	382	381	370	368
		高 校	53	52	56	59	59
		幼 稚 園	14	12	15	14	14
		計	468	446	452	443	441
	非常勤	大 学	673	675	655	636	641
		高 校	44	43	37	37	32
		幼 稚 園	0	0	0	0	0
		計	717	718	692	673	673
事務職員	専任	大 学	206	209	209	212	221
		高 校	3	3	3	4	3
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	210	213	213	217	225
	嘱託臨時	大 学	56	57	56	57	55
		高 校	6	7	7	7	8
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	63	65	64	65	64

※大学専任教員には、特任、客員、実習助手、助教、歴史資料館教員（法人）を含む。

※高校専任教員には嘱託講師、契約専任実習助手を、幼稚園専任教員には、契約教諭を含む。

※事務職員には、医療職員（看護師）を含む。

※嘱託臨時は、特別専任・特別契約・特任嘱託・専門嘱託・臨時職員の数。

※法人事務職員は大学を含む。

6. 役員・評議員の概要（2024年3月31日現在）

理事長（定数1）：中込 秀樹 常務理事（定数3以内）：梅沢 祐行 村 俊範

役員	氏 名	選任条項（人数）	
理事 定数22 現員22	高橋 進	大東文化大学学長(1)【6-1-1】	
	恩田 有希子	この法人の設置する大学以外の各学校の長たる評議員のうちから評議員会において選任された者(1)【6-1-2】	
	荒井 明夫（文学部長） 高安 雄一（経済学部長） 山口 直人（外国語学部長） 岩橋 俊哉（法学部長） 松本 弘（国際関係学部長） 高沢 修一（経営学部長） 藤田 和博（スポーツ・健康科学部長） スチュワート・ロナルド・ジェフリー（社会学部長）	この法人の職員（この法人の設置する各学校の教員その他の職員を含む。）たる評議員のうち、大東文化大学各学部長、事務局長及び学務局長(10)【6-1-3】	
	梅沢 祐行（事務局長） 村 俊範（学務局長）		
	尾崎 學 角田 智美 小林 貴 平 真理 並木 秀之 森 真由子	この法人（この法人の前身たる法人を含む。）の設置する各学校の卒業者たる評議員のうちから評議員会において選任された者(6)【6-1-4】	
	大滝 則忠 高木 茂行 中込 秀樹 星 千絵	学識経験者で、前各号の規定する理事の過半数により選任された者(4)【6-1-5】	
	監事 定数3 現員3	片山 克行 野村 智夫 原 和世	この法人の理事、職員（各学校長、教員その他の職員を含む。）又は評議員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任【7-1】

評議員 定数47 現員47	氏 名【選任条項】		
	高橋 進 【25-1-1】	渡辺 良彦 【25-1-2】	齋藤 俊輔 【25-1-5】
	橋本 準一 【25-1-1】	加藤 普章 【25-1-2】	鈴木 定宏 【25-1-5】
	恩田 有希子 【25-1-1】	古川 宣子 【25-1-2】	平 真理 【25-1-5】
	荒井 明夫 【25-1-1】	長谷川 礼 【25-1-2】	田邊 直正 【25-1-5】
	高安 雄一 【25-1-1】	福島 齊 【25-1-2】	田村 昌美 【25-1-5】
	山口 直人 【25-1-1】	中野 紀和 【25-1-2】	並木 秀之 【25-1-5】
	岩橋 俊哉 【25-1-1】	池田 祐輔 【25-1-3】	平山 晃子 【25-1-5】
	松本 弘 【25-1-1】	大熊 泰治 【25-1-4】	政池 芳博 【25-1-5】
	高沢 修一 【25-1-1】	大野 俊 【25-1-4】	森 真由子 【25-1-5】
	藤田 和博 【25-1-1】	城所 利幸 【25-1-4】	尾崎 學 【25-1-5】
	スチュワート・ロナルド・ジェフリー 【25-1-1】	箕輪 美佳 【25-1-4】	石田 千春 【25-1-6】
	勝又 宏 【25-1-1】	新渡 英夫 【25-1-5】	板橋 佳代子 【25-1-6】
	梅沢 祐行 【25-1-1】	大島 博行 【25-1-5】	鬼海 裕之 【25-1-6】
	村 俊範 【25-1-1】	角田 智美 【25-1-5】	田中 光輝 【25-1-6】
網代 敦 【25-1-2】	小林 貴 【25-1-5】	森田 光一 【25-1-6】	
池田 剛士 【25-1-2】	小林 義治 【25-1-5】		

責任限定契約、役員賠償責任保険への加入について

責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年4月1日から責任限定契約を締結しています。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（尾崎學、角田智美、小林貴、平真理、並木秀之、森真由子、大滝則忠、高木茂行、星千絵）
監事（片山克行、野村智夫、原和世）

・契約内容の概要

理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、所定額（各1年間の報酬に2を乗じた額）と法令が定める額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

役員等賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和3年3月8日から会社役員賠償責任保険D&Oに加入しています。

・保険契約者

学校法人大東文化学園

・被保険者

①役員（評議員含む） ②管理職従業員 ③役員と共同被告になったか他の従業員または派遣社員から不当な労働行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員

・補償内容

役員等に関する補償、法律上の損害賠償金、争訟費用等

・支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

・てん補限度額 5億円

7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移

学生生徒等数

各年度5月1日現在

	2019(令和元)年度		2020(令和2)年度		2021(令和3)年度		2022(令和4)年度		2023(令和5)年度	
	総定員	学生生徒等数								
学 部	10,830	11,326	11,065	11,173	11,300	11,367	11,300	11,153	11,300	11,310
大 学 院	309	143	257	135	242	131	242	120	242	111
大学計	11,139	11,469	11,322	11,308	11,542	11,498	11,542	11,273	11,542	11,421
高 校	1,050	1,003	1,050	1,056	1,050	994	1,050	981	1,050	953
幼 稚 園	200	308	200	302	200	281	200	248	200	213

入学志願者数推移

各年度5月1日現在

	2019年度 (2020年 入学生募集)		2020年度 (2021年 入学生募集)		2021年度 (2022年 入学生募集)		2022年度 (2023年 入学生募集)		2023年度 (2024年 入学生募集)	
	入学定員	志願者数								
学 部	2,825	25,551	2,825	24,283	2,825	20,122	2,825	19,190	2,865	25,110
大 学 院	107	112	107	96	107	103	107	93	107	137
大学計	2,932	25,663	2,932	24,379	2,932	20,225	2,932	19,283	2,972	25,247
高 校	350	793	350	521	350	627	350	600	350	750
幼 稚 園	70	110	70	89	70	72	70	59	70	64

Ⅱ. 各設置校および学園の事業報告

1. 大東文化学園の将来計画

「CROSSING 2023」から「DAITO VISION 2033」へ【2023-2032】

DAITO VISION 2033の体系図（2023年度～）



<https://www.daito.ac.jp/information/activity/daitovision2033/>

2. 当該年度の主な事業の概要

○2023 年度事業報告のまとめ

2023 年度は、新型コロナウイルスの分類変更により、制限されていた教育活動がほぼ全面的に再開となり、完全とは言えませんが従前の活況を取り戻した 1 年となりました。そのような中で、学園及び大学の創立 100 周年という組織にとって大きな節目を迎えました。この記念すべき年に、これまでの歴史や伝統を振り返るとともに、準備を進めてきた記念事業の実施を通してステークホルダーとの絆をいっそう深めることができました。さらに、中長期計画「DAITO VISION 2033」の始動によりビジョンの実現に向けた新しいスタートラインに立ち、社会のニーズに応える教育の質向上やガバナンス強化など次代を見据えたさまざまな事業に取り組みました。

2023 年度末における事業の実施状況は、全 408 事業のうち 370 事業を実施、20 事業については未実施または中止となりました。この結果、事業全体の実施率は 94.9%となりました。うち 178 事業については複数年度計画の継続事業として、また 39 事業については単年度の継続事業（繰り返し）として 2024 年度に引き継がれることとなります。

- ・ 2023 年度の基本方針と各設置校、学園の主な取り組み

2023 年度 学校法人大東文化学園基本方針	
<p>◆ 2023 年度基本方針 5 つの柱 ◆</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現 2. 研究推進による知の交流拠点の構築 3. 社会実践と多様な文化の交流による Global&Local な学びと貢献 4. 多様な人々が創り上げる組織と環境の充実 5. 自主・自律的な運営と発展を続けるガバナンス体制の構築 	
設置校及び学園の主な事業と成果	
○大東文化大学	○大東文化学園
<p>①創立 100 周年（（2023 年 9 月 20 日） ホームカミングデーほか周年事業を実施</p> <p>②学部志願者数は 25,110 名（前年度比 5,920 名増） 入学者 3,052 名、入学定員を充足（106.5%）</p> <p>③次期中長期計画「DAITO VISION 2033」がスタート</p> <p>④給費制入試「桐門の翼奨学金試験」を新設</p> <p>⑤退学率が昨年度比で減少（2.32%から 2.06%へ）</p>	<p>①創立 100 周年（（2023 年 9 月 20 日） 記念式典ほか周年事業を実施、『百年史』上巻刊行</p> <p>②私学法改正への対応</p> <p>③ガバナンス改革、ガバナンス・コードの遵守</p> <p>④コンプライアンス推進体制を強化</p> <p>⑤人事制度改革 新たな人事制度（案）を策定</p>
○大東文化大学附属青桐幼稚園	○大東文化大学第一高等学校
<p>①満 3 歳児クラスを新設（2024 年度）入園者 14 名</p> <p>②入園数 49 名（3 歳児 47 名・年中・年長各 1 名）</p> <p>③満 3 歳児受け入れに向けた施設、園庭の整備</p> <p>④通園バス置き去り防止の装置、GPS の搭載</p> <p>⑤未就園児教室（2 歳児・1 歳児）の全面再開</p>	<p>①高校志願者数は 750 名（前年度比 150 名増） 入学者 345 名（前年度比 11 名増）、定員充足率 98.6%</p> <p>②探究プログラム、3 観点評価の確立</p> <p>③長期留学、語学研修、異文化交流行事の全面再開</p> <p>④新たな校外グラウンド（浦和グラウンド）を整備</p> <p>⑤書道部、チアダンス部が全国大会で活躍</p>

○大東文化大学

■2023年度の事業について

2020年1月に国内初の感染者が確認され、その後3年余り続いた新型コロナウイルス感染症の脅威は、2023年5月、感染法上の分類の「5類」への移行を機に、社会全体が少しずつコロナ禍以前の日常を取り戻し始めました。本学においても学びのあり方や感染症対策などの課題に立ち向かい、さまざまな困難を乗り越え2022年度からは対面授業の再開や大東祭などの各種行事を復活させるとともに、コロナ禍で得たオンライン化やICTの活用など、新たな前進を築きました。

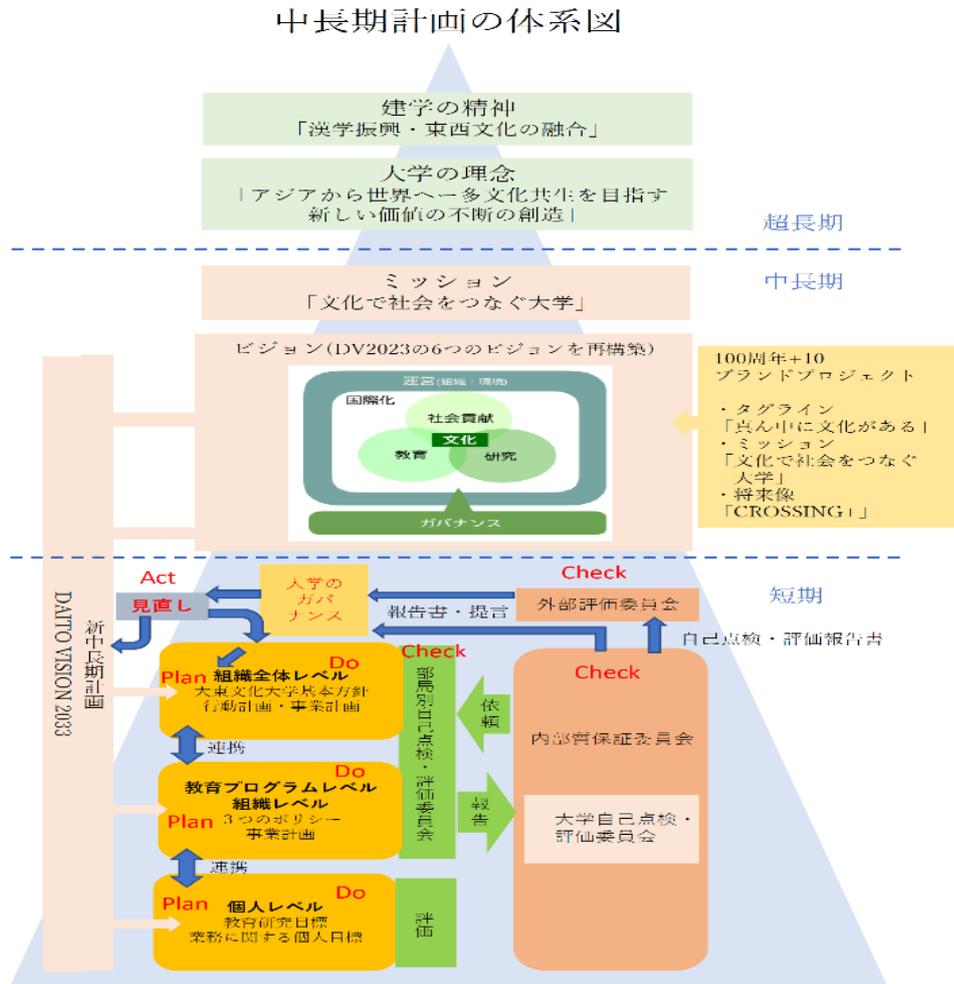
そのような中で、2023年9月20日、本学は創立100周年を迎えました。2018年度より計画準備を進めてきた100周年記念事業は、100周年イヤーに相応しく記念式典の開催や百年史の刊行をはじめ、教育研究の実績を活かした研究ブランディング事業や各種シンポジウム、また100周年を機に卒業生や地域との新たな交流や繋がりを深めるホームカミングデーやイベント、コミュニケーションツールの提供、各種メディアへの発信など年間を通して多彩な展開をしました。周年事業を通してこれまで紡いできた100年の歴史と伝統を振り返り、次の100年を目指してそれらを受け継ぎ、改めて原点に立ち返って大東文化大学が社会に果たす役割を明確化し、更なる発展を期する1年となりました。

創立100周年とともに、新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」による改革の取り組みに着手しました。100周年のブランドプロジェクトと共有するミッション「文化で社会をつなぐ大学」の下、110周年に向けたビジョン（5つのドメインとガバナンス）のもとに、現状課題と未来を見据えた基本目標と施策を掲げ、本年度より事業計画や自己点検・評価を通じた施策の遂行を進め、さまざまな教育課題の解決に取り組みました。

また、本年度は大学の質を担保するための教育研究活動や組織運営、施設設備などの総合的な評価を行う認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の第三者評価（認証評価）を受審し、審査の結果、同協会の定める大学基準に「適合」との認定を受けました。

来る2024年度に向けても、100年の伝統を受け継ぎ社会に認められた存在感と独自性を発揮して発展し続ける大学、またコロナ禍を経て変革を続ける社会の要請に応える大学として、さらなる教育の質向上と学生の満足度の向上のために、学長のリーダーシップのもといっそうの教育改革を推し進めます。

■設置校が目指す中長期計画



■2023年度の行動計画

- 1 110周年の大学像を実現するための戦略的課題
- 2 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現
- 3 研究推進による知の交流拠点の構築
- 4 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

1 110周年の大学像を実現するための戦略的課題

■大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
100周年記念事業の推進	100周年記念事業の各プロジェクトの推進
	『大東文化大学百年史』の刊行
	100周年に向けた魅力ある大学の姿を効果的に発信する広報活動の展開

<2023年度の報告>

9月20日の創立100周年に向けて、これまで準備や先行実施を進めてきた各プロジェクトによる

創立 100 周年記念事業（以下「周年事業」という）を実施しました。

『大東文化大学百年史』については、創立記念日に合わせて 9 月に上巻を刊行しました。また刊行を記念した講演会の開催や、100 周年に向けたシリーズ講座として 3 年にわたり開催してきた「〈特別講座〉大東文化大学の 100 年史」の開催及び動画配信を行いました。百年史は今後中巻（2024 年度）、下巻（2025 年度）の発刊に向けて編纂事業を継続することとしています。

私立大学研究ブランディング事業は、事業実施期間（2018-2022 年度）の成果を受け継ぎ、一部については研究活動を継続し、ブランディング事業を総括したデジタル・アーカイブスの内容充実を図り、研究成果の発信を行いました。

各周年事業の活動実績や、「100 周年+10 ブランドプロジェクト」においてこれまで進めてきたブランドメッセージ（タグライン、ステートメント）、また 100 周年を象徴するキービジュアルやアクションワード等を使用した駅メロディー広告や交通広告、動画制作などの広報展開を行い、多様なメディアへ発信しました。学内外（在学生、教職員、卒業生、地域、社会全般）の多方面に向けた「大東ブランド」をフィーチャーした創立 100 周年に相応しい広報により、大東文化の歴史と未来に向けた発展を期したブランド力とさまざまなステークホルダーとの関係性の向上に繋がりました。2023 年度に実施・準備を行った主な周年事業は以下の通りとなります。

100 周年記念事業（プロジェクト等）2023 年度実施事業一覧		
式典	創立百周年記念式典～紡ぐ忠恕の文化開催（オンライン配信） 学生動画コンテスト開催	2023. 9. 20
年史	『大東文化大学百年史 上』刊行	2023. 9
募金	100 周年記念事業募金	
広報	100 周年+10 ブランドプロジェクト（100 周年+10 ブランディング広報） 学生取材企画（取材掲載数：39 件）、100 周年サイト開設 広告展開（モーションロゴ・サウンドロゴ制作 駅メロディー広告（校歌を東武東上線の東武練馬駅・高坂駅の発車メロディーに）、創立記念日新聞広告、池袋駅構内デジタルサイネージ、交通広告、ネット広告、動画制作等）	
	100 周年記念ロゴマーク入り記念 T シャツの全運動部への配付・着用（1300 名対象）	2023. 9
	活躍する大東人 100 周年記念スペシャル（各界で活躍する OBOG の紹介・17 回）	2021. 9～2024. 3
教育	書道ブランディング『38 の書齋』刊行（芸術新聞社コラボレーション企画）	2023. 12
	書道ブランディング「大東文化大学 100 年の書—書の大東を受け継ぐ人々—」展開催	2024. 3
	SDGs・連携プロジェクト 衣料品リユース（2 回）・SDGs 啓発コーナー設置	2023. 4～2024. 3
	大東文化大学 100 周年記念事業「教員養成コロキアム 2023」開催	2023. 6
	桂米團治 落語と対談「つなぐ古典と現代 西と東」開催	2023. 10
教育 研究	国際シンポジウム「文化をつなぐ」開催	2023. 5. 13
	100 周年記念シンポジウム《ジェンダーと身体——「帝国」を再考する》（多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究）開催	2024. 2
教育 地域	SDGs・連携プロジェクト「100 周年記念事業 SDGs シンポジウム」開催	2023. 7
	SDGs・連携プロジェクト フレンドシップかるた制作 かるた大会開催	2023. 7～2023. 9
イベ ント	ピアトリクス・ポター TM 資料館所蔵特別展「ピーターラビット TM と仲間たち」開催 展示品の図録出版・記念講演会	2023. 7
	学生連携企画（「カフェつく！Café Wacca」）グランドオープン	2023. 7、11、12
	書道ブランディング板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学	2024. 1
	ホームカミングデー2023 開催（東松山キャンパス）、イベント記録動画の配信 2010・2019 年度卒業式	2023. 6
その他	100 周年キービジュアルによる学内ラッピング装飾	2023. 4～2024. 3
交流	大東経営者の会開催（2 回）	2023. 4・2023. 12
	卒業生向け LINE 公式アカウント「大東サポーターズ」開設	2024. 3
グッズ	100 周年記念グッズの制作・配付・販売（スポーツ応援グッズ・ハンドタオル・タンブラー・ミネラルウォーター・菓子・ネクタイ・パーカーほか・各イベントノベルティグッズ、職員用ポロシャツ等）	
施設等	「大東文化大学創立 100 周年記念碑・モニュメント」制作	2023. 9
	「大東文化ミュージアム」（仮称）整備計画検討	2023. 9

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
100周年ステートメント「真ん中に文化がある。」を体现する周年事業（22プロジェクト）の実施	※「100周年記念事業（プロジェクト等）2023年度実施事業一覧」参照
実施計画に基づく周年事業の完遂	一部の継続事業を除き、当初計画の事業を実施
第一巻（上巻）の刊行	・『大東文化大学百年史 上』刊行
百年史の刊行・頒布による本学100年の歩みの発信	・刊行記念講演会の開催（2023.12）、電子版の公開
本学の独自性=100周年ステートメント「真ん中に文化がある。」を基に構築した100周年の活動の認知度向上及び本学の強みの発信を中心としたブランド力の引き上げ	・効果検証方法の検討
プロジェクトの実施評価とブランド力向上の効果検証	・【次年度継続】効果検証アンケート（学内・学外）の実施

＜事業規模＞実績：71,058(千円)／予算：77,340(千円)※100周年+10ブランドプロジェクト
 実績：1,587(千円)／予算：6,405(千円)※百年史編纂

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進)	DAITO VISION 2033の施策推進と進捗管理体制の整備
	DAITO VISION 2033の浸透と施策推進

＜2023年度の報告＞

本年度を計画始期とする新中長期計画「DAITO VISION 2033」を軸とした教育改革の取り組みをスタートさせました。計画の柱となる5つのドメインとガバナンスの下に策定した基本目標と具体的施策及び創立110周年に向けた課題のうち、本年度は優先的に取り組む課題を選定し、各部局において目標の実現に向けた取り組みを開始しました。

施策実施に係る計画化とともに、その進捗確認や成果、評価指標の達成状況の検証と改善を「部局別事業計画/事業報告進捗状況確認表」により管理し、毎年度の事業計画・事業報告、さらには自己点

検・評価活動と連関させて一元的に管理する仕組みを整備するとともに、進捗管理を担う学長室の規程を見直し新たに学長室会議規程として「DAITO VISION 2033」の進捗管理体制を明確化しました。

一方、「DAITO VISION 2033」の計画全体についてのさらなる理解浸透や担当部局の明示、またアクションプランや評価指標設定に向けた計画全体のロードマップや検証方法の確立については、学外への発信を含め、十分な取り組みに至らず次年度への継続課題とします。

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
施策実施に向けた全体ロードマップ、及び進捗管理体制の確立	・学長室会議規程の改正による進捗管理体制の整備 ・自己点検・評価活動と連関させた事業計画／報告による計画化、進捗管理方法の確立
施策毎の担当部局の精査と実施施策の進捗状況の把握・報告。施策全体の実施計画（ロードマップ）の策定状況	・優先的に取り組む施策の件数：6部局13件（施策数） ・2023年度の施策の取り組み件数（全部局）：29件
創立100周年の広報展開と連動したDAITO VISION 2033の発信と学内の施策推進に向けた意識醸成	・DAITO VISION 2033を含む大学及び学園の中長期計画の公開状況、公開ページの精査。ホームページ掲載箇所の見直し
中長期計画の浸透度の検証、施策関連部局の精査	【未実施】学内浸透・理解の検証

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学部学科の戦略的な再編の検討 4年同一キャンパスの検討 学部学科定員の検討	「DAITO VISION 2033」の中長期的課題110周年に係る学部学科再編の検討
	経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部・研究科の検討
	4年制一貫教育拡充の検討

＜2023年度の報告＞

2018年度開設の3学科（文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科）が2022年度に完成年度を迎え、新たに収容

定員の見直し（増加等）を課題として準備を進めてきた東松山キャンパスにおいて収容定員について、スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容

定員増を申請し、2023年8月認可を受けました。これにより同学科の2024年度からの入学定員は125名から165名、収容定員は660名（完成後）、大学学部全体の収容定員は11,460名となりました。

「DAITO VISION 2033」において「110周年に向けての課題」（長期的課題）として掲げる経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部学科の再編、並びに教育効果や学生募集効果が期待できる4年同一

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
外的動向と学内の検討状況、及びキャンパスの最適化を踏まえた学部学科再編の検討の継続 検討経過の報告と中期的ビジョンへの反映	・将来構想部会の設置（2023.11） ・学園側の「キャンパス校地に関する検討部会」との調整
収容定員増の認可申請手続き等を円滑に進め、学部収容定員の増加を図る	・スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増の認可 ・スポーツ科学科の2024年度入試結果 志願者数1,423名（前年比238名増）入学者数181名（前年比22名増）/入学定員充足率111.5%
収容定員増の認可と変更後の定員による学生募集・受け入れ	

<事業規模>実績：2,552（千円）/予算：2,552（千円）※収容定員増関連

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
改正大学設置基準に対応した教学改革の推進	改正大学設置基準に対応する教員組織、教育課程の整備

<2023年度の報告>

2022年10月に施行された大学設置基準の一部改正に対して、昨年度取り纏めた改正に対する本学の対応に基づき、引き続き本年度も具体的な改正内容の精査や学内周知を進めました。特に教員組織の見直しや職務など大幅な変更が生じる基幹教員制度の導入について、学内説明会や現在の科目担当状況による基幹教員への移行シミュレーションを実施しました。基幹教員への移行に向けては、移行シミュレーションの結果の反映や、さらにク

ロスアポイント制度の導入などを見据えた規程整備等のための精査がさらに必要であることから、引き続き検討を行い、2025年度からの導入を目指すこととしています。

また、指導補助者の取扱いについては、対象となる教育補助員（TA）の活用状況の調査を踏まえ、今後の活用範囲を考慮しつつ、必要な研修を行うことを定める規程の改正を行いました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・基幹教員制度の導入、授業期間、単位計算方法などの教育課程に係る学則の見直し等改正内容に準拠した規程の改正 ・改正を進めるための学内体制の構築	・基幹教員制度の移行に関する検討事項の報告及び学内周知（2023.6） ・基幹教員への移行を想定した必要最低教員定数を確認するシミュレーション作業（2023.7～8） ・指導補助者（TA）に関する学内調査、研修実施を規定化（2023.10） ・基幹教員制度移行に向けた改正内容及び課題の精査（2023.12）
2025年度の適用に向けた諸規程の改正と教育課程への反映	

<事業規模>実績：330（千円）/予算：---

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革	全学共通科目の課題整理、及び運営体制の強化に向けた検討

<2023年度の報告>

明確な責任体制の下で全学共通科目等の基礎教育の諸課題の改善を推し進め、カリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラム編成や授業運営、また

専門教育、語学教育と関連した基礎教育を展開することを旨とし、全学対象の教養教育（全学共通科目等）の検討体制とカリキュラムの改善について

引き続き全学教務委員会を中心として諸課題に取り組ましました。

本年度は検討課題としていた「大東 BASIS 科目」対象科目の検証やカリキュラムのスリム化を図る上での開講ルールについて検討を行い、対象科目の妥当性やスリム化に向けたコマ数削減のルールや手続きについての答申を提示しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> DAITO BASIS 科目の受講状況の分析及び分析に基づく適正配置（開講）の検討 基礎教育の運営に関する継続的な検討 	<ul style="list-style-type: none"> 補習・補充教育（2023）について（報告）各学科補習・補充授業の実施状況一覧の報告 DAITO BASIS 科目見直し等検討部会報告（最終報告）
Daito BASIS 科目の受講状況の分析結果報告 全学共通科目を中心とする基礎教育の検討体制の整備とカリキュラムの改善	DAITO BASIS 科目見直し等検討部会による①DAITO BASIS 科目の対象科目の検証（現状維持）、②受講者の少ない科目の開講ルールの明確化、③カリキュラムのスリム化及びコマ数削減に係る手続きの明示

また、各学部学科が行う補習・補充教育についての整理やその在り方について、現状を確認し今後の方向性について報告を行いました。

なお、全学的な基礎教育等を統括する運営体制の改革については、全学教務委員会への運営機能の集約や新たな組織体制について、引き続き検討とすることとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
入学定員の安定的な確保に向けた入試改革の推進	学生募集力の強化と受入れ層の多様化の推進

<2023 年度の報告>

高大接続改革の柱である大学入学者選抜改革の進展や 2025 年度の新課程入試を見据え、学部入試においては引き続き志願者増加に繋がる戦略的な入試改革を進め、2024 年度入試より給費生入試（桐門の翼奨学金入試）を新設し初年度は 663 名の志願者がありました。

また、主体性評価の導入や推薦入試における学力の担保、高校での探究学習への評価などの課題について、法律学科において総合型選抜入試として「課題探究プログラム」の活用を開始しました。次年度以降も引き続き「課題探究プログラム」の拡充や学力型の総合型選抜入試の導入などの年内入試の充実を中心に、一般選抜の総合評価型入試の

検討なども含め入試改革を進めていくこととしています。

多様な入学者受け入れの強化に向けては、外国人留学生指定校、編入学指定校の開拓などの施策を進めました。コロナ禍の収束により本年度は留学生入試の志願者が増加しましたが、引き続き入試方式の見直しや留学生指定校の増加など志願者増加に向けた改革に取り組みます。

本年度の入試結果（志願者数及び入学者数）は、総合型選抜入試の増加や入学検定料割引制度の改定などの効果から昨年度の 19,190 名を大幅に上回る 25,110 名となり、全体の入学者数についても定員を充足する結果となりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 新たな入試制度の導入や改革、入試方式や検定料制度の見直し 外国人留学生や編入学生など多様な入学者の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 大学学部の 2024 年度入試と定員充足状況 志願者数 25,110 名（前年比 5,920 名増）共通テスト利用入試、留学生入試の志願者数が増加/入学者数 3,053 名（前年比 114 名増）/入学定員充足率 106.6%
<ul style="list-style-type: none"> 2024 年度入試（2023 年度実施）の志願者数増加給費生（桐門の翼）入試の新設、検定料割引制度の改定の実施 WEB 授業コンテンツの整備（全学科各 3 本以上公開） 編入学推薦入試対象校の開拓（複数校） 	<ul style="list-style-type: none"> 桐門の翼奨学金入試（給費生入試）新設 志願者数 663 名/合格者 483 名/入学者 71 名 入学検定料割引制度を改定（共通テスト利用入試） 「法律学科課題探究プログラム」の総合型選抜入試への活用 WEB 授業コンテンツ全学科各 3 本以上制作公開 編入学推薦入試対象校の開拓校 1 校

<事業規模>実績 73,120(千円)／予算 100,477(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「高大連携」事業（プログラム）の推進	付設校（第一高校）、近隣校を中心とした高大連携の取り組みの推進

<2023 年度の報告>

近年連絡協議会等において連携を強化してきた第一高校とは、2024 年度入試より高校の独自テス

ト（大東スケールテスト）のスコアを推薦入試に導入し、内部進学における高校での学習成果を評価

する高大接続の実質化を図りました。

また、スケールテストの導入に加え、今後の入試改革の課題となる探究学習の評価の導入について高校進路指導部との協議を進め、その基盤作りとして大学の教員が高校の探究授業に参加しアドバイスをを行うなどの連携強化を行いました。

付設校以外の高大連携協定校の拡充については新たな連携校との協議や1日大学体験などの連携事業の実施を通して、教育連携を活かした高大連携の取り組みの強化と入学者受入れに向けた仕組み作りを進めました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
第一高校との連携強化 近隣校との高大連携の取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> 第一高校入試における選抜方法への「大東スケールテスト」の導入（2年生全生徒向け説明会の開催、進路指導部との連携）、第一高校推薦志願者62名（前年比47名減） 第一高校の「探究活動」への大学教員の派遣（指導・アドバイス） 高大連携に向けた「1日大学体験見学会」の実施：3校
第一高校「大東スケールテスト」を導入した選抜の実施 近隣校との連携事業の実績増加	

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
大学院の募集力強化	大学院募集力強化に向けた施策

<2023年度の報告>

2016年より認証評価結果の改善提言や自己点検・評価の改善課題である大学院の収容定員未充足の改善を含む大学院改革については、改革案（定員削減等を踏まえた再検討[2021年度]）に基づくカリキュラム改革や内部進学者の増加など、各研究科において課題共有や検討を行うとともに、大学全体においても課題整理を行い、修学支援やキャリアサポートの充実についての検討を行いました。

志願者、入学者の増加を図る募集広報については、入学センターを中心に、研究科ごとの紹介や広告掲載など学部生募集と一体化した広報を行いました。留学生募集については、国際交流センターと

連携し日本語学校の訪問等を実施しました。

また、各研究科専攻においても、大学全体の説明会や相談会以外に、特に内部進学者の増加を図る授業見学ウィークの開催や学部ゼミナール等における学部生への働き掛け、さらにはホームページに大学院教育内容（論文題目や在学生メッセージ、講演録）を掲載するなど広く発信する機会を増やしました。

本年度の入試結果については、留学生の志願者増加等も影響し、特に博士課程前期（修士）課程において志願者、入学者が大幅に増加したことにより、収容定員充足率の改善に繋がりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
新たな大学院教育プログラムの開設に向けた具体的検討と準備 外国人留学生への募集広報強化と内部進学促進	<ul style="list-style-type: none"> 「大学院定員充足率の改善に向けての検討事項」による課題整理及び入学者増及び収容定員の充足に向けた具体的施策の検討 FD活動を通じた課題共有、収容定員充足に向けたカリキュラム改革の検討（各研究科専攻） 大学院公開説明会（動画配信）・進学相談会の実施（1回） 授業見学ウィークの開催：日本文学専攻1回、文学研究科1回（26科目の公開・申込者のべ11名） 日本語学校への訪問 大学院の2024年度入試と入学定員充足状況 修士（博士前期）課程：志願者数131名（前年比48名増）/入学者数60名（前年比23名増）/入学定員充足率75.9% 博士後期課程：志願者数6名（前年比4名減）/入学者数6名（前年比3名増）/入学定員充足率21.4%
大学院改革施策に掲げる教育・研究支援の取り組みの進展 内部進学者の増加を図る学部との連携の取り組みの増加 大学院志願者の増加と定員充足率の上昇	

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
第3期認証評価受審及び内部質保証体制の検証	第3期認証評価の受審と内部質保証の実質化

<2023年度の報告>

学校教育法（第109条）が定める認証評価（第三者評価）受審について、2023年3月の「点検・評

価報告書」の提出に続き、評価機関（公益財団法人大学基準協会）が定める受審フローに基づいた実

地調査等に関する対応を行いました。現地調査は2023年10月11、12日の2日間で実施されましたが、それに先立ち評価者が作成した大学評価結果（分科会案）の分析や追加根拠資料の提出などを行い、また大学評価結果に関する勉強会や、関係部局に対しては受審に関する全体説明会の実施や全体面談、個別面談対応者への説明会を実施し、学内の受審体制の構築を図りました。

受審の結果、2024年3月、本学は同協会の大学基準に「適合」しているとの認定を受けました（認定期間：2024年4月1日～2031年3月31日）。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
点検・評価報告書」に基づく大学評価機関による認証評価受審に係る現地調査等への対応 認証評価及び自己点検・評価活動に基づく改善課題の共有と改善に向けた体制整備による内部質保証の実質化	<ul style="list-style-type: none"> ・認証評価受審に関する全体説明会、第1、2期の評価結果の理解（勉強会）の実施、現地調査（2023年10月11・12日における面談等への対応）。 ・評価結果：是正勧告なし、改善提言6件、長所1件、 ・内部質保証体制の見直し（法人・大学点検評価委員会の設置）
認証評価受審の完了と「大学基準」適合の認定報告書、及び評価結果における改善事項への対応の検討	

<事業規模>実績 8,124(千円)／予算：8,217(千円) ※認証評価関連

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
大学広報(ブランディング)の戦略的展開	社会に評価され、ブランド力の向上に繋がる戦略的広報展開 建学の精神、大学の理念等の認知度の向上

<2023年度の報告>

創立100周年のキービジュアルやタグライン、ステートメントなどのブランドメッセージを前面に押し出した統一感のある広報展開を行い、募集広報の対象である創立101年目の新入生となる受験生(2024年度)のみならず学内外の関係者や、幅広いステークホルダーを意識した情報発信を行いました。創立記念日の9月20日前後には各種新聞広告・交通広告、駅構内のデジタルサイネージなどを展開し、話題となりました。

これらの広報展開並びに周年事業の実施効果の検証や、100+10ブランドプロジェクトとして進めてきたブランド力の向上については、本年度は検

「大学評価結果」に付された「改善課題」に対しては、次年度より指摘事項の分析及び関係部局を中心に改善の取り組みを進め、2027年7月末までに改善結果を同協会へ報告することとなります。

内部質保証制度に基づく自己点検・評価活動については、本年度は一部の評価基準について点検・評価を行いました。本年度より自己点検・評価の改善課題を事業計画・事業報告に包含することにより改善の計画化及び実施検証を進め、点検・評価から課題の改善に取り組むPDCAサイクルの実質化に繋げました。

証方法の検討とその準備を行い、周年事業がほぼ完了する次年度に本格的な検証を行うこととしています。

自己点検・評価において改善課題とする本学の建学の精神や教育の理念に対する、特に学部生の認知や理解の向上に向けて、学長室会議において課題内容を精査し理解度・認知度向上のための施策を検討しました。改善策の一つとして2024年度の入学式より式次第(しおり)に建学の精神やその解説、また大学の沿革等を掲載するとともに、学長告示において新入生及びその保護者に対して本学の歴史や建学の精神を紹介することとしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
募集広報とブランディング広報の一体的な実施及び創立100周年に相応しい広報による大学の魅力のアピール 幅広いステークホルダーを意識した情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・創立100周年に関する広報(「100+10ブランドプロジェクト」、各種メディア発信等)と連動した募集広報の展開によるブランド力向上への訴求 ・創立記念日前後における新聞広告、交通広告等の掲出 ・【次年度継続】アンケート(学内・学外)による創立100周年記念事業の効果検証
実施評価とブランディングの浸透の効果検証	
建学の精神、大学の理念等の周知・理解を図る機会(資料・映像・周年事業との連動)の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度入学式における建学の精神や本学の歴史に関する発信の強化(入学式次第[しおり]への掲載・学長メッセージ) ・建学の精神及び大学年史のWebページへのアクセス件数:179件(前年比2.6倍、入学式後1週間の集計数) ・【未実施】「学生認識/行動調査」における認知度、理解度の向上(認知+理解)、※設問内容を見直したため
学生認識/行動調査における認知度、理解度の向上(認知+理解)の割合が20%以上	

<事業規模>実績 73,120(千円)／予算 100,477(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学外支援者(青桐会、卒業生、企業等)との連携強化	周年事業、寄付募集を通じた幅広いステークホルダーとの関係強化

<2023年度の報告>

創立100周年のブランドメッセージを前面に押し出した統一感のある広報展開とともに、学内や受験生(2024年度入学生)のみならず、幅広いステークホルダーを意識した情報発信や周年事業により、卒業生、地域住民、企業等との新たな関係構築を目指しました。

昨年度より立ち上げた各分野で経営者として企業経営に携わる卒業生同士の情報交換の場「大東経営者の会」は、本年度も2回開催し大学が主導する同窓経営者ネットワークを築きました。

周年事業においては、創立90周年以来10年ぶりとなるホームカミングデーの開催や、東日本大

震災、新型コロナウイルス感染症拡大により卒業式を経験開催できなかった卒業生を招いた「卒業生のつどい」などを実施し、多くの参加者を集めました。

また、これらの周年事業によって築いた卒業生との関係継続に向けて、SNSを活用したLINE公式アカウント「大東サポーターズ」を開設しました。定期的な「大学ニュース」の配信や各種広報、一般参加型のイベント・セミナーのお知らせなどの情報発信を行い、大東経営者の会の定期開催やホームカミングデーの継続とともに卒業生とのコミュニケーション強化を目指します。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
周年事業(ホームカミングデー、卒業式イベント、活躍する大東人等)実施による、卒業生(特に若年層)との繋がり作り 大東経営者の会の定期開催による卒業生関連企業との関係強化	<ul style="list-style-type: none"> 100周年事業の各プロジェクトを通じた卒業生、企業等との関係強化 ホームカミングデー(東松山キャンパス)来場者:722名 「卒業生のつどい」(卒業式を実施できなかった2010年度・2019年度の卒業生・修了生対象:来場者116名) 大東経営者の会:第3回(同窓経営者26名参加)・第4回(同窓経営者41名参加) 卒業生向けLINE公式アカウント「大東サポーターズ」開設:友だち登録アカウント数303件(2024.4現在)
実施評価と実施後の継続的な取り組みの検討 大東経営者の会の参加者数の増加	

<事業規模>実績1,245(千円)/予算:25,075(千円) ※予算は寄付募集等を含む

■学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
学部学科、及び研究科専攻ごとの広報活動と情報発信の強化	中国文学科、書道学科、経済学部、法学研究科ほか
内部進学者の増加を図る研究紹介や交流(授業見学ウィーク、リーフレット配付、ワークショップ、研究交流セミナー、ホームページの充実)	文学研究科、法学研究科、経営学研究科ほか
教職に就いた卒業生対象の懇話会(2回)	教育学科
OB・OG教員との入試懇談会(オンラインと対面のハイブリッド開催)4校	中国文学科
高校生対象「オンライン読書会・オンライン体験授業」の開催(2回31名)	英米文学科

2 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現

■2023年度全学プロジェクト予算(学長予算)による事業

事業名(実施部局)	種別/基本方針
manabaを利用した学修成果の可視化への取り組み(全学教務委員会・学園総合情報センター) ※継続	学長提案/②③
キャリプロ(DAITOキャリアプロジェクト【2期目】)(キャリアセンター) ※継続	学長提案/④
大学としてのSDGsへの取組の推進(総合企画室) ※継続	学長提案/⑤
国際協力・多文化共生の推進—難民問題を通じたアクティブ・ラーニング(国際関係学部) ※継続	公募採択/①
東洋学へのいざない(東洋研究所)	公募採択/②

<2023 年度の報告>

2018 年度より設ける「全学プロジェクト予算(=学長予算)」は、本年度も 6 つの基本方針 (①参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する/②初年次教育・基礎教育を強化する/③学修ポートフォリオ・学生情報の統合(学生カルテ)を検討する/④学生のキャリア形成を強化する/⑤SDGs(持続可能な開発目標)に関する大学の取組を推進する)に関する大学の取組を推進する

<事業規模>実績 2,675(千円)/予算 4,764(千円)

る/⑥中途退学者数削減のための施策を推進する)を設定し、全学的な課題に対する学長提案事業 3 件(いずれも継続事業)、及び全学的展開を見据えた各部局(学部、学科、センター等)の計画より選定された公募採択事業 2 件を実施し、戦略的予算を活用した教学課題の改善に取り組みました。

■大学による事業
 (「教育の大東」の実現)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(「教育の大東」の実現) DP を起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発 ※全学プロジェクト予算事業	manaba を利用した学修成果の可視化への取り組み
	DP の要素と科目の関連付け、及び評価指標の分析による学修成果の可視化
	シラバスシステムの機能強化

<2023 年度の報告>

「教学マネジメント指針」や、大学設置基準の改正主旨等が示す学修者本位の教育への転換を図る質保証の観点から、本年度も個々の学生単位及び教育プログラム単位の双方向による学修成果の可視化に向けたシステムの構築に引き続き取り組みました。

学修成果を可視化する方法として、カリキュラム単位で各授業科目の DP (ディプロマ・ポリシー)、及び AG (アチーブメント・ゴールズ) の関連度を設定し、学生毎に「DP/AG の積み上げ(グラフ)」を用いて到達度を測定・視覚化することにより、修得した能力を自身で自覚し、また可視化された学修履歴や能力に基づいた効果的な学修サポートを受けることができる仕組みを構築するものです。

可視化のツールとしてコロナ禍の遠隔授業で定着した学習支援(LMS)システム DB-manaba (以下「manaba」という)のポートフォリオ機能を利用して、manaba に可視化された DP/AG の関連度と成績データとともに、入学前の活動歴や入学後の学生カルテ(学生情報)を統合した総合的な学修ポートフォリオの構築を進めてきました。

2019 年度から全学プロジェクト事業として取り組む本事業は、本年度は試行として文学部教育学科の 3 年生を対象にパイロット版の「DP/AG の積み上げ(グラフ)」を配付し、説明会やアンケートの結果を踏まえ、学修成果の有効な活用方法や、効果的な学修サポートの仕組み作りについて引き続き検討を行うとともに、次年度(2024 年 5 月予定)から全学部生と大学院生への配付に向けた準備を進めました。

これらの学修記録に加え学生カルテ等の基本データを組み込んだ学修ポートフォリオについては、本年度は入学前の活動状況記録を manaba 上で確認できるようシステム整備を行い、2025 年度入学生からの配付を行うこととしました。

また、DP/AG と整合した到達目標、到達度を測る明確な成績評価基準、適切な授業時間外の学修などを明示したシラバスについては、昨年度までにシステムの改修が完了し、科目ナンバリングや DP/AG などの項目を追加したシラバスを提供し、学修成果(DP)を裏付けるツールとして機能強化を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①manaba のポートフォリオ機能(学生カルテ、入学前活動歴、学修履歴、取得単位の DP 到達度等)の拡充による個々の学修成果の可視化 ②DP・AG の関連度合いの積み上げ及び DP・AG 到達度を測るための評価指標の分析によるカリキュラム評価と学生の成長度の把握 ③シラバス項目追加による学修成果の可視化のための科目ナンバリングの活用 ・①②の分析結果の活用方針の策定	・入学システムの改修による manaba のポートフォリオ機能を活用した「活動記録」(入学前)の配付(2025 年度入学生より) -① ・学生カルテ導入の検討(既存システムの使用を継続) -① ・DP (AG) の積み上げグラフの配付、パイロットとして教育学科 3 年生 130 名対象、説明会の開催・利用アンケートの実施) -② ・DP (AG) 積み上げグラフの全学(学部・研究科)配付に向けた準備(システム構築・操作マニュアルの整備) -② ・改修シラバスシステム(2022 年度完了)の運用開始(科目ナンバリング、科目と DP の関連(星付け)、DP 一覧表、カリキュラムマップ、課題に対するフィードバック方法等の項目を追加) -③

・シラバスシステムの完成と運用開始によるシラバスに関する諸課題の解消	
------------------------------------	--

<事業規模>実績 10(千円)／予算 3,200(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
オンラインツールを活用した授業形態、教育機会の検討 オンラインツール利用を含むFD・SD活動の推進	オンライン授業を支援する体制と環境の整備
	図書館の学習支援機能の充実
	FD、SD活動における教員の資質向上

<2023年度の報告>

コロナ禍において大きく変化したオンライン(遠隔)やオンデマンドによる非対面授業、manabaなどの授業実施方法を可能にする授業支援システムを安定的に運用するためのネットワークの補強が課題となる中で、引き続き学内の無線LANアクセスポイントの増強(東松山)や、ICT化が進むCALL教室やLL教室の設備改修(東松山)など、オンライン授業等の円滑な実施や学生所有のパソコン使用環境の改善を図るためのハード、ソフトの両面から必要となる設備の補強を行い、機能向上を図りました。

コロナ禍でさまざまな制限を受けたラーニング・コモンズをはじめとする図書館の学習支援機能については、本来の安心安全な学習の場としての図書館サービスの維持向上を図るために、ガイ

ダンスや展示、学習サポートやラーニング・コモンズなどの図書館利用支援の充実を図りました。

また、図書館利用方法の変化を踏まえ、電子ブックやオンラインデータベースの購入拡大及び有効活用を促すために、利用実績の報告や選書ツールの案内など積極的な導入を進めました。

本年度のFD活動は、授業や学習における情報通信技術の発達をテーマに取り上げ、急激に普及した生成AIへの対応について、全学FD研究会並びに学部や研究科のFD活動において課題を共有しました。

これらのFD活動の成果を踏まえ、生成AI利用の注意等を纏めた動画を制作し、次年度に向けて動画視聴及び教員による生成AIに対する注意喚起を呼び掛けていくこととしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①無線LANアクセスポイントの増強(東松山) ②CALLシステム入替及びLL自習室のブース設置による自習環境の整備(東松山)	・6、7、8号館の無線LANアクセスポイントの設置、ネットワーク等の機器整備(東松山) ・新CALLシステムの導入、LL自習室の移設と個別謝恩ブースの新設(東松山)
東松山キャンパスの通信環境の改善 LL自習室の利用者の増加	
①ラーニング・コモンズの通常利用の再開(東松山) ②電子ブックの増加と資料検索と連動した利用環境の整備	・ラーニング・コモンズの利用記録調査及び学習支援機能の検証(板橋):189名(予約制のみ) ・ラーニング・コモンズ(東松山):利用者数:22件287人
ラーニング・コモンズの学習支援機能拡充と利用者の増加 電子ブックの蔵書数増加、及びOPACにリンクした閲覧サービスの一部実施	・電子ブックを含む電子資料の選書及び購入・利用の促進(紙資料の代替として) ・電子ブックを含む電子資料の購入実績:77件(前年度比70件増)、電子ブック購入希望の増加(東松山):22件
①オンライン授業の質向上を図るFD活動の実施 ②FD、SD活動の課題に対する検討と改善に向けた取り組み	・全学FD研究会「大学の授業における生成AIをめぐる課題の共有」開催(参加者208名・後日動画配信)。研究会の内容を学生、大学院生向けに編集し、注意喚起として配信。各学部研究科の専門分野の生成AIをテーマとするFD活動への発展。
FD、SD活動に関するアンケート結果に対する改善検討 全学FD研究会及び各学部研究科のFD活動数及び参加人数の増加	・SD研修「これだけは知っておきたいキャンパスハラスメントの知識と対応」(動画視聴)(参加者253名、前年度比190%増) ・全学FD活動及び各局ごとのFD研究会等の実施件数と参加人数:2022年度23件延べ749名→2023年度29件延べ781名

<事業規模>実績 109,110(千円)／予算 110,003(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
キャリア教育(インターンシップを含む)の強化と支援組織の改革	インターンシップの強化
	質の高いインターンシップの参加促進

<2023年度の報告>

仕事観の醸成や就職活動への動機付けなど効果の大きいインターンシップについては、参加数の増加を重点目標としてきた中で、キャリアセンターが推薦する企業へ学生を派遣し、実習前後のキャリアセンターによるフォローアップ（企業訪問や個別相談）を行う推薦型のインターンシップについては、本年度も多くの参加者があり、就業日数や実施内容などの整った質の高いインターンシップの機会を提供するとともに、目標とする参加者

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
全学共通科目「インターンシップ AB」の開講	・全学共通科目「キャリアデザイン AB（インターンシップ）」（板橋）開講：受講者数 65 名、企業数 34 社 ・国際関係学部専門教育科目「企業と雇用」（スポーツ・健康科学部も履修可能）（東松山）開講：受講者数 42 名、企業数 20 社
カリキュラム改正	・カリキュラム改正後の全学共通科目「インターンシップ AB」（履修対象 3 年次）は 2026 年度より開講予定あり ・3 省合意の「インターンシップ」要件を満たさない科目の科目名変更等カリキュラム改正への対応
就業体験や日数確保など一定水準のインターンシップ受入れ企業の開拓と学生派遣 受入れ企業数 15 社、派遣学生数 30 名以上	・キャリアセンター推薦型インターンシップ：28 社 51 名派遣（8 月～9 月、実習時間 15 時間以上） ・学生、企業ごとの担当制による実習前後のフォローアップ（企業訪問や学生との直接相談）

<事業規模>実績 1,500(千円) / 予算 --- (千円)

(学生支援)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
多様な学生のニーズにかかる支援と学内連携の強化	ダイバーシティへの理解とニーズに応じた支援の継続

<2023 年度の報告>

ダイバーシティへの取り組みは、障がいを持つ学生への支援や、性自認への対応、また留学生への支援をはじめ、さまざまな背景を持つ人びとが互いの個性を尊重し多様性を受け入れながら能力を發揮し共に成長することのできる教育、研究環境を整えることを目指し、引き続きダイバーシティへの理解を深める取組みや体制整備を進めました。

2022 年 10 月より「ジェンダー・アイデンティティを理由とする通称名使用」を制度化し、大学内での通称名使用の配慮が可能な体制を整備しました。性別違和と以外にも「だれでもトイレ (All Genders)」

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
障がい学生支援へのさらなる対応（連携・支援の強化）	・合理的配慮の提供の義務化への対応及び教職員への情報共有・周知
受け入れフローによる障がい学生支援の実績	・「大東文化大学障がいのある学生支援のガイドライン」策定 ・「教職員のための障がい学生支援のてびき」第四版の配付 (2024. 4. 1)
多様な学生のニーズに対応した支援の検討	・性別違和等に配慮した「ジェンダー・アイデンティティを理由とする通称名使用」の制度化及び適用
必要となる学内サポート体制の構築	・だれでもトイレ (All Genders 表記)、健康診断、体育授業時など学生生活の様々な場面で必要となる配慮の拡充

<事業規模>実績 1,834(千円) / 予算 4,638(千円)

数、受入企業数の目標を達成しました。

また、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（文部科学省、厚生労働省及び経済産業省合意）（以下「3 省合意」という）の要件を満たす科目として 2024 年度より全学共通科目に「インターンシップ AB」を新たに設置することとし（開講は 2026 年度から）、本年度については既設科目「キャリアデザイン AB」（板橋）、「企業と雇用」（東松山）を各校舎で開講しました。

の表記や、健康診断、体育授業時など学生生活のさまざまな場面で必要となる配慮への対応について検討を進めました。

障がい学生支援については、2024 年 2 月「大東文化大学障がいのある学生支援のガイドライン」を策定し、また「教職員のための障がい学生支援のてびき」第四版を発行しました。2024 年 4 月より「改正障害者差別解消法」の施行に伴い、私立大学等においても「合理的配慮」の提供が法的義務となることを受け、教職員を対象に学内者への周知と理解浸透に努めました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
退学率減少と満足度向上のための取り組みの実施	退学率の減少に向けた取り組み
	学生生活の満足度の向上に向けた取り組み

<2023 年度の報告>

学生の修学機会や将来への影響のみならず、大学にとっては学生数の減少による経営面への影響が懸念される退学は、自己点検・評価の重点的な改善・改革事項としてもその抑制に取り組み、近年は減少傾向にあります。引き続き大学全体の退学者数減少の目標値(全学科で 2.5%以下)を目指すとともに、各学部学科でも目標値や重点施策を定め(※)、さらなる減少に取り組みました。本年度の退学率は全体で 2.06%と昨年度から 0.26 ポイント

減少し、2.5%を超えた学科が 5 学科となり当年度の目標を達成しました。

また、「学生認識/行動調査」などのアンケートの結果の有効活用を図るため、その内容を大学全体で共有し、各部局において学生生活の満足度向上に繋がる改善策を検討し、本年度は学生が日常的に使用する機会の多い施設(キャンパスプラザ、オーバブリッジ)の改修を行い、快適なキャンパスライフの向上に繋がりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
学部学科単位での退学率の減少のための施策※	・学籍異動の状況 退学・除籍者数：233名(2022年度259名、2021年度246名) 退学率：2.06%(2022年度2.32%、2021年度2.16%)
退学率 2.5%を超える学科数が 5 以下	・退学率 2.5%を超える学科：5 学科(前年度比 1 学科減、目標達成) ・経済的理由による退学者の動向：前年度より増減なし
①「学生認識/行動調査」の結果の活用 ②学生、教職員のニーズに合わせた施設設備の改善	・2023 年度「学生認識/行動調査」実施：回答率 7.3%(前年度比 1.8%減) ・「学生認識/行動調査」の前年度実施結果については関連部署へ分析・検証・改善等を依頼
「学生認識/行動調査」の結果による改善状況の把握	・学生や教職員のニーズに合わせた施設・設備の充実 オーバブリッジの遮熱対策、キャンパスプラザの鳥害対策及びベンチ、ステージの改修(東松山)

<事業規模>実績 50(千円)/予算---(千円)※退学率抑制

※(学部学科、研究科専攻による退学者抑制の主な指標や取り組み内容)

2023 年度の目標・施策等	学部学科、研究科専攻(対象、指標など)
退学人数の抑制	日本文、健康科、看護、経済学研究科
退学率の抑制	中国文(推薦入学者)、教育(2年生)、経営学研究科
改善策の検討・実施	英米文、スポーツ・健康科学研究科
個別指導	外国語、経営学部(入学前教育)、社会
その他	経済学部(退学除籍防止策の達成度)、スポーツ科(学生指導プログラム)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
就職環境・就労環境の変化に対応した就職支援プログラムの構築	キャリア支援行事、ガイダンスの見直しと改善
	ダブルスクール講座の改善
	公務員講座の充実

<2023 年度の報告>

コロナ禍を経て大きく変わった採用試験や就職活動に対応したキャリア支援事業については、引き続き参加状況や参加後アンケートによって満足度や要望を検証しながら、各行事やガイダンスの見直しを行い、また中期的な視点からもキャリア支援行事全体の枠組みや支援方法についての改善を進めました。

に充実させました。オンライン開講 4 年目となる学内公務員講座(教養科目対策講座)は、オンデマンドによる繰り返し視聴できるメリットがある一方、講師への相談体制や受講者同士のコミュニケーション機会の不足を解消するため、中間期の対面の相談会や個別ヒアリングを実施し、きめ細やかな指導を行いました。

資料等の WEB 化とともに、キャリア支援行事、講座等のオンライン開催やオンデマンド配信をさら

スマートフォンを介した就職活動、情報収集が主流となる中で、引き続き Web やオンライン(オン

デマンド)を活用し利便性の向上を図る一方、インターンシップ関連以外の支援行事への参加人数が減少していることから、集団やコミュニケーション作りを意識した支援とともに、就職活動の段階

に合わせたテーマ別の行事や個人面談の強化など、最適なキャリア支援について検討・改善を行いました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
参加アンケートに基づくキャリア支援行事の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・(前期) インターンシップガイダンス：内容の見直し、回数減 6 回 参加者約 1,000 名、実施後アンケートで満足度が向上 ・(後期) 活動状況(進捗)別のガイダンスの実施、開催数の増加 ・参加者の満足度の向上：前年度比 4.7%増、参加者の減少：61%減 ・学内就職セミナー参加者数：8,616 名(前年度とほぼ同数) ・一人当たりの平均エントリー数：14.2 件(前年度 15.2 件)
就職活動に向けたガイダンスの早期化各支援行事の時期、回数、内容の工夫と改善	
講座実施業務の委託先の変更と業務体制の見直しによる業務負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・ダブルスクールの実施状況 12 講座開講、申込者 717 名(前年度比 93%) 就職筆記試験対策講座(2月)：出席者 103 名(前年度比 429%増)
業務委託先変更後の実施状況及び資格合格実績の向上	
オンライン(オンデマンド)と対面を併用した公務員講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員講座の実施状況 ※「教育研究の概要④大学(学部)学生就職・進路状況」参照 ガイダンスの早期開始、中間ガイダンス、個別相談会の実施 学習状況、開講方法(配信など)、希望職種に関するアンケートの実施 受講者の公務員試験合格率：30%以上 受講修了者(2022年度)の公務員進路決定状況：28.3%
講座実施後のアンケート等による検証及び資格合格実績の向上	

<事業規模> 実績 4,220(千円) / 予算 --- (千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
スポーツ奨学金制度の見直し	課外スポーツの望ましい支援・振興の在り方を踏まえたスポーツ奨学金制度の再構築

<2023 年度の報告>

コロナ禍による活動の制限や観戦(応援)の制限などが徐々に緩和され、また創立 100 周年を迎えて「大東スポーツ」の在り方を再認識し、引き続き総合的なスポーツ振興と支援の充実を図りました。

課外スポーツ(運動部)の支援及び振興策については、2022 年度に、スポーツ振興センターのスポーツ推薦制度運用部会が取り纏めた答申により提案された奨学金の審査や推薦基準、給付など運用

システム、弾力的措置等の見直しに対する取扱い等を明示した奨学金制度の運用を開始しました。

また、奨学金以外にも課外スポーツ支援全般に関わる改善課題に向けて、本年度はコンプライアンス強化の観点から、特別強化運動部に対する指導者の選任等の事項に関する規程を整備し、コンプライアンス上の管理体制を明確に定めました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
スポーツ奨学金制度における審査・推薦基準、給付種別、総額規定の見直しと競技実績による継続審査の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ奨学金制度に関する運用部会による検討に基づく奨学金制度の見直し ・運動部のコンプライアンス強化を図る指導者選任事項の規程整備(特別強化部)
見直しに向けた規程改正の検討及び調整	

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「桐門の翼奨学金」及び「温故知新報奨金」を含む修学支援の再編	入学前予約採用型「桐門の翼奨学金」の制度の見直し
	成績中上位者への奨学金等支援の検討

<2023 年度の報告>

学内の修学支援制度や奨学金制度全体の再編として、2024 年度より入学前予約採用型「桐門の翼奨学金」を見直し、給費生入試(=桐門の翼奨学金試験)を新設しました。実施初年度の志願数は

387 名となり、所定の審査を経て 23 名が桐門の翼奨学金試験の合格者として入学しました。

また、引き続き「100 周年記念事業募金」の寄付金を原資とする修学継続支援の拡大や、学業成績優秀者を対象とする「温故知新報奨金」制度

等、規程に基づいた修学支援制度の運用を行いました。国による「高等教育の修学支援新制度」受給要件（世帯収入や資産）の対象外など公的な支援が届きにくい困窮学生を支援するための大学独自の修学継続支援制度など、引き続き経済的支援の充実を図りました。

また、自然災害等の罹災による修学継続困難者に対しては、「学生災害見舞金制度」や「特別修学支援金」などによる修学継続支援を行い、2024年1月に発生した能登半島地震に係る災害見舞金申請者に対しては、随時審査による迅速な支給を行い、災害による家計急変者の退学防止に繋がりました。

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
「桐門の翼奨学金」の給費生入試（一般選抜入試）への導入	・桐門の翼奨学金試験の実施 志願者数 387 名（実数）、合格者 315 名、受給審査合格者 91 名のうち 23 名が入学
2024 年度入試における入試方式の新設と実施	
修学継続を図る成績中上位者への奨学金等支援の検討	・授業料減免等の多子世帯の中間層の支援対象拡大への対応 ・能登半島地震に係る被災学生（災害見舞金申請者）への給付
経済的理由による休学者、退学者の減少	

＜事業規模＞実績 73,120(千円) / 予算 137,627 (千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
課外活動の再興・活性化	自治会・文化部学生団体・大学公認サークルの活動支援
	学生との対話を通し意見を反映する仕組みの整備
	スポーツに携わる学生への支援プログラムの提供

＜2023 年度の報告＞

コロナ禍の活動制限により大きな影響を受けた学生自治会や文化部、サークル等の学生団体の活動に対して、学生主催行事（大東祭など）の運営サポートや活動場所の提供などを通して、大学での重要な学びの場の一つでもある課外活動の再興や活性化を図りました。

また、大学ホームページに文化部や公認サークルの情報ページを開設し、団体紹介やイベント情報などを発信しました。さらに 2024 年度の入学式及び年度初めには大学と学生自治会の協働による新入生歓迎をイベントが計画され、課外活動の活気を取り戻しさらなる活性化に繋がることが期待されます。

運動部、及びスポーツに携わる学生への支援に

ついても、規程やガイドラインに沿った各部の円滑な運営を大学がサポートしました。

また、本年度は周年事業としてホームゲーム開催や交流イベントなど地域との交流を深めるイベントにより活動の幅を拡げ、これらの取り組みが UNIVAS（一般社団法人大学スポーツ協会）から優れた活動として表彰されました。

大学が学生団体や学生との対話を通して要望や意見を反映する仕組みを作る定期的な意見交換の機会創出に向けては、学生自治会と連携した学生からの意見や要望を共有する取り組みを開始したほか、今後自己点検・評価活動の課題としても方策を検討・実施していくこととしています。

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
自治会・文化部学生団体（文化団体連合会）、大学公認サークル等の課外活動における指導、大学のサポートによる活動の活性化	・大学ホームページの学生団体紹介ページのリニューアル（文化部、公認サークル 45 団体を新たに追加、寄付金原資による） ・学内施設（東松山 M ホール）の学生団体の利用再開及び利用受付方法の簡素化
各団体活動への指導・提案・サポートの実績 大学祭等学生団体の活動、イベントの増加	
学生からの意見を反映する多角的・体系的な意見聴取方法の検討	・学生自治会による「オンライン目安箱」の設置 ・学生主催行事（大東祭、新入生歓迎会等への指導・支援） ・2024 年度入学式における新入生歓迎パフォーマンス、年度当初の新入生歓迎イベント（対面）の運営支援 ・文化部 2 団体の活動を表彰（青桐賞）、同好会への昇格
・学生団体代表や学生と対話の機会を持ったための現在の取り組みの継続と新たな意見聴取の方法の検討	
・学生が主体的に企画・運営するイベントの実施	
運動部学生へのスポーツ科学に関する支援プログラムの実施	・UNIVAS アワード受賞（男子バスケットボール部ホームゲーム開催、ラグビー部川越アクションフェスティバル参加）

プログラムの立案と試行に対する効果の測定・検証	・スポーツ科学支援プログラムについては次年度以降検討
-------------------------	----------------------------

■学部・研究科等による主な事業

（「教育の大東」の実現に関する事業）事業名	事業実施部局
英語プレイスメントテスト、アチーブメントテストの実施と能力別クラス編成による語学力強化	経済学部、国際関係学部、政治学科、社会学部ほか
専門教育のプレイスメントテスト、到達度テストによる学修の把握	書道学科、中国語学科、政治学科
新入生オリエンテーション、フレッシュマンセミナーによる初年次教育の実践	全学部
TA(ティーチングアシスタント)を活用した学習支援、語学試験対策	文学部、中国語学科
初年次教育、新入生向けテキストの制作	文学部、歴史文化学科
特別講義、特別セミナー、課外講座（エクスカージョン）の実施	文学部、経済学部
ゼミナール、演習成果発表会	経済学部、社会学部
研修講座の開講	法律学科、政治学科
理科科目等のリメディアル（補習）教育	健康科学科、看護学科

（学生支援に関する事業）事業名	事業実施部局
専門教育におけるインターンシップ科目の開講	国際関係学部
キャリアデザイン、キャリア支援講演会、企業経営者講演会	法学部、経営学部
キャリアガイダンス、キャリア教育講座	教育学科、書道学科
臨床検査技師国家試験合格率の維持・向上	健康科学科
各種資格試験対策講座	歴史文化学科、社会学部ほか

■教育研究設備に係る主な事業

機器等（設置場所）
体育館・厚生棟アリーナへの空調設備導入（板橋）
証明書のコンビニ発行化に代わる証紙券売機の導入（板橋・東松山）
新図書館システム導入（板橋・東松山）
ユーザビリティを考慮した教室 AV 機器のオーバーホール及び入れ替え（東松山）
CALL 教室機器更新及びLL 自習室の移設・リニューアル（東松山）
キャンパスプラザ鳥害対策（東松山）
学生相談室移設、及び保健室の整備拡充（東松山）
陸上競技場更新工事（第4種L（ライト））（東松山）

3 研究推進による知の交流拠点の構築

■大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教員業績の評価（検証）方法の検討	「研究活動等報告シート」の活用の検討
	職員研究教育活動顕彰（梧桐章）による研究・教育・社会活動の評価制度の検証、評価方法の確立

<2023 年度の報告>

2021 年度より導入した「大東文化大学教育職員研究活動等報告シート」（以下「報告シート」という）による教員の定期的な研究活動状況や業績の自己評価制度の運用と定着を図るとともに、提出された報告シートの内容（研究活動の項目ほか）を

大学ホームページに公表し、広く研究活動の発信を行いました。この報告シートを用いた教育、研究及び社会貢献活動に対する業績を評価し表彰する「学校法人大東文化学園職員研究教育活動顕彰規程（以下、「梧桐章」という）」により、本年度は個

人2名を表彰しました。

また、教員業績の評価方法について、これまでの教員対象の各種アンケートにおける教員業績に関する回答を集約し、さらに詳細なアンケートを行うなどの検証を行うこととしていましたが、本年

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
「研究活動等報告シート」の提出と公表	・「研究活動等報告シート」の提出及び大学ホームページへの公開
「研究活動等報告シート」の報告内容の増加と梧桐章への活用	
梧桐章の選定と評価制度の検証	・梧桐章の授賞（個人2、団体なし） ・梧桐章推薦基準の見直し（教育活動分野の推薦基準の変更） ・【未実施】教員業績の評価に関する各種教員アンケートの意見集約 ・【未実施】梧桐章の検証
梧桐章の実施を踏まえた評価方法の検証に関する報告	
梧桐章申請者・推薦者の増加	

度は梧桐章の推薦基準の一部の変更のみとし、次年度に梧桐章の検証を含めた教員業績の評価方法について、さらに詳細なアンケートの実施なども視野に入れた検証を行うこととしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
研究体制を強化するための研究所のあり方の検討	「DAITO VISION 2033」の長期的課題における研究所のあり方の新しい視点への取り組み

<2023年度の報告>

研究力強化の観点から、これまで大学院改革と併せて再編も視野に入れた検討課題としてきた大学附置研究所、及び学部附置研究所の改革については、主に所蔵資料の相互利用や共同事業の検討などの連携促進に重点を置いた改革を提案してきました。本年度より計画がスタートした「DAITO VISION 2033」においても「110周年に向けての課

題」(長期的課題)に位置付けていることを踏まえ、これまでの中期計画や検討組織による検討経過を整理し、改めて学長室会議の下に大学院の改革課題と切り離れた「研究所課題検討部会」を設置し、次年度より現状把握と課題整理、課題解決に向けた施策を検討することとしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
研究所間の連携促進による新たな研究活動の創出と活性化	・研究所課題における①これまでの中期計画における取扱い、②具体的な検討結果(検討体制)、「DAITO VISION 2033」における検討の方向性の確認。 ・学長室会議の下に研究所課題検討部会を設置
研究所間の連携事業の実施に向けた情報交換、実施方法の検討及び試行	

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
多文化共生」や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの推進	創立100周年記念事業共同研究プロジェクト「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」の継続

<2023年度の報告>

創立100周年記念事業の一環として、2021年度に発足した「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」をテーマとする「多文化共生」やSDGsを意識した学部研究領域横断型の共同研究プロジェクトは3年目を迎え、本年度は海外からのゲストスピーカーを迎えた対面によるシンポジ

ウムを開催しました。シンポジウムではプロジェクト初年度に「100周年記念若手奨励賞」を受賞した研究者も登壇し、本学の建学の歴史的な文脈や創立当時の社会背景を踏まえた統一テーマによる研究報告や討論が行われ、創立100周年を象徴する研究成果を残しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①若手奨励賞の選考・授与	・「大東文化大学100周年記念シンポジウム2<<ジェンダーと身体―「帝国」を再考する―>>」開催(2023年2月 オンライン同時開催 参加者約60名) ・分野横断的な共同研究(座談会等)の継続、研究広報誌への活動紹介、誌上座談会掲載 ・第1回若手奨励賞受賞者による研究報告
②100周年記念シンポジウムの開催及び研究者の招聘	
③研究に関する対談や研究経過のWeb公開	
参加研究者数の拡大と研究実績の蓄積 当年度予定事業の実施と研究成果の発信	

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
幅広い研究支援体制の構築 研究成果を発表するための助成制度の検討	全学の研究活動活性化のための研究支援の強化
	若手研究者支援・養成
	研究支援人材の育成

<2023 年度の報告>

本年度も引き続き研究推進室を中心に、研究費の適正な執行や研究倫理に対する規程等の整備、また科研費をはじめとする外部資金の獲得強化や、学外からの研究ニーズに応える共同研究、受託研究への支援など、研究活動の活性化を図るさまざまな支援制度の充実と改善を進めました。

若手研究者研究支援の新たな取り組みとして、学部学生、大学院生を含む若手研究者を対象として、研究者として必要な基礎的能力の育成やキャリア形成を大学が支援する「研究者基礎力養成プ

ログラム(研修)」を導入し、初年度は4名の受講がありました。

また、基礎的スキル修得の支援に加え、本年度より大学院生を対象に学術論文の投稿・翻訳と学会参加に係る経費を助成する制度を新設しました。本年度の助成実績はありませんでしたが、今後も個々の研究能力の向上と大学全体の研究力の強化に繋げ、本学大学院入学の訴求にも繋げることを目指します。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
研究費執行、外部研究費獲得、研究倫理(教育を含む)、研究に関する法令整備などの研究支援の強化及び課題の改善 ①研究費執行ルールの適正化 ②新規研究助成への申請・採択 ③研究成果公表の立案 ④厚生労働科研費受け入れ ⑤共同研究・受託研究の受け入れ ⑥学外研究助成推進 ⑦科研費の採択率向上 ⑧研究者紹介冊子の刊行・発信	<ul style="list-style-type: none"> 『研究費ハンドブック』の改訂(完了)-① 共同研究プロジェクト(学部横断的な共同研究活動)の推進・国際シンポジウムの開催-③ 研究倫理 e ラーニングの受講率:対象者全員受講(受講率100%)を維持(2021年度以降)-① 研究広報誌「Crossing for Research」の継続刊行、Web公開-⑧ 8つの研究支援課題の3項目を達成
研究支援に関する指標①～⑧の達成項目数(2項目以上)	
①若手研究者が研究に積極的にチャレンジできるよう支援するための仕組み作り	<ul style="list-style-type: none"> 「研究基礎力養成プログラム(全5回)」開講(若手研究者、研究職を目指す大学院生、学部生対象):参加者教員3名・大学院生1名、講習の成果発表(プレゼンテーション)の実施 教育法令等研究職に必要な知識のオンデマンド講座の提供
実施案の策定と若手研究者支援に関する仕組みの検討 研究者基礎力養成研修の実施と効果検証	
研究を支えることができる人材(大学院生を含む)の育成と積極的な活用の方策	<ul style="list-style-type: none"> 「大東文化大学大学院生に関わる学術研究活動助成規程」を制定(大学院生対象の助成制度[論文発表、学会発表旅費、論文翻訳費用を含む]):初年度の助成0件
実施案の策定と育成に向けた調査・検討 助成制度の利用促進と活用状況	

<事業規模>実績 305,953(千円) / 予算 870(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
機関リポジトリにおけるオープンアクセスの推進	オープンアクセスポリシーに基づく研究成果の公開とアクセス推進
	研究成果、研究者情報の発信強化
	機関リポジトリの安定的な運用と登録・申請の促進

<2023 年度の報告>

機関リポジトリを含む本学の研究資源に係るオープンアクセスポリシーについては、昨年度制定した「大東文化大学オープンアクセスポリシー」に基づき、研究成果の適切な公開とアクセス性向上に努めました。

また、本学ホームページの「研究推進」ページに

研究成果や研究活動等報告など、各教員の研究活動を集約し、研究者情報や論文にアクセスできるようにすることにより、研究成果の積極的な発信と利用促進を図りました。

機関リポジトリの運営については、「大東文化大学機関リポジトリ運用規程」に基づいて、引き続き

図書館を中心に学内の機関リポジトリに対する理解向上を図るとともに、作業を効率化し登録までの時間短縮(通常登録申請から3か月以内の公開)を実現しました。さらには2024年度より本稼働する新図書館システムに登録・公開許諾のフローを組み込み、利便性の向上を図ることによって、コンテンツ数の増加などのサービス向上に繋がりました。

昨年度より新たに制作した研究広報誌「Crossing for Research」を本年度も刊行し、Webサイトに公開しました。本年度は学長対談のほか、創立100周年事業として本学で初の分野横断型の共同研究プロジェクト「多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究」を掲載し、本学の研究活動や研究者情報を広く社会に発信しました。

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
研究情報(研究業績、機関リポジトリ、研究活動報告等)へのアクセシビリティの向上 研究者紹介パンフレットの刊行による研究者情報・活動の発信	<ul style="list-style-type: none"> 登録コンテンツアクセス数: 64,063回(昨年度 64,103回) 同ダウンロード数: 60,902回(昨年度 68,727回) 新規登録した紀要類: 22誌 200論文(昨年度 189論文) 研究活動の広報誌「Crossing for Research」Vol.2発行
研究支援に関する該当Webページのアクセス数 機関リポジトリ等研究成果の閲覧数 研究者紹介パンフレットのWeb公開及び継続的刊行	<ul style="list-style-type: none"> 登録申請から3か月以内の公開(通常・電子データ提出分) 新図書館システムへのデータ移行及び「登録・公開許諾書」の新図書館システム(2024.4稼働)への対応準備
①コンテンツ登録・申請方法の周知と公開の迅速化 ②登録作業体制の整備による公開の迅速化	

■学部・大学院・研究所等による主な事業

事業名	事業実施部局
研究班、研究プロジェクト等による研究活動	東洋研究所、経済研究所、国際比較政治研究所ほか
学術講演会、シンポジウム、セミナーの開催	経済研究所、語学教育研究所、政治学専攻、法学研究所、経営研究所、社会学研究所ほか
研究発表会	経営研究所
研究成果の公表、刊行事業	大学院全研究科、東洋研究所、人文科学研究所、語学教育研究所、国際比較政治研究所、社会学研究所ほか
公開講座、研修講座の実施	東洋研究所、書道研究所、法学研究所

4 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

■大学による事業

(国際化戦略の構築と推進)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
交流協定校との連携の強化	海外の大学との教育研究、学術及び文化交流の促進
	協定校に関する広報の充実

＜2023年度の報告＞

現在109校を数える大学間の交流協定校については、コロナ禍後の留学や交流事業の促進に向けて、情報交換や交流事業について引き続き定期的な協議を行いました。

また、特に留学希望の多い欧米圏の留学先を増やすことを目指す中で、本年度も新たに1校と協定を締結し2024年度から留学生(長期)を派遣することとしました。2018年度以降の目標とする

締結数を達成し、欧米圏の留学先の選択肢を増やすことによる安定的な派遣先の確保と留学促進に繋がりました。

また、コロナ禍の収束に伴い海外の留学フェアへの参加を再開するとともに、協定校への訪問や協定校の留学担当者による対面での留学説明会を複数回開催し、留学に関する積極的な情報提供を行いました。

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
欧米圏の協定校の開拓	・新規協定校(アメリカ・サンフランシスコ州立大学)との協定締

2018 年度以降の欧米圏の新規協定締結数 4 校以上	結：2018 年度以降に欧米圏の 5 大学（アメリカ 3、カナダ 2 大学）との新たな協定締結を達成
パンフレットや留学体験談、現地担当者との交流機会など協定校の留学情報の発信強化による留学の促進	・海外の留学フェアへの参加（韓国・台湾） ・協定校訪問：6 大学（オーストラリア 4、韓国 1、台湾 1） ・表敬訪問受入れ及び意見交換：1 大学（アメリカ）
協定校留学に関するニーズ調査の検証	・アメリカの協定校担当者による留学説明会（5 回）：参加者 26 名

<事業規模> 実績 1,659(千円) / 予算 1,790(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討	短期留学プログラムの充実

<2023 年度の報告>

海外渡航や入国の制限などの緩和を受け、コロナ禍に減少した海外留学への意欲喚起と留学希望者の増加に向けて、ポストコロナの新たな留学の在り方を踏まえた留学プログラム推進のための広報を強化しました。

本年度は特に短期留学プログラム（語学研修）の充実を図り、現地実施型を中心にオンラインによる事前オリエンテーション等を取り入れ、学習コースの選択やグループワーク、多彩な文化体験等が組み込まれたプログラムなど、学生のニーズに

応じて興味関心を広げるプログラムを提供しました。コロナ禍が収束したことから本年度は 4 年ぶりに中国語圏（台湾）のプログラムを再開し、英語圏と合わせて 73 名が参加しました。

また、あおぎり募金を原資とする短期留学向けの参加費助成（GPA による成績基準あり）や、学科ごとに定める研修先の授業時間数に応じた単位認定など留学を促進する取り組みを整備し、コロナ禍に落ち込んだ短期留学プログラム参加者の増加に繋げました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①学生のニーズを汲み取った短期留学プログラムの提供	・短期留学プログラムの参加者数 英語圏夏期プログラム:31名 / 英語圏春期プログラム:30名 中国語圏プログラム:12名 合計 73名 上記のうち、成績基準を満たした 24 名に奨学金を給付
②短期プログラム向けの給付奨学金の支給 短期留学プログラム（語学研修）参加者の増加（51 名以上）	

<事業規模> 実績 1,380(千円) / 予算 900(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発	多様な国、地域からの留学生受入れによるいっそうの国際化の推進 留学生科目（日本語科目）の充実

<2023 年度の報告>

多様な国、地域からの留学生の受け入れによる安定した留学生数の確保を目指し、特に非漢字圏の国や、海外の高校を卒業後すぐに本学への入学を希望する留学生の受け入れ拡大に向けて、必要となる受け入れ体制の整備や日本語教育プログラム及び学修支援体制について検討しました。留学生募集については、ベトナムとのパイプを持つ日本語学校との提携に向けた検討や、インドネシアの日本語学校、マレーシアの高校へのヒアリング等を通じた調査を進めました。

また、留学生受け入れに際して必要となる日本語能力プログラムの設計については、入学後の日本語習熟度や学習成果を測定する課題ルーブリック

クを導入し、国際共修（文化や言語の異なる学習者同士が、協働学習により有効な交流を経験する）の成果の測定を行いました。この取り組みは次年度の全学プロジェクト事業に採択され、今後の日本語教育プログラムの改善に繋げていくこととしています。

2024 年度の留学生入試は、コロナ禍の収束もあり志願者、入学者とも大幅な増加となり、「外国人留学生受入れ増加計画」（2019 年度）に基づく交流学生等を含めた受け入れ留学生数の目標（全学生数（大学院生、学部学生）の 5%、学部学生の 4%）の 4%を超える見込みとなりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①現行の日本語教育プログラムの効果（学習成果）の測定と分析②非漢字圏や海外の高校からの本学へ	・学習成果を測る「課題ルーブリック」及び国際共修のアクセスメント項目を提示した振り返りシートの活用による国際共

(直接) 進学する留学生のニーズの取り込みと、受入れ制度の設計③非漢字圏からの留学生対象の日本語教育プログラムの開発と学修支援体制の整備	修の学修成果の可視化に向けた取り組み ・ベトナム、インドネシア、マレーシアの現地校との意見交換、ヒアリングの実施
制度設計のための情報収集及び検討 在学生数に占める外国人留学生の割合（4%以上）	・進学フェア、日本語学校での説明会や出張授業等の広報活動を実施：年間 28 件以上 ・2024 年度留学生入試：志願者数 415 名（前年度比 150%増） ・受入れ留学生総数の全学生に占める割合 4%を達成する見込み（前年度 2.4%から大幅増加）
留学生科目（日本語科目）のカリキュラム改定及び評価方法の確立	・留学生科目に関するアンケートの実施（学部等事務部局対象）及びカリキュラム改正に向けた検討
カリキュラム改定についての検討	・外部試験（J-CAT）受験の義務化（2022 年度より）及び測定結果のカリキュラム改正、学習計画等への活用

<事業規模>実績 151（千円）/予算 1,475（千円）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
海外小規模同窓会の活動記録の収集	留学生卒業生との連携強化

<2023 年度の報告>

本学を卒業し母国や海外に在住する留学生・交流学生との定期的なコミュニケーションによる関係を築き、留学生卒業生の「大東アイデンティティ」の醸成・維持を図るとともに、交流の深化による海外からの留学生の増加に繋がる関係強化を目指しました。本年度は、創立 100 周年を機に台湾の留学

生卒業生の訪問を受けるなど、引き続き既存の同窓会（韓国・台湾）や、留学生卒業生との良好な関係作りに努めましたが、入学への動機付けなどに繋がる卒業生ネットワークの活用には至りませんでした。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
台湾における留学生卒業生のネットワーク構築に向けた支援	・留学生卒業生（台湾）の訪問受け入れ
卒業生ネットワークを活用した留学生数の増加	・【未実施】同窓会（卒業生）ネットワークを活用した留学生の入学状況

(地域連携と社会貢献活動)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
オープンカレッジ・公開講座の充実	オープンカレッジ・公開講座（研究所開催）の受講者層の拡大と講座の見直し

<2023 年度の報告>

本年度開設 30 周年を迎えた地域住民を対象としたオープンカレッジ事業は、書道をはじめ本学の特色ある教育・研究活動を還元するアカデミックな講座を中心に、受講者のニーズに応じた講座を増やすなど、地域貢献の根幹事業として引き続き充実を図りました。

本年度より入会金及び更新料を廃止し、新たな年齢層（若年層）の新規受講者の増加に向けて、コロナ禍を機に普及したオンライン講座の新設や、新たなテーマの講座を開講しました。本年度は創

立 100 周年記念講座や板橋区との共催講座等により全体の講座数、受講者数とも昨年度を上回る結果となりました。

東洋研究所が主催する公開講座においても新規参加者の拡充を目標とし、また本年度は全学プロジェクト事業として学生及び大学院生対象の教養講座「東洋学へのいざない」を開講し、幅広い年齢層に向けて東洋学をテーマとする「知」の還元に取り組みました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①若年層の受講者の増加とオンライン講座の新設 ②受講者のニーズや社会の要請に応じた講座の開講	(オープンカレッジ) ・2023 年度春期講座より入会金・更新料を無料化 ・2023 年度春期講座よりオンライン講座（無料）を新規開講

<p>受講者の増加及び受講者層の分析 オンライン講座開設の検討 アンケート等による受講者のニーズ調査の結果</p>	<p>(春期・秋期各 4 講座) <ul style="list-style-type: none"> ・板橋区との共催講座による新規受講者獲得 ・新規講座開講数：オンライン 6 講座、対面 14 講座 ・年間開講数：春期 50 講座、秋期 56 講座 ・年間受講者：延べ 1,919 名（前年度比 544 名増） ・受講料収入：22,091 千円（前年度比 22%増） ・専任教員の講座担当率 35.1%（前年度比 12.4%増） <p>(東洋研究所公開講座) <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座（夏期 3 回:35 名）、（秋期 3 回:24 名）：各期新規参加者 1/5 以上、及び 1/3 以上 ・全学プロジェクト「東洋学へのいざない」：全 6 回 22 名 </p> </p>
---	--

<事業規模>実績 11,125(千円)／予算 20,956(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学生・教職員の社会貢献活動への支援	「D-VOIS」を基盤とするボランティア活動の単位化

<2023 年度の報告>

2019 年度より立ち上げた学生にボランティアの情報配信や紹介を行う社会貢献活動登録制度「D-VOIS」は、ボランティア活動のスタートアップを支援する取り組みとして、ボランティア参加の促進と社会貢献活動支援の充実を図りました。

またボランティア活動の単位化を目指す足掛かりとして、D-VOIS 登録者対象の研修を企画し、本年度は防災をテーマに研修を開催し、ボランティ

ア活動参加の意欲向上に繋げました。

一方、ボランティア活動の単位化については、全学教務委員会において各学科のボランティア関連科目の全学開放に向けた調査を行いました。単位化に際しシラバス内容等の要件を満たす必要があることが判明したため、一旦検討を見直すこととしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①地域連携協定先や TJUP 事業との関連強化による学生ボランティア（「D-VOIS」）の活動推進	・D-VOIS 新規登録者数：118 名（2023 年度末現在 前年度比 33 名減）
②既設ボランティア科目の調査と全学開放科目の検討 「D-VOIS」の登録者数、活動件数の増加 ボランティア科目の把握と他学部他学科開放科目	・D-VOIS 登録者向け防災研修実施（12 月）：参加者 11 名 ・国際関係学部「インターンシップ準備講座」において D-VOIS の概要紹介

<事業規模>実績 593(千円)／予算 600(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
自治体との連携・協働の推進と研究教育交流の促進	「TABETE レスキュー直売所」の取り組みの浸透と発展
企業との連携（寄附講座を含む）推進に向けた学内体制の整備	東松島フレンドシッププロジェクトの展開

<2023 年度の報告>

2021 年 8 月に本格的に始動し、本学を含む産官学 6 者による連携事業「TABETE レスキュー直売所」の取り組みを推進、支援しました。これまでの各メディアでの紹介やジャパン SDGs アワードの受賞など学外での注目度の高さに加え、学内でもさらに認知度を高めるために、オープンキャンパスや大東祭での取り組み紹介や、地域交流イベントでの野菜販売など、学内外へ積極的な発信を行いました。

また、本学の学生が直売所の企画、運営オペレーションや経営改善に携わるというプロジェクトの特色を活かし、インターンシップとしての確立を目指し、連携企業との協議の機会を持ちました。

東日本大震災の翌年から始まった「東松島フレンドシッププロジェクト」は、本年度も地域のニーズを汲んだ幅広い層に向けた講座やイベントを企画・実施しました。好評を博している公開講座については、引き続き健康増進や親子参加の教養講座、さらには地域スポーツの指導者講習などを、対面とオンラインを効果的に活用しながら開催し、またイベントへのボランティア派遣など多くの交流機会と、教職員、学生の社会貢献活動の場を提供しました。

また、埼玉県東松山市との共催による「子ども大学ひがしまつやま」をはじめとして、連携協定先や近隣地域に対して、地域に開かれた親しまれる大

学、地域の学術交流の中心となる社会貢献活動を推進しました。

ピアトリクス・ポターTM資料館では、引き続き開館17周年の記念イベント（講演会）やクリスマス

特別企画展（コンサート・学生による展示）を開催し、コンサートなどのイベントを通して児童文学に触れる機会や地域との交流の場を創出しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①「TABETE レスキュー直売所」の学内への浸透とインターンシップとしての確立 ②SDGs に寄与するフードロス防止／減少への意識醸成と取り組みの発展	・学内イベントと連携した取り組みの紹介や販売（新入生歓迎会、オープンキャンパス、大東祭、おいでよ大東文化〔地域住民を大学に招待するイベント〕など） ・学外における活動紹介（板橋区役所パネル展示、イベント出展〔板橋区環境なんでも見本市〕） ・インターンシップ化に向けた連携企業との調整
「TABETE レスキュー」の学内への活動紹介	
ニーズに基づく地域連携事業の充実	（東松島市との交流事業） ・東松島フレンドシップ公開講座：3講座3日間 ・「東松島市スポーツ少年団員交流大会」への本学教員の講師派遣、東松島市の各スポーツ少年団に所属する小学生への指導及び指導者・保護者への相談会を実施 ・東松島市主催のイベント・ボランティア事業への学生・教職員派遣（東松山市、板橋区ほか近隣地域との主な交流事業） ・「おいでよ大東文化～スプリングフェス～」（板橋・3月）：来場者約300名 ・「日本スリーデーマーチ」での学生団体によるイベント協力、東松島市のブース運営協力 ・子ども大学ひがしまつやまの開催（全4回、参加者50名） ・クリスマスイルミネーション点灯式（東松山12月）：参加者107名（ピアトリクス・ポター TM 資料館主催イベント） ・開館17周年記念企画（講演会等）（4月） ・クリスマス特別企画展（コンサート・学生展示）（12月）
ニーズを汲み取った公開講座の実施と共催事業、イベントの企画立案に向けた検討 ニーズや要請に応じた連携事業の実施と主催行事への協力	

<事業規模>実績1,529(千円)／予算2,736(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開 他大学との連携、教職員交流の推進	TJUPにおける地域活性化のための拠点事業の実施とプラットフォーム運営 大学間連携の在り方の検討と推進

<2023年度の報告>

「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（通称：TJUP）」の加盟大学として、引き続き地域活性化事業をはじめ共同研究や単位互換、職員研修（共同SD）など大学の教育研究の特色を活かしたさまざまな取り組みに参画しました。本年度はTJUPの代表校に就任し、プラットフォームの中心的存在としてその運営に携わり、地域活性化対策を中心にCOC(Center of Community)機能を果たし、地方創生の一翼を担う活動に取り組みました。

代表校として円滑なプラットフォーム運営を支える学内の運営体制強化のため、2022年度より「(TJUP)学内連絡協議会」を設置し、全学を挙げた組織的な運営体制を整備しました。学内連絡協議会のもとに、TJUPの全体運営をはじめTJUPの次期中長期計画や法人設置等の課題の検討にも取り組むなど、TJUPの事業に対する学内理解や運営参

画の促進を図りました。

TJUPは地域プラットフォームとして、本年度も私立大学の特色ある取り組みへの助成事業「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)」へ申請を行い、審査の結果他の加盟大学とともに採択を受けました。本助成事業での採択は6年連続となります。

また、TJUPをはじめ板橋区を中心に2017年に発足した「板橋6大学連携連絡会」など地域における大学間連携事業への参画による地域との交流や情報発信のほか、現在5大学（2023年1月現在）と締結している大学間連携は、本年度は新たな連携協定の締結はありませんでしたが、引き続き教育研究交流や教職員交流促進の方策への対応を見据えた大学連携の在り方を検討することとしています。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①2023 年度の担当校業務の遂行とコンソーシアム運営への参加 ②TJUP 学内連絡協議会の発足による学内運営体制の強化	・2023 年度からの代表校担当業務の組織的運営 ①幹事会・運営協議会（毎月）、全体会（年2回）の運営 ②幹事会、運営協議会前の学内連絡協議会の開催（年間13回開催）
TJUP の各事業への参加数、活動指標に掲げる取組みへの参画数 TJUP、その他の大学間連携事業の活動数、及び活動報告の発信数の増加	・次期中長期計画、法人設置（法人化）の検討 ・TJUP 主催事業への参加：職員研修（FD・SD）6名/学生参加事業32名、TJUP の各委員会の運営（幹事）等
新たな連携先及び単位互換以外の連携事業の検討 教職員間の交流の在り方の検討	・新たな連携協定締結なし
協定校との連携事業の実績 TJUP による新たな連携事業の実施	・【次年度検討】TJUP の幹事校と連携した TJUP 運営体制の見直し

<事業規模> 実績 280(千円) / 予算 25(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
リカレント教育の推進	履修証明プログラム」(文部科学省職業実践力育成プログラム)の実施
	社会教育主事講習の実施
	教職特別課程の開設

<2023 年度の報告>

2022 年度に開設した文部科学省「大学等における職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けた本学の教育リソースを活かした2つの社会人向けプログラム(「観光歴史ガイド養成プログラム」「地域スポーツクラブ活動指導者サートフィケートプログラム」)を本年度も開講しました(2期目)。

また、3年目の開講となる「社会教育主事講習」は、講座修了者で組織する「大東社会教育士会」による講座修了後のサポートを含めた講座運営の充実を図りました。

新たな教職資格のリカレント教育プログラムとして教職特別課程を開設しました。大学卒業者または大学院修了者対象の教員免許状取得に不足する単位を補う1年間の課程(通学課程)として、平日夜間や土曜日の開講、学外のサテライトキャンパス(対面)とオンライン(遠隔)授業の併用など教職を目指す社会人のニーズに応える働きながら学べる環境を整備しました。本年度の修了者1名が教員採用試験に合格し、本課程の設置目的を果たす結果となりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
履修証明プログラムの2期目の実施 受講者増加に向けた広報の強化	・リカレント教育 Web サイトによる情報発信 ・パンフレット制作(履修証明プログラム)及び・学外メディア(転職サイト)への情報掲載
2023 年度各プログラムの受講者の増加	・履修証明プログラム(文部科学省職業実践力育成プログラム) 受講者数：観光歴史ガイド養成プログラム15名、地域スポーツクラブ活動指導者サートフィケートプログラム2名
社会教育主事講習の運営 受講者アンケートの満足度の向上 2023 年度受講者の増加	・オンライン授業とスクーリングの併用 ・社会教育主事講習の申請・実施 25名(昨年度比5名減) ・修了後の「大東社会教育士会」による情報発信、研究交流
教職特別課程の初年度の開講、及び効果的な広報活動の検討	・専門紙、SNS による情報発信 ・出願資格の変更(卒業見込み学部学生の出願可能、2024 年度へ)
志願者及び受講者の増加(10 名以上)	・教職特別課程の申請・実施・修了1名・2024 年度入学予定2名

<事業規模> 実績 7,455(千円) / 予算 14,194(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
書道の普及と伝承、書道教育を目的とした事業	第64回全国書道展
	高校生のための書道講座(オープンキャンパスと同時開催)
	本学教員による書道実技動画 DVD の制作及び販売

	一般向け通信書道講座の実施（リカレント教育）
	第3回板橋区立小・中学生書初め大会 in 大東文化大学
	「官学連携事業」小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・ノベルティ制作
	出版社との共同制作による「書家のアトリエ」
	全国書道展出品管理システムの導入（本稼働）

<2023年度の報告>

書道研究所では、月刊競書誌「大東書道」の刊行をはじめ、本年度も引き続き全国書道展、高校生のための書道講座など広く社会に向けた書文化・文字文化を推進する事業を実施しました。

創立100周年の先行事業として2021年度より始めた「板橋区書き初め大会 in 大東文化大学」は、コロナ禍の収束により、初の参加者全員が一同に会しての開催となり、区内小中学校への出張書き初め指導や文化交流事業とともに、書道文化

の振興を軸とした社会貢献事業として実績を積み重ねました。

また、「大東文化大学100年の書一書の大東を受け継ぐ人々」(展覧会)の開催や、『38の書齋』の刊行、伝統工芸(埼玉県比企郡小川町)とコラボした書道半紙の開発などを通して、創立100周年を機に「大東書道」ブランドを幅広い世代に発信しました。

<事業の実施状況>

- ・第64回全国書道展：出品総数14,308点(海外170点)、計14,478点、前年度比微減、全国書道展Web出品システムによる運営(2022年度より)、受賞作品の360度カメラによるバーチャル展示
- ・「高校生のための<通信>書道講座」：受講者135名(オープンキャンパスと同時開催、2日間)
- ・本学教員による書道実技動画DVDの制作及び販売：販売枚数161枚
- ・『38の書齋』(芸術新聞社とのコラボレーション企画)刊行
- ・「板橋区書き初め大会 in 大東文化大学」：1部制で板橋キャンパスにて対面開催 参加者295名
- ・板橋区内小中学校との交流(書き初め指導、文字文化交流)

<事業規模>実績20,688(千円)/予算30,654(千円)※周年事業を含む

■学部・大学院による主な事業

(国際化戦略の構築と推進) 事業名	事業実施部局
国際シンポジウム、国際会議の開催	中国言語文化学専攻、日本言語文化学専攻、アジア地域研究科
海外演習、現地研修の実施	書道学科、英語学科、国際関係学部、社会学部

(地域連携と社会貢献活動) 事業名	事業実施部局
D-kids「スポーツ発見教室」【埼玉県東松山市、5回実施】	スポーツ科学科
医学や健康への関心に応える公開講座の開催【一般及び高校生向け】	健康科学科
公開シンポジウムの開催	法学研究所
企業との連携によるPBL型授業の展開	国際関係学部

○大東文化大学第一高等学校

■2023年度の事業について

「令和の日本型学校教育」の構築（中央教育審議会答申 2021年）を基軸とした多様性と共通性の観点に立ったこれからの高等学校教育の在り方が問われ、生徒の多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びの実現や、社会に開かれた実践的な学びの推進が課題となっています。

そのような中で、2022年に創立60周年を迎えた大東文化大学第一高等学校は、次代に向けた新たな歩みを始めました。

創立61年目となる本年度は、新学習指導要領の完全移行まで残り1年を数え、これまで実績を積んできた7年一貫教育の枠組みを構築する高大接続・高大連携の深化や、学習力や進学実績の向上を図る学習システムの充実、またコロナ禍を好機と捉えたICT活用の推進など教育の質向上に取り組むとともに、自己点検・評価活動による教育改善のPDCAサイクルを確立するなど、課題意識を強く持った学校運営を推し進めました。

本年度は特に、大東スケールテストの学校推薦型入試への導入開始や、校外グラウンド用地の取得など、長年にわたって準備や検討を進めてきた取り組みを大きく前進させるとともに、コロナ禍の収束を受けて、部活動や学校行事、留学や語学研修などの諸活動が復活し、活気に溢れる学校生活を取り戻した1年となりました。

これらの教育実践をさらに伸長する2023年を出発点として次の10年を展望する新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」がスタートしました。「大東一高 VISION 2033」が掲げる未来の高校教育の在り方を見据えた社会の要請に応える学校たることを目指すビジョンの実現に向けて、引き続き校長のリーダーシップのもとに、60年の歴史と伝統を受け継ぎ時代を重ねながら、開校以来、変わることなく大切にしてきた「剛健の気風」、「中正の思想」「努力の修正」という3つの校訓を基柱に、さらに生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育活動の発展に一丸となって取り組むこととしています。

■設置校が目指す中長期計画



■2023年度の行動計画

- 1 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化と実践
- 2 ICT教育の推進
- 3 業務の円滑な遂行と組織力の向上

1 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化と実践

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「大東スケールテスト」の導入による学力の客観的測定と向上を図る指導 学習に向かう風土、文化、環境向上のための施策 外部模擬試験の事前指導、結果分析による学力の把握と向上への取り組み	「大東スケールテスト」の導入による、学力の客観的測定と向上を図る指導 低学年時からの進路活動の活性化 外部模試の事前指導内容の共通化 模試データの共有と進路面談への活用

<2023年度の報告>

本年度より生徒の学習到達度を測定し、測定結果の分析を教育課程の改善に繋げることを目的として本校独自の新たな学習到達度測定テスト「大東スケールテスト」(以下「スケールテスト」という)を本格的に導入しました。教務部を中心に運営や成績処理等、初年度のテスト実施を円滑に進めるとともに、生徒に向けては、事前指導等によりスケールテストに対する動機付けを促し、受験や学習に向かう意識変容が見られました。

またスケールテストの結果は、2024年度入試における大東文化大学への内部推薦や学校推薦型選抜入試の推薦基準として活用し、客観的な学力担保に基づく進路指導を行いました。

進路選択や学習への意識付けを図る低学年からの進路活動の活性化については、その有効性を重視し引き続き適切な進路指導や進路に関する情報提供に努めましたが、本年度は学習習慣の定着や学力向上に繋がる具体的戦略や方策の立案には至らず、スケールテストに向けての指導を含め、継続課題として引き続き検討することとしました。

外部模擬試験等の結果を用いた指導については、結果の共有や模試結果に基づく指導は浸透しましたが、個々の模試データの集約や精査、教員間の共通理解など、引き続き活用を検討することとしています。

・2023年度卒業生の主な合格大学・人数

大学名 2024年3月30日現	2024年度入試 (276名卒)				2023年度入試 (353名卒)				学校名	2024年度入試 (276名卒)				2023年度入試 (353名卒)							
	推薦	一般	既卒	計	推薦	一般	既卒	計		推薦	一般	既卒	計	推薦	一般	既卒	計				
東京医科歯科	1			1					東邦						2		2				
横浜国立	1			1					明治薬科						1		1				
埼玉		1		1					東海		6		6	1			1				
高知						1		1	亜細亜	7			7	2	6		8				
埼玉県立						1		1	帝京(医)							1					
会津						1		1	帝京	5	4		9	3	8		11				
早稲田						2		2	国土館	4	4		8	5	1		6				
慶応						1		1	日本女子					2	2		4				
上智									玉川	5	1		6								
東京理科	3			3	3			3	東京経済	5	1		6	5			5				
明治		2		2					武蔵野	3			3	6	6		12				
青山学院						6		6	立正	1			1	5	3		8				
立教		1		1	1	2		3	東京家政	6			6	4	2		6				
学習院	1	3		4	2	3		5	昭和女子	3	1		4	2	3		5				
中央		3		3		1		1	共立女子	2	1		3	4	2		6				
法政		2		2		1		1	大妻女子	3	1		4	3	2		5				
立命館アジア太平洋						1		1	東京工芸		1		1	1	4		5				
成城	1	1		2	1	8		9	目白	5	2		7		1		1				
成蹊	2	2		4	2	1		3	大正	1	3		4	1	3		4				
明治学院			1	1					拓殖	2	2		4	3	5		8				
獨協	3	1		4	2	2		4	城西	4	6		10	3	1		4				
国学院	3	7	1	11	3	3		6	帝京平成					7	1		8				
武蔵	1	1		2	2	2		4	東京工科		3		3	5	3		8				
日本	11	16	2	29	8	23		31	東京国際	3			3	5	1		6				
東洋	7	14		21	4	21		25	その他の	14	7	1	22	15	11		26				
駒澤	4	10	2	16	3	4		7	その他(女子大)	8	1	0	9	6	2	0	8				
専修	3	12	1	16	4	11		15	その他(医療系)	4	0	0	4	2	5	0	7				
東京電機	6	4		10	2	2		4	大東文化	62	7	0	69	111	5	0	116				
工学院	1			1	1			1	総計	204	137	8	349	243	179	1	422				
東京農業	8			8	3	3		6	※数字は合格者の延べ人数。「推薦」は総合型選抜、学校推薦型選抜。												

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
スケールテストの実施、導入による生徒の意識の変容と学力の向上	<ul style="list-style-type: none"> スケールテストの実施（2023年9月実施、対象は2,3年生） スケールテストの結果の検証
初年度スケールテストの円滑な実施と結果検証テストを利用した推薦入試の開始	<ul style="list-style-type: none"> スケールテストの2024年度学校推薦型入試への活用 大東文化大学への進学62名 大東文化大学以外への進学実績（学校推薦型選抜等）：201名
低学年からの大学進学に向けた進路への意識向上及び日々の学習や模試に対する動機付け	<ul style="list-style-type: none"> 1年次からの進路活動の活性化 日々の学習や模試に対する意識向上に向けた働きかけ
模試の成績、(2年後の)入試結果の向上	
事前指導と模試のデータの模試の成績、入試結果	<ul style="list-style-type: none"> 模試の結果を用いた面談指導の実施 教員間における模試結果の共有、指導への有効活用に向けた模試データの集約及び精査
模試の成績、(2年後の)入試結果の向上	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度進学実績

<事業規模>実績 198(千円)／予算 500(千円) ※大東スケールテスト

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
専門業者による授業評価アンケートのフィードバック	授業評価アンケートの実施とそのフィードバック
教員免許更新制の廃止に伴う新たな研修管理体制の整備	教員の定期的な研修制度の確立

<2023年度の報告>

2022年度より生徒による授業評価アンケートの実施方法を見直し、外部委託(専門業者)による分析を導入しました。分析結果を各教員に配付し授業改善の指針とすることにより、これまで結果の活用が十分にできていなかった授業評価アンケートの活用につなげました。実施2年目となる本年度は、各教員の前年度の評価結果からの改善を目標としましたが、多くの教員の評価が改善し一定の効果を得ることができました。引き続き次年度以降も経年変化などの分析から改善効果を検証し、各教員の授業力の把握と向上に繋げていくこととしています。

教員免許更新制(廃止)に代わり教員ごとの研修記録の作成と学校長による指導助言が義務化されたことに伴い、研修参加実績を記録する研修管理システムを導入しました。各教員が参加状況をシステムに自身で入力・管理することにより研修履歴の蓄積・確認が容易になったことから、研修参加者の増加が見られました。システム導入により、教科研修や進路研修などの外部研修会・研究会への定期的な参加を促す研修サイクルなどを定めた研修制度を着実に運用し、また研修成果の有効活用や学校長との対話、指導助言を円滑に行う仕組みの整備に繋がりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
授業アンケートの結果のフィードバック、及び次年度のアンケート結果の向上	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託による授業評価アンケートの実施(2023年7月)：1回実施 前年度から評価が上がった(改善した)割合：52名、全体の78% 校内アンケートの実施(2023年12月)
授業評価アンケート結果の前年度からの評価向上	
研修制度と研修記録のシステムの確立	<ul style="list-style-type: none"> 研修管理(記録)システムの導入
所定期間内の全員の研修受講	<ul style="list-style-type: none"> 研修制度の確立及び運用：校内研修全2回(専任教員全員参加)
研修制度の整備と運用の開始	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修への参加：2023年度教科研修のべ35名、実人数18名(前年度13名)

<事業規模>実績 1,927(千円)／予算 1,100(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
小テストの実施方法の整備、学習イベントの一層の活性化	DFT(Daito Fundamental Test(小テスト))の整備及び進路指導計画(活動)の確立
英検の上位級取得者の増加を目指すための施策の立案と実施	英語教育の体系的強化 <ol style="list-style-type: none"> 英検®対策講座の実施 単語・リスニング・ライティングの集中的な強化と通常授

業の指導充実

③単語フェスティバルの継続実施

<2023 年度の報告>

基礎的な学力や学習習慣の定着をねらいとして毎週実施している小テスト「DFT (Daito Fundamental Test)、以下「DFT」という」は、各教科の実施状況や結果を集約・検討し、本年度より英単語テストに切り替えて実施しました。生徒に配付しているタブレット端末を使い、結果をフィードバックすることにより DFT を意識した学習意欲の向上に繋がりました。課題となっていたテストに係る作業負担については、教科担当と進路指導部が作問や結果集計を分担するなど負担軽減を図りました。

また、学年ごとの進路目標の設定や、年間の進路指導計画に基づいた進路指導行事予定表を作成し、DFT のほか、学習意欲の喚起や学習習慣の定着を図る効果的な学習イベントを計画しました。英検®(実用英語技能検定)の受検など、力を入れている英語教育においては、DLC (Daito Learning Camp) における単語力の強化や、クラスやチームで取り組む「単語フェスティバル」の開催など、学習のモチベーション向上に繋がる効果的なプログラムを実施しました。

英語民間試験利用入試対策をはじめ、英

語力の伸長を図る外部の英語資格・検定試験は、引き続き英検®(実用英語技能検定)の全員(全学年対象)受検を実施し、合格に向けた対策講座やインターネット学習を活用した指導を強化しました。ライティング添削指導など、通常の授業の中での取り組みに加え、二次試験に向けた面接対策など授業以外の個別指導を実施し、総合的な英語力の向上を目指しました。

標準的な目標とする英検®の全生徒受検の準2級の合格率の向上と、さらに2級以上の上位級の合格者の増加を指標とする中で、全体の合格率(級ごと、1次2次)、各級の保有率はいずれも昨年度をやや下回る結果となりましたが、引き続き合格率、保有率など各学年で設定する目標値の達成に向けて、語彙力を増やす活動など指導の充実を図ることとしています。

また、2019年度以来、検定試験の全員受検は公益財団法人東京都私学財団へ外部検定試験料助成金交付申請を行っており、本年度も助成金として1,629,000円の交付を受けました。

・受検結果(準会場受検 ※準1級以上は本会場またはS-CBT受検)

	準1級以上(※1) 1次・2次		2級1次(※2)		2級2次		準2級1次(※2)		準2級2次	
	受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格
2020年度	-	-	479	54	60	29	613	107	130	83
2021年度	5	5	655	76	90	52	670	146	180	113
2022年度	3	3	563	73	72	63	610	191	217	150
2023年度	-	-	527	71	72	43	468	116	114	78

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
各教科のDFTに関する報告と集約 各学年の進路目標の明確化とその実現に向けた具体的な進路活動の計画の策定と実践 各教科からの報告・検討を踏まえたDFTの実施 年間進路指導行事予定表の作成	<ul style="list-style-type: none"> DFTの英単語テストへの切り替え iPadを使ったDFT(英単語)テストの実施 進路指導部による成績管理 英単語フェスティバルの実施:3回(学期ごと)
英検合格率	<ul style="list-style-type: none"> 英語民間試験(英検®)の合格率・保有率の向上 準会場受検(校内)の全体合格率()内は前年度
合格率:2級15%(3学年) 準2級20%→40%(1・2学年共に) 保有率:2級30%(3学年・約100名) 準2級60%(2学年・約200名)	<ul style="list-style-type: none"> 2級:1次13%(13%)、2次60%(88%)、<u>1次~2次8%(11%)</u> 準2級:1次25%(31%)、2次68%(69%)、<u>1次~2次17%(25%)</u> 各学年の保有率 3学年の2級保有率:19.3%(275名中53名) 2学年の準2級保有率:43.6%(335名中146名)

<事業規模>実績1,645(千円)／予算1,557(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
時代に即した校則の見直し 女子用スラックス導入に伴う規定の整備	服装・頭髪規定の見直し
	生徒の自律を目指す指導の在り方の検討
	女子用スラックス導入に伴う規定の整備
	(人間の)多様性の理解と対応及び環境整備の検討
	生徒の主体性向上のための行事の改革や活動の創出

<2023 年度の報告>

本校の特徴である「真面目な校風」を形作るための現行の校則に基づく生徒指導及び日常の生活指導の徹底を踏まえつつ、社会状況や時代の変化に応じた見直しの必要性から、特に服装や頭髪規定について時代に即した校則の見直しと新しい指導の指針作りを進めました。本年度は昨年度から検討を進めてきた頭髪検査の基準と方法を見直し、回数の削減や部分的な変更を行うとともに、今後の段階的緩和についても検討しました。

また、校則の見直しとともに生徒の規範意識の醸成を課題として、校則違反等に対する特別指導を減らすことを目標に、引き続き週番活動による校内指導や登下校時の自転車マナーなどの街頭指導、また警察署による防犯講話など、予防的指導に取り組みました。本年度の特別指導の件数は昨年度より減少し、当面の目標とする件数以内となりましたが、引き続き特別指導件数ゼロ(0件)を目指し、教育目標である「自立」した生徒の育成にも繋がる自律的行動を促す指導については継続的な課題としています。

多様性社会やインクルーシブへの理解を深める教育とともに、学校生活においてもさまざまな場

面で求められるようになった多様性の理解と対応について、本年度より制服に女子用スラックスを導入しました。導入に合わせてネクタイの着用などの規定を見直し、利用のしやすさに配慮したことから導入1年目においても一定数の着用者がありました。多様性を認め合う教育や環境整備などの対応が課題となる中で、本年度は検討に至らなかった多様性理解を念頭に入れた校則や学校生活のルール整備についても、引き続き課題とすることとしました。

教育目標に掲げる「自立」を促す生徒が主体的に取り組む学校行事や生徒会、委員会活動については、体育祭や文化祭(雄飛祭)などの学校行事が新型コロナウイルス感染症の5類移行により従来の開催内容に戻ったことを受け、生徒主導の行事運営と参加を働きかけ、主体性を育てる適切な指導と行事運営のサポートを行いました。

また、部活動においては、主体性を高め自立した人間を育成する場と捉え、積極的な参加を奨励するとともに、活動日数の管理や活動場所の調整による計画的な活動を徹底し、学習との両立に配慮した運営に努めました。

・部活動の主な実績

	主な大会成績
チアダンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・「USA School&College Nationals 2023」Clover 高等学校 SONG/POM SmallB 第3位、Clover glow large B 第5位、ベストインプレッション賞受賞 ・USA Regionals 2024 SONG/POM medium 編成 Clover 第2位 ・USA Nationals 2024 SONG/POM medium A Clover 第2位、LargeA Clover grow11位
男子ソフトボール部	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都新人大会優勝(全国選抜大会出場)
女子バスケットボール部	<ul style="list-style-type: none"> ・私学第10支部大会準優勝 高体連C支部大会2位トーナメント優勝
書道部	<ul style="list-style-type: none"> ・第47回全国高等学校総合文化祭・東京都代表(20年連続)、書道部門特別賞 ・第36回東京都高等学校文化連盟書道展・最優秀団体賞(12年連続)ほか ・第32回国際高校生選抜書展「書の甲子園」・準大賞 ・全国書道展大賞、全日本高等学校書道コンクール大賞ほか
卓球部(男女)	<ul style="list-style-type: none"> ・男子団体ベスト16(関東インターハイ)ベスト8(私学大会) ・女子団体ベスト16(新人大会)3位(私学大会)、地区別大会シングルス東地区優勝
男子陸上部	<ul style="list-style-type: none"> ・第75回東京都高等学校新人陸上競技対校選手権大会5000m優勝 関東新人大会場 ・第27回関東高等学校選抜新人陸上競技大会5000m4位入賞 ・第74回全国高等学校男子駅伝競走大会東京都予選8位入賞
軽音楽部	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都高等学校軽音楽コンテスト準決勝進出
美術部	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生デザインコンテスト2024入賞
Global Community	<ul style="list-style-type: none"> ・大東文化大学スピーチコンテスト最優秀賞(個人)

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
指導の在り方と他校や標準的なルールとのバランスの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・頭髪検査等の基準（ツーブロック等）、及び実施回数の見直し（年2回から1回へ） ・頭髪検査の現状を踏まえた調整及び段階的緩和の検討
柔軟な対応が可能な体制の構築	
自らの規範意識に基づいて行動できる生徒の育成 規範習得による特別指導の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の特別指導の件数：8件（前年度比4件減）、2025年度までの目標を達成 ・週番活動、該当指導、防犯講話の実施
特別指導件数の減少（2025年度までに年間10件以下）	
女子用スラックス導入及び着用の定着と利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・女子用スラックスの導入開始 ・スラックス着用時の制服着用規定の見直し ・【未実施】多様性理解を念頭に入れた校則やルールの整備
女子用スラックスの導入開始	
LGBTQへの理解促進と性の多様性に対応した校則及び環境の整備 制服等学校生活における配慮の実施	
学校行事や委員会活動に生徒が主体的に取り組むための指導 生徒が主体的に取り組む行事運営 教員主導による生徒中心の行事運営（生徒会、委員会）	<ul style="list-style-type: none"> ・体育祭、文化祭等における生徒会及び各実行委員会の行事運営のサポート

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
世界（社会）に目を向け、自己の在り方 生き方を考える力を育む探究プログラムの検討 海外修学旅行や新たな国際交流の機会 の検討	グローバルな視点に立ち自己の生き方を考える力を育む探究プログラムの検討 「ホスピタリティ・プログラム」の実施 及び SNS やオンラインを活用した姉妹校との交流促進

<2023年度の報告>

新学習指導要領への移行に伴い科目化された探究活動（「総合的な探究の時間」科目）について、これまで開発を進めてきたカリキュラムに基づいた本校独自の探究プログラムを各学年で実施しました。1年生に向けては社会問題など広く世界（社会）に目を向けたテーマ、また3年生に向けては自己の在り方や生き方を考えるキャリア形成をテーマとし、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度の育成を目指しました。カリキュラムについては3年間を通じて一貫性のあるテーマや恒常的なプログラムとしての確立を課題として、地域課題をテーマとする新たなプログラムの導入などの検討を進めました。

本校の特色ある教育の一つとして力を入れている国際理解教育は、コロナ禍の収束を受け本年度は長期（1年）、中期（6ヵ月）の姉妹校への留学や、短期語学研修（2週間）などのすべての留学プログラムを全面再開し、長期留学派遣、夏季及び春季の短期語学研修とも参加者が大幅に増加しました。

また、姉妹校からの交換留学生（長期）や研修団（短期）の受け入れ、ホームステイや学校生活や文化体験、さらに姉妹校以外にも海外からの訪日研修団を受け入れ交流を図る「ホスピタリティ・プログラム」についても、さまざまな国からの訪問が昨年度より増加し、授業以外にも部活体験や生徒が企画する異文化交流など、さまざまな国際交流の機会の充実を図りました。これらの取り組みは、ホームページや SNS にも多く掲載し、特色ある本校の国際理解教育を積極的に発信しました。

さらに、総合学習の一環として行っている「グローバル探究プログラム」（英語によるディスカッションやプレゼンテーションを実践する3日間の英語漬けプログラム）の実践を通して、教育目標（校訓）に照らした国際理解教育を軸とする本校の特色や強みを伸長させました。

「一高 VISION」のミッションとしても掲げ、国際理解教育の充実に有効な教育プログラムとしての海外修学旅行については、2026年度の実施を目指し、調査・検討を開始しました。

・国際理解教育の主な実績

	主な派遣・受入れ・活動
長期留学 15名	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダ：12名（1年間8名、6ヵ月間4名） ・ニュージーランド：3名（1年間3名） 公益財団法人東京都私学財団令和5年度私立高等学校海外留学推進助成金交付額 1年間2名 各155万円 6ヵ月2名 各80万円 ※各生徒へ直接交付
短期語学研修 63名	<ul style="list-style-type: none"> ・CELLA（セブ島・フィリピン15日間）：26名/梧柳高校（韓国7日間）：13名/College Heights Secondary School（カナダ15日間）：24名

訪問団（受入れ） 団体 15 件 個人 14 件 オンライン 17 件	（団体）カナダ訪日団（姉妹校・College Heights Secondary School）：18 名（15 日間）／ 韓国訪問団（オリュ高校）：22 名／インドネシア訪日団（Gusti 訪日団）：29 名／マレー シア教育訪問団（マレーシア教職員及び生徒）：60 名ほか計 14 団体 15 回（各 1～2 日） （個人）教員関係者含む訪問 14 件（各 1～2 日） ・English Community サークルによるオンライン交流（メキシコ・ウクライナほか）17 件
その他	・グローバル探究プログラムの実施（12 月）※1 学年探究学習科目「総合的な探究の時間」

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
社会問題を取り扱う探究活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度探究プログラムの実施 1 年：世界や社会に目を向ける（少子高齢化、SDGs、科学技術等） 2 年：生徒が選択するテーマ 3 年：2 年時に選択したテーマのプレゼン及びキャリア形成 ・新たな探究学習プログラムの検討
探究プログラムに、社会問題や自己について 考察する内容を導入する（2024 年度までに 達成）	
各学年・クラスの年間交流回数の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ホスピタリティ・プログラムの実績：年間 15 回（前年度 4 回） （訪日団受け入れ）マレーシア 2 回、中国 4 回、韓国 3 回、インドネ シア 3 回、フィリピン、イギリス、アメリカ各 1 回 （姉妹校受け入れ：2 週間）カナダ ・【未達成】全クラス 1 回以上の交流
全クラス年間 1 回以上の交流（2028 年度ま でに達成）	

<事業規模>実績 4,648(千円)／予算 5,647(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
高大連携の一層の推進	大学高校連絡協議会の定期的開催による連携強化

<2023 年度の報告>

高大接続、及び高大連携の強化を図る大学との協議の場として、引き続き大東文化大学・第一高等学校連絡協議会（以下「連絡協議会」という）を開催するとともに、推薦入試の見直しや「7 年間高大一貫教育」の実現に向けた施策など、これまで協議を進めてきた課題について、本年度より学校推薦型入試（内部進学）へのスケールテストの結果の活用を開始したほか、「総合探究の時間」においては、大学教員による専門的なアドバイスや指導の機会を設けました。

この他にも、昨年度に引き続き大学院留学生との交流や、探究学習のテーマでもある SDGs に関連したフードドライブの共催などさまざまな高大連

携事業を実施しました。

本年度の大東文化大学への内部進学者は昨年度より減少となりましたが、探究活動を評価する新たな入試制度の導入に向けても協議を進めるなど、さらなる連携強化による増加を目指すこととしています。

また、大東文化大学以外にも、本年度より日本薬科大学との高大連携事業を開始し、学生による探究学習への支援や、同大が主催する「高校生医薬品合成実習」に参加するなど、さらなる高大連携の課題の解決や有機的な結び付きを通して、高大双方に効果をもたらす教育連携の充実と、本校が目指す「7 年間一貫教育」の充実を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
高大一貫教育と教育連携の進展 教育連携事業の増加と充実	<ul style="list-style-type: none"> ・大東文化大学との連絡協議会の実施 ・大東文化大学推薦入試への「大東スケールテスト」の導入 ・「探究の時間」における教育連携（大学教員による探究学習支援） ・大学授業体験：学問の世界を垣間見る機会として「模擬授業」 ・国際交流：大学院留学生との英語による交流 ・大学 SDGs 事業（フードドライブ）の共催 ・大東文化大学への内部進学者数：62 名（前年度比 47 名減） ・日本薬科大学との高大連携プログラム（探究学習の支援、「高校生医薬品合成実習」への参加（1 年生 3 名、2 年生 2 名）
「7 年間一貫教育」のための教育連 携の実現（2025 年度を目標） 内部進学者の増加	

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
生徒参加型の学校広報の充実 学校ホームページのリニューアル	入試広報戦略の再検討 Web 発信を中心とした広報戦略の見直し

学力上位層へ訴求するための広報活動の見直し	在校生や保護者の目線での学校の魅力の伝達
	学校ホームページのリニューアル
	学力上位者に訴求する学習環境（自習室等）や学習支援体制（メンター制度等）、進路実績のアピール

<2023 年度の報告>

近年の入試広報戦略を見直し、紙媒体から Web への切り替えや SNS を活用した発信などより効果の期待される広報展開を図るため、本年度は特に受験生本人やその保護者にも訴求力の高い SNS による発信を強化しました。2022 年より開設した公式 Instagram は、オープンスクールなどでの個別相談後に受験生にさらに本校への興味を持ってもらうための新たな情報発信のツールとして活用し、学校生活の様子や教育の特色などのさまざまな情報を数多く発信したことにより、目標とするフォロワー数（アカウント登録者数）を達成しました。

オープンスクールや進学相談会など対面による入試イベントでは、在校生（Admission Cast）による学校説明や校舎案内に多くの生徒が参加し、ま

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
興味関心を引きリピート率の高い広報の工夫 Instagram のフォロワー数の増加。動画視聴回数の増加	<ul style="list-style-type: none"> SNS（Instagram）への投稿（1日1件以上） Instagram のリーチ数（訪れた人数）：3.8 万件 プロフィールへのアクセス件数：10.3 万件 フォロワー数：1,265 人（前年度より 546 人増） （2024 年 3 月現在）
フォロワー数 1500 人、動画視聴回数年度平均 1000 回 （2023 年度は上記の 50%達成）	
在校生、保護者のオープンスクールや学校広報への参加度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 在校生（Admission Cast）による学校説明、校舎案内 在校生と受験生の交流機会の提供 保護者による学校説明・質疑応答（文化祭時開催）
在校生、保護者の説明会や個別相談会への参加（教員主導）	
注目を集めるような学校ホームページの作成 更新のし易さや操作性に優れた Web システムの導入 写真、動画などコンテンツのリニューアル	<ul style="list-style-type: none"> 学校ホームページの刷新（テストページの完成、2024 年 4 月リニューアル） 魅力や特色を紹介するページ（コンテンツ）の作成
リニューアル後のアクセス数等の増加 写真や動画の全面的入れ替え（2024 年度まで）	
上位クラス（選抜進学クラス・特別進学クラス）の単願希望者数の増加	<ul style="list-style-type: none"> 2024 年度入試の選抜進学・特別進学クラスの単願による入学者数：28 名 志願者数 750 名（前年度 600 名、前年比 150 名増） 入学者 345 名（前年度 334 名、前年比 11 名増、定員充足率 98.6%）
選抜・特進合わせた志願者（単願）60 名	

<事業規模>実績 7,513(千円) / 予算 8,896(千円) ※ホームページ改修、メンター制度

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教室の空調(冷房)設備改善の検討、体育館の猛暑対策など利用環境の改善 運動施設の充実を図る近隣のグラウンド好適地獲得に向けた情報収集の継続 安心安全な施設環境、教育環境の質的向上、時代のニーズに対応した建物への転換を図るための長期ビジョンに向けた始動	教室、アメニティなど校内環境の整備・改善 ①遮熱カーテンの設置 ②女子トイレ不足の解消
	グラウンド用地の取得（情報収集・学内調整・手続き）
	校舎の在り方、施設設備の拡充・適正化に向けた検討組織の立ち上げと長期ビジョンの策定

<2023 年度の報告>

近年の校舎の老朽化や狭隘等の解消、また少人数教育や ICT 活用教育の推進などのために順次進めてきた教室及び校舎内の改修については、本年度は暑さ対策や光熱費削減に効果のある遮熱（遮光）カーテンを全学年の教室に取り付け、教室内の環境改善を図りました。一方、課題となっている女子生徒全体数に対する不足を解消する女子トイレの増設については、緊急を要する改修工事が発生したため実施を見送り、次年度以降に再検討することとしました。

本校の特色の一つである部活動の安定的な運営と生徒募集に繋がる運動施設の充実に向けて、特に運動部の活動場所として学外のアクセス至便な範囲内のグラウンドの確保については、新たに埴

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①遮熱カーテン設置による暑さ対策と教室環境改善 ②トイレ（女子用）不足解消に向けた調査・検討及び改善 教室への設置と効果の検証（2023年度は一部に設置） 女子トイレ不足解消の改善計画及び予算化（2024年度完了）	<ul style="list-style-type: none"> 1～3年全教室への遮熱カーテンの設置 【未実施】女子トイレの増設 外壁の漏水対策工事
グラウンド用地の取得と利用に向けた整備 グラウンド用地の取得（2024年度からの利用）	<ul style="list-style-type: none"> グラウンド用地の取得 グラウンド用地の整備に向けた準備
検討組織（協議体）の設置及び長期的な発展計画の策定 検討組織（協議体）の立ち上げ（2025年度長期計画策定）	<ul style="list-style-type: none"> 検討組織（協議体）発足の働きかけ 【未実施】検討組織（協議体）の発足

<事業規模> 実績 2,538(千円) / 予算 2,200(千円) ※遮熱カーテン設置

2 ICT教育の推進

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
一人一台端末の達成を迎え、授業における ICT 活用の一層の推進	ICT 活用を促進するための教員研修の実施
ICT 活用を促進するための教員研修の実施	ICT 活用授業の公開研究授業の実施
急速な ICT 導入に伴う課題の把握と解消に向けた取り組みの推進	各教員の IT スキル向上による教務 ICT 担当教員の負担の解消 ICT 導入に関する課題の把握と検討

<2023年度の報告>

近年私学助成等の交付を受けて導入・整備を進めてきた ICT 教育の推進に不可欠な校内の情報機器等やネットワーク環境の整備がほぼ完了し、また GIGA スクール構想による生徒の 1 人 1 台のタブレット端末の配付（使用）が定着したことから、これらを活用したアクティブ・ラーニング型の教育プログラムや一人ひとりのレベルに応じた学習サポートなどを可能にする教員の ICT 活用力と指導

玉県さいたま市にグラウンド用地（「大東文化大学第一高校浦和グラウンド」）を取得しました。本グラウンドは、今後部活動での利用に向けて付帯設備を含め整備を行い、また利用方法などの規定を定めた上で、次年度の整備完了後の使用開始を目指します。

一方、進路指導の充実や ICT を活用した授業や自習室としての教室活用など、教室の使い方が多様化する中で、必要となる教室環境の整備や教室数の確保に向けた将来的な校舎の拡張や校地の見直し、また校舎のリノベーションや設備更新の方法については、本年度は具体化には至らず中期的な課題として引き続き協議体設置等を働きかけていくこととしました。

力の向上を目指しました。2021 年度より導入した ICT 支援員による教員への個別サポートや、ICT 担当教員を中心とするスキル向上に向けた取り組み、また ICT を活用した研究授業を実施し活用事例を共有することにより、個々の利用スキルの向上に繋がりましたが、担当教員、支援員の負担増については、引き続き課題となりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
基礎的な研修（操作等）及び実践的な研修（アプリ活用や授業実践）への参加 研修参加により全員が「使いこなせる」ようになる（2023年度 50%、2025年度までに全員の達成）	<ul style="list-style-type: none"> ICT 支援員による個別サポート、研修、授業支援の相談等 各教員の習熟度の検証
専任教諭による ICT 活用の公開授業の全員実施 半数の教員の実施（2025年度までに全員の実施）	<ul style="list-style-type: none"> ICT を活用した研究授業の実施回数：9回

各教員の IT スキル向上及び教務 ICT 担当教員の負担の解消 ICT 導入に関する諸課題の洗い出しと検討	<ul style="list-style-type: none"> ICT 担当教員及び ICT 支援員の負担増
教務 ICT 担当教員の負担を減らす取り組みの実績（2024 年 度までに解消） 課題認識と改善策の検討経過	<ul style="list-style-type: none"> ICT に特化した研修の検討 新たな情報技術（生成 AI 等）への対応の検討

<事業規模> 実績 1,083(千円) / 予算 1,320(千円)

■ 教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所）
遮熱カーテンの設置（全教室）
グラウンド照明入替
電子黒板設置（特別教室 6 教室）
教員用パソコンの入替え※2022～2023 年度の 2 か年計画
グラウンド用地の取得及び整備

3 業務の円滑な遂行と組織力の向上

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
デジタル化の促進による業務の効率化、ペーパーレス化の推進	教員用 PC 入れ替え
ICT を活用した業務の省力化、業務の精査による負担軽減を図る	ICT 化による採点の省力化
出題及び成績管理業務のチェック体制の強化	システムを活用した観点別評価への対応（学期評価、年間評定との連動）
新教育課程および観点別学習評価導入に合わせたオンライン成績処理の導入	採点支援システムの活用による成績処理チェック体制の強化

<2023 年度の報告>

昨年度に引き続き ICT を活用した授業や教育活動、また入試業務など学校運営のシステム化に対応するための教員用のパソコンの更新（入替え）を進め、本年度中に全教員の入替えが完了し、校務の ICT 活用による効率化やペーパーレス化にも繋がる利用環境が整備されました。

また、新たにテスト採点支援システムを導入し、一括管理による正確な成績処理や答案返却までの時間短縮など、成績管理の効率化と採点業務の負

担軽減を図りました。システム管理によりチェック機能の強化やヒューマンエラーの防止、セキュリティ対策の強化に繋がり、本年度の学年末考査における出題や成績処理のミスの件数が大幅に減少しました。

また、新学習指導要領の適用により導入された「観点別評価」にも対応し、システムを活用した観点別評価の学期毎の評価及び年間評定と連動した成績管理の一元化を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
教員貸与用 PC の入れ替えの完了	・教員貸与用 PC の入れ替えを完了（全教員）
2021 年度以降の貸与切り替えの完了	
採点支援システムを導入	・採点支援システムの導入 ・教員の採点支援システム（ソフト）の利用率：約 40%
全教員の採点支援システムの利用	
採点支援システムでの観点別評価と学期評価、年間評定の一括管理と連動	・新課程（1、2 学年対象）への観点別評価の導入 ・採点支援システムを使った評価手順の確定及び共通化
1、2 学年を対象とする観点別評価の実施（2024 年度全学年への適用）	
システム管理による採点ミス、集計ミスの防止 導入後のミスの削減状況	・教員へのアンケート結果：「ミスが軽減された」79.0%、「採点業務にかかる時間が減った」94.7%

<事業規模> 実績 2,788(千円) / 予算 2,840(千円) ※PC 入替・採点支援ソフト

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学校規模に対応した教員採用計画の検討	財政面を考慮した長期的な採用計画による教員の補充

<2023年度の報告>

安定的な学校運営と質の高い教育を行うために望ましい教員組織の在り方を検証し、標準的な教員数（東京都の私立高校の専任教員一人当たりの生徒数）の確保に向けて、引き続き増員による教員定数の適正化を課題としましたが、収容定員の未充足などによる収支バランスを考慮した結果、採

用計画の具体的な進展はありませんでした。引き続き新学習指導要領の全学年適用に伴う教員補充や、専任教員の恒常的な業務過多の解消に向けて、標準的な教員数に近づけるよう採用計画に基づいた専任教員の増員を検討することとしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
計画に基づく教員採用及び専任一人あたりの生徒数（ST比）の東京都の私学平均を指標とする改善	<ul style="list-style-type: none"> 現在の教員組織（専任・期限付き教員を含む）の教員一人あたりの生徒数（ST比）の検証：19.9人（専任教員のみ）・17.3人（期限付き教員を含む本務教員）／東京都内私立校の平均：17.6人（専任教員のみ）
東京都の私学平均に近づく教員数を配置（2025年度までに完了）	

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
PDCA サイクルに基づいた自己点検評価活動の円環的な維持と実践	自己点検・評価活動の充実

<2023年度の報告>

本年度も学校教育法施行規則に規定されている自己点検・評価活動を実施しました。引き続き「教育理念・目標」をはじめ教育活動全般や保健指導、管理・運営など11項目にわたり、本校の教育方針や現状、今後取り組むべき課題等について自ら設定した評価項目に沿った点検・評価を行い、またその妥当性を確認し、改善・改革への取り組みを推進

するために第三者（外部評価委員）による外部評価を実施しました。外部評価委員からの評価コメントや質問・確認事項への対応、また7月には外部評価委員会として、校務代表者との意見交換を行いました。この自己点検・評価、及び外部評価の結果を基に、さらなる改善・改革に取り組むこととし、点検・評価のPDCAサイクルの実質化を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
自己点検評価→外部評価→改善→自己点検のサイクルの確立	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度自己点検・評価の実施（評価対象：2022年5月現在） 外部評価委員による評価（所見） 外部評価委員からの質問事項への対応 外部評価委員会（意見交換）の実施
改善への試みが進むこと	

<事業規模>実績 178(千円)／予算 222(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善	時間外労働や休日労働の抑制
事務室業務の効率化及び担当業務の適切性の検証	事務室業務の効率化及び機能向上

<2023年度の報告>

専任教職職員及び非常勤講師の「就業規則」の遵守や、勤務管理システム（「Wims」）の導入により引き続き時間外労働や休日勤務の状況を把握し、教員によって勤務時間をずらすシフト勤務制の利用や振替休日の取得促進など、時間外労働を抑制し勤務の適正化を図りました。シフト勤務制の定着により時間外労働の削減に一定の効果が見られた一方、時間外労働に対して1日の所定労働時間に相当する時間の特別休暇を付与する新たな制度を提案し、さらなる抑制策について協議することと

しました。また、部活動の指導については、引き続き「クラブ活動ガイドライン」の適正な運用に努め、複数顧問制（可能な限り3人体制）や、計画的な年間活動日数、活動休止日の設定、交替制による指導の分担、また外部指導者（クラブ指導員）の採用による負担軽減を図りました。教員と同様に、近年高等学校等就学支援金の申請や各種補助金申請業務、生徒募集業務など業務負担の増加が懸念される事務（職員）体制について

は、必要となる人員体制について要望を提出しま したが、本年度は改善には至りませんでした。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
適切な勤務調整による時間外勤務の減少	・シフト勤務制の活用
前年度比時間外勤務時間の減少	・部活動の外部指導者の採用による部活動指導教員の負担軽減：9 団体（運動部 7、文化部 2） ・時間外勤務時間の削減状況：
業務の有効性や効率性の定量的な可視化による業務改善の実施	・可視化に向けた業務の選別及び精査
可視化する業務の精査と検証（2025 年度までに業務全般の可視化を完了）	・選別した業務に係る人員、作業時間の洗い出し ・適切な人員体制の要望

<事業規模>実績 5,395(千円)／予算 5,874(千円) ※クラブ指導員

○大東文化大学附属青桐幼稚園

■2023年度の事業について

急速に進む少子化の影響を強く受ける幼稚園は、園児数の減少や保育施設の競争の激化、また保育人材の確保など厳しい状況に直面しています。子育て支援制度等の変革による幼稚園に求められる役割の変化に対応し、幼稚園の強みや特色を活かすとともに、発達支援などの新たな取り組みに目を向け、社会の要請に応える教育活動によって困難を乗り越えていかなければなりません。

新型コロナウイルスの発生から3年、2023年5月には感染法上の分類が5類に引き下げられたことを受け、これまで中止や規模を縮小して開催してきた園行事を全面的に再開しました。引き続き幼児の可能性を引き出す学びと成長の場を提供し続けることを最重要課題として、本園ならではの特色ある教育の実践に努め、多くの行事を盛況のうちに終えるとともに、大学附属の特色ある行事は自己点検・評価においても高く評価されました。

また、社会情勢や入園者の状況を鑑みた入園者募集については、新たに2024年度からの満3歳児の受け入れを開始するのに加え、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」による2歳児クラスの早期開設に向けた準備に着手しました。

さらに、幼稚園を取り巻く環境や制度の変化に着実に対応しさらなる安全対策や環境改善を図るとともに、業務効率化や働き方改革を進展させる運営体制の整備を行いました。

2022年9月に創立50周年を迎えた大東文化大学附属青桐幼稚園は、2023年に次の10年に向けて新たなスタートを切りました。2033年を展望する中長期計画「AOGIRI VISION 2033」の下、創立以来掲げてきた教育の理念を受け継ぎ、育む資質と能力を明確に捉えた目指す園児像の実現に向けて、さらなる教育の質向上を目指すこととしています。

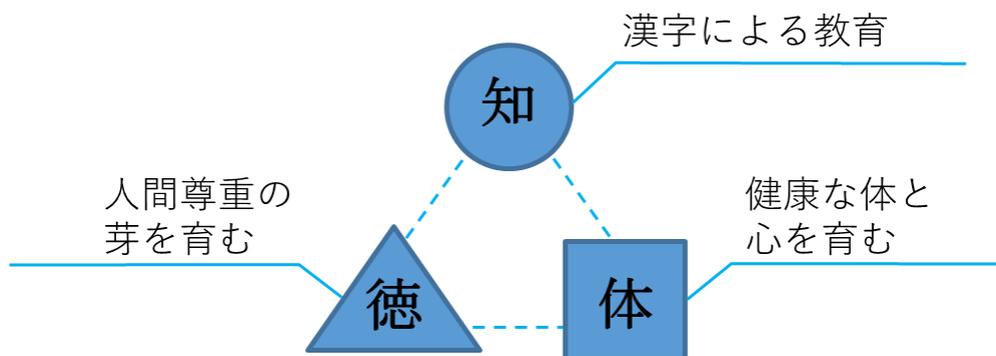
■設置校が目指す中長期計画

AOGIRI VISION 2023 から、AOGIRI VISION 2033 へー新たな中長期計画に向けて

AOGIRI VISION 2023 に掲げられた、概ね10年後のあるべき姿と教育理念及びAOGIRI VISION 2033 に掲げる将来像の実現に向けて、3つの視点から教育を中心とする方向性を明らかにし、各主体が役割を果たしながら9つの重点施策からアプローチします。

青桐幼稚園の思い PHILOSOPHY

～バランス（調和）のとれた人格形成に主眼をおく～



■2023 年度の行動計画

- 1 「ひとを育てる青桐の教育」の実現
- 2 安心・安全に配慮した教育環境の整備
- 3 質の高い教育を実現するための管理運営

1 「ひとを育てる青桐の教育」の実現

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
大学附属幼稚園としての特色の伸長 【AOGIRI VISION 2033 重点施策④】	知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実
	大学附属の特色を活かした教育の実践

<2023 年度の報告>

本年度も引き続き、教育の理念である知育（漢字による教育）、徳育（人間尊重の芽を育む徳育）、体育（健康な体と心を育む体育）の3つの柱からなるバランスの取れた人格の芽を育成する特色ある教育の推進に努めました。大東文化ブランドを継承する書道・漢字教育や英語教育を推進し、また本格的な音楽教育（音楽鑑賞会）や食育活動などの継続により教育水準の維持向上を図りました。

集団保育を通して正しい生活習慣を身に付けるとともに、園庭や戸外での保育活動を積極的に取り入れた健康な体作りや、日常の園生活や遊びを通じた友達や保育者との関わりから学ぶ集団生活におけるルールや道徳性、さらには異年齢や地域との交流を通じた思いやりの心や豊かな人間性を育む教育を推進しました。

行事については、本年度も季節行事や遊びを取り入れた日本や世界の文化に親しむ伝統行事を中心に、多彩なプログラムを実施しました。本年度は

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
基本的な生活習慣の習得【重点施策①】 豊かな人間性の育成【重点施策②】 心身の健康を保つ体育【重点施策③】 課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営 教育の理念に対する教育実践の取り組みの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・心身の健康を保つ体操指導の充実 ・園生活や遊びを通じた思いやりの心の醸成 ・「ことば」の教育を重視した漢字教育、英語教育の実践 ・課外教室のプログラムの充実 ・学校関係者（第三者）評価の実施
コロナ禍（コロナ後）を踏まえた行事の検証 大学生、高校生、教職員との交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・各行事の全面再開 ・大学生の園行事への参加・協力：お餅つき（相撲部）、雛祭り会（琴和道会）
新たな行事予定（学年暦）に基づく教育の実践結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生との交流（家庭科実習）、卒業生とのコミュニケーション（運動会に卒業生120名参加）

<事業規模>実績 5,262（千円）／予算 5,734（千円）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
社会、地域の要請に応える新たな幼稚	就学前教育の充実

園教育への挑戦

【AOGIRI VISION 2033 重点施策⑤】

教育水準の向上に向けた取り組み、魅力ある幼稚園作りに向けた園児主体のカリキュラム・行事の実施

＜2023 年度の報告＞

幼稚園教育の基本となる「遊び」を通じた総合的な指導とともに、小学校以降の学習の基礎となる学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育てる就学前教育を、本園の特色である漢字教育、書道教育の実践を通して推進しました。

また、小学校入学後の学習に配慮した就学前教育の一環として、幼・保・小の積極的な連携の取り組みを計画しましたが、小学校側（児童数）と園側（園児数）の人数バランスが課題となりました。

就学前教育とともに、発達の遅れや障がいのある幼児や幼稚園生活に加配を要する幼児を受け入れる要支援児教育を推進しました。引き続き特別・要支援児教育事業計画に基づく受け入れ体制の整備及び就園計画を進め、巡回指導等により自治体（板橋区心理専門員）の指導を仰ぎながら、家庭、医療機関、療育施設との連携を深め、個々の園児の状態に応じた保育内容や支援の充実と、安心して園生活を送ることができる環境の整

備と配慮に努めました。

「私立幼稚園教育水準向上支援事業」の好事例として2022年度より東京都のホームページで紹介されている陶芸体験と茶道（お茶会）を組み合わせた伝統文化を継承する行事は、同支援事業の申請要件でもある自己点検・評価の学校関係者（第三者）評価においても高い評価を受けました。本年度も本園の魅力を伝える特色を生かしたカリキュラムや行事を計画・実施し、引き続き同支援事業の申請に結びました。

また、**地域教育事業を推進し、子育て等に関する相談・援助として本年度より育児相談会を開始しました。開錠管理システムによる入退室管理を考慮し完全予約制としたため、本年度の相談実績はありませんでしたが、今後も継続して実施していくこととしています。**さらにはコロナ禍により中止となっていた近隣中学生の保育体験の受け入れを再開し、地域に開かれた幼稚園として**地域交流**に取り組みました。

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
就学前教育としての幼児保育の実践	<ul style="list-style-type: none"> 書道教育、漢字教育を中心とする就学前教育の実践 前向き二人掛けの机いすの活用（年長クラス） 幼・保・小連携事業の検討
就学後の学習を意識した環境作りと学習の提供	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援、要支援児教育の充実 特別支援巡回指導（板橋区）の実施、要支援児の受け入れ：東京都特別支援児5名、板橋区要支援児7名、板橋区要配慮児10名（板橋区への申請20名）
教育水準の向上に向けた特色ある教育や取り組みの実践	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園教育水準向上支援事業への申請 (https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/shigaku/jyosei/0000001788.html)
カリキュラム・行事の実践に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 同支援事業サイトでの好事例としての紹介（2022年度より） 自己点検・評価における特色ある取り組みに対する高評価 地域教育事業の取り組み：育児相談会（6月～2月、年間17回） 職場体験（保育実習）の受け入れ：近隣中学校1校

＜事業規模＞実績 1,070(千円)／予算 1,017(千円)

2 安心・安全に配慮した教育環境の整備

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
充実した施設設備環境の整備と安全対策	教育環境の整備
【AOGIRI VISION 2033 重点施策⑥】 危機管理の検証と整備	危機管理の検証と整備

＜2023 年度の報告＞

学園全体の長期修繕計画に基づいた安全点検を定期的に行い、必要となる施設設備の改修・修繕を進めました。本年度当初に計画していた園舎の屋上塗装改修工事は現状確認を行った上で延期することとし、これに代わる安全対策や不審者侵入対

策などの優先すべき改修や更新を行いました。特に2024年度から前倒して開設することとした満3歳児や2歳児クラス（「多様な他者との関わりの機会の創出事業」）の環境整備に向けて開設準備計画を見直し、園庭への満3歳児用の大型遊具や2歳

児が安全に使用できる机椅子等の設置など計画に沿った準備を進めました。教室以外にも1階トイレの壁面にオリジナルのイラストを施し2〜3歳児が利用しやすい雰囲気改装するなどの工夫を行いました。

近年相次いだ送迎バスの置き去り事故を受け、2023年4月からの置き去り防止装置設置の義務化に対応するボタン式の防止装置を導入するとともに、降車時の確認漏れなどのヒューマンエラーを

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
屋上塗装改修工事の完了	<ul style="list-style-type: none"> ・【延期】屋上塗装改修工事 ・安全対策工事：プールサイド（人工芝）・砂場改修、ガラス戸マーキング（衝突防止）工事他 ・満3歳児、2歳児クラス開設に向けた環境整備 1階トイレの壁面改修（入りやすいトイレの内装）
屋上の設備改善と改修後の教育環境の維持向上	
通園バスの車内置き去り防止システムの導入 危機管理マニュアルの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・通園バスへの置き去り防止装置（ボタン式）3台設置（「私立幼稚園等送迎バス等安全対策支援事業」申請） ・通園バスへのGPS車載器の搭載（GPSシステム導入）及び保護者向けアプリへの位置情報の提供・危機管理マニュアルの更新
通園バスの安全確保と事故防止 車内置き去りを防ぐ危機管理マニュアルの整備	

<事業規模>実績 8,612(千円)／予算 3,415(千円) 置き去り防止装置3台・GPSシステム導入

3 質の高い教育を実現するための管理運営

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
自己評価・外部評価の推進 【AOGIRI VISION 2033 重点施策⑧】	自己点検・評価による教育改善

<2023年度の報告>

園が主体となって進める自己点検・評価活動については、本年度も引き続き幼稚園の実情に即した点検・評価方法（評価項目、学校関係者[第三者]評価、総合評価等）により、幼稚園の教育課程に則った、また教育の理念や教育目標を実現するための教育活動や取り組みに対する現状と課題を点

検・評価し、学校関係者による第三者評価では高い評価を受けました。評価結果は本園ホームページに公表するとともに、提示された課題に対する改善に計画的に取り組むことにより、さらなる教育の質の向上や幼稚園の発展を目指すこととしています。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
自己点検・評価、及び外部評価の実施と評価結果の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度自己点検・評価の実施（2024年3月） ・保護者アンケート及び学校関係者評価の実施 ・点検・評価結果のホームページへの公開
評価結果と前年度評価の課題の改善 今後取り組む課題の検討と対応	

<事業規模>実績 20(千円)／予算 20(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
経営基盤の礎となる財政基盤の確立 【AOGIRI VISION 2033 重点施策⑨】	<ul style="list-style-type: none"> 未就園児教室説明会・見学会の開催 預かり保育の改革 入試改革
①未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実	
②預かり保育の質の向上 【AOGIRI VISION 2033 重点施策⑦】	
③入試体制の整備	

<2023年度の報告>

中長期財政計画が示す深刻な少子化の進行や、

就労家庭の増加による保育需要の高まり等の社会

の変化に対し、未就園児教室や預かり保育の在り方について、財政的な観点や分析を踏まえた検討及び改革を進めました。

2024年度より募集することとしていた満3歳児クラスを当初予定から1年早く2024年度から開設することとし、従来の園児募集（11月）とは別に2024年1月に満3歳児対象の募集を行い、開設に向けた準備を進めました。満3歳児受け入れとともに「多様な他者との関わりの機会の創出事業」に係る2歳児の定期的預かり事業（2歳児クラスりす組）の開設を検討し、当初予定（2025年度開設）を早めた2024年度より実施することとしました。同事業は板橋区の助成事業（「板橋区私立幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業」）の対象となりました。

入園希望者の早期確保に繋がる未就園児教室は、コロナ禍の収束を受けて本年度は2歳児対象の「つぼみ組」及び1歳児対象の「すくすく教室」とも開催し全面再開となりました。入園準備のためのプレスクールとして人気の高い「つぼみ組」・「すくすく教室」は、年少・満3歳児クラス入園希望者の増加に繋がる事業として、年間を通じたプログラムを実施しました。未就園児教室参加者を優先的に受け入れる入試制度により、本年度も年少30名・満3歳児10名の入園となりました。

また、新たに開設した満3歳児クラスには14

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
①未就園児教室の実施時期・回数の検討 未就園児教室の参加人数、及び参加者の入園状況	<ul style="list-style-type: none"> ・未就園児教室（2歳児つぼみ組）：38名参加、運動会参加を含む11回実施（前年度参加者57名） ・1歳児すくすく教室：親子23組参加、運動会・青桐祭参加を含む19回開催（昨年度は開催なし） ・2024年度入園者の未就園児教室の参加割合：年少クラス65.2%、満3歳児クラス71.4% ・未就園児教室参加者のうち入園者40名（つぼみ組から年少クラス30名、すくすく教室から満3歳児クラスへ10名）
②預かり保育の受け入れ体制の見直し 就労の有無など利用状況及びニーズの分析 利用状況に応じた保育体制の整備・改善 保護者のニーズへの具体的な対応策の検討 預かり保育の利用実績の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育実施日数：228日（4月1日～3月31日） （昨年度実施日数229日） ・早朝利用者数：3,065名/保育終了後+長期休暇利用者数：12,017名/延べ利用人数：15,082名（昨年度18,533名）
③入試状況の分析と具体的施策の提示 中長期財政計画を踏まえた経営状況の分析と指標の検討 入園希望者の増加及び入園者数の確保 入園者確保を軸とする経営指標の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の入園希望者数（満3歳児除く）：50名、入園者数49名 満3歳児の入園希望者数：14名、入園者数14名（入園は順次） ・満3歳児を含めた入園者数：63名（60名以上） ・入園者確保に向けた満3歳児保育及び「多様な他者との関わりの機会の創出事業」による2歳児クラス「りす組」の早期開始 ・途中入園に対応する学費改定 ・2023年度の途中入園者4名

<事業規模>実績588(千円)／予算1,292(千円)（未就園児教室・預かり保育）

名の入園申し込みがありました（満3歳児は3歳の誕生日翌月より順次入園）。2024年度入試では年少クラスの定員を60名から45名に縮小し、新たに満3歳児クラス定員15名としました。年少クラスは入園者46名・満3歳児は14名の園児数となりました。

満3歳児クラスの入園予定者を含めた2024年度の入園者数は63名となり、一定数の入園者を確保することができました。

さらに安定的な入園者数の確保に向けて、これまで年中（2年保育）・年長（1年保育）や年度内の途中入園希望者の受け入れ時の課題となっていた入園料や教育活動維持費等について、年度や学期単位の納付額を設定し経済的負担の軽減を図りました。途中入園者の増加（昨年度比）が見られたとともに、途中入園および学年別に対応する学費改定は、約5割が2学期以降の入園である満3歳児入園者に大変好評でした。

預かり保育については、引き続き幼児教育・保育の無償化（預かり保育の補助制度）による保護者の就労等により預かり保育の必要性が認定される家庭（2号認定者）の利用や、年少児（3歳児クラス）の預かり保育利用者の増加などに対応し、また本園の預かり保育の主対象である保護者の就労等以外の理由による子育て支援（1号認定者）のニーズに応え、引き続き担当教員の適正配置や、管理システムを活用した安定的な運営に努めました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教職員の積極的な研修会への参加 働き方改革の推進	研修会の参加による保育の質向上
	園務効率化による働き方改革の推進

<2023 年度の報告>

本年度も引き続き、幼児教育に携わる教職員の資質向上、安全な幼稚園運営のための各種研修会に参加しました。オンライン研修を取り入れ参加機会を増やすとともに、研修や講習の内容、成果を教職員間で共有し保育内容の改善に繋げることに
より研修の効果を高め、園全体の保育の質向上に繋げました。

2021 年度に導入した園務支援システム（園務効率化システム LaySerKids）を安定的に運用し、本年度もアプリを使った園からのお知らせや保護者からの連絡、預かり保育の手続きの一元化、さらには GPS 機能を使った通園バスの位置情報の提供など保護者の利便性向上を図りました。

また、園児情報の管理や登降園管理、保育日誌や指導要録等の書類作成業務のシステム化により、

ペーパーレス化を図るとともに、アンケート機能を使った災害時の安否確認の発信テストや、学校評価アンケートの実施など、さまざまな機会においてシステムを積極的に活用をしました。

また、日常の保育や行事の様子を動画や写真で配信し、園生活での子どもの成長を保護者と共有し、園と保護者のコミュニケーションをさらに充実させるとともに、保育の「見える化（可視化）」に努めました。

教職員の作業負担を軽減し、働きやすさの改善だけでなく保育に専念する時間の確保を目指しました。さらに、各保育室を含む園内全域への無線 LAN の整備により、各教室でのシステム操作やオンライン研修参加の環境整備など、保育の質向上に繋がる業務効率化を進めました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
保育の質を高める各種研修への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修への参加：研修参加者数（延べ人数）26 名（前年度 20 名） 主な研修内容：漢字教育オンライン研修【全員】、ビジネスマナーオンライン研修【中堅 1 名若手 1 名】、コミュニケーション研修（保護者対応）【若手教諭 2 名】
教職員の研修会参加数の前年度比増加 システム環境を活用したオンライン研修等への参加	
園務支援システム活用による安定的な業務遂行と効率化	<ul style="list-style-type: none"> 預かり保育システムの運用 アプリ活用による保護者とのコミュニケーション強化、保育活動の発信と可視化 通園バスの GPS 搭載による位置情報の提供 指導要録システム化による省力化とデータ管理の安全性の向上 アンケート機能により災害時の安否確認をテスト発信、学校評価アンケート、新入園児学用品調査の実施
システムを活用した情報発信の充実と強化	
働き方改革への寄与 無線 LAN 環境やシステム活用事例の増加	

<事業規模> 実績 386(千円) / 予算 314(千円) ※園務システム、研修費

○大東文化学園

■2023年度の事業について

私立大学をはじめとする学校法人は大きな転機を迎えています。

2019年度の「ガバナンス・コード」への対応（遵守）をはじめ、近年の私立学校法（以下「私学法」という）の度重なる改正等により進められてきたガバナンス改革は、2023年5月に公布された「私立学校法の一部を改正する法律」の2025（令和7）年4月からの施行に向けて、理事会・評議員会の権限機能から理事・評議員の選出、監事の在り方など、幅広い改革に対応しなければなりません。

今日の学校法人には、少子化やグローバル化の進展など社会の急激な変化がもたらす新たな教育ニーズや、コロナ禍により加速したデジタル技術の利用などに応える運営基盤の強化とともに、不祥事を未然に防ぐ内部統制システムを機能させた自律的かつ透明性の高いガバナンスを効かせることが求められています。

本学においても、ガバナンス・コードの遵守に向けた取り組みを強化するとともに、今般の私学法改正へ対応した抜本的なガバナンス改革を進め、社会からの信頼と期待に応えることのできる教育機関として、魅力ある教育研究の提供と経営基盤の強化に努めます。

本年度は第3期認証評価の受審、中長期計画「DAITO VISION 2033」の計画始期と、ガバナンス強化とともに教育活動をはじめとする諸活動の質保証と持続的発展に向けて、ガバナンス・コードが目指す「自律性と多様性の担保」に全学体制で取り組み、その実質化を目指した1年となりました。

コロナ後の社会の新たな展開を模索する中で、2022年度には高校創立60周年、幼稚園創立50周年を迎え、本年度には学園（大学）の創立100周年と、学園にとって大きな節目の年を経て、次の10年、さらには100年を展望し、大東ブランドのいっそうの確立、また100周年とさらにその先を見据えたビジョンを実現する教育改革や施策強化など、なすべきことを見定め、財政、環境、人材の観点から各設置校の取り組みを支援し、改革に邁進することとしています。

■2023年度の行動計画

- 1 周年事業と将来構想
- 2 運営課題への取り組み（組織と環境）
- 3 ガバナンス課題への取り組み

1 周年事業と将来構想

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
100周年記念事業の各プロジェクトの推進	周年事業実施体制（プロジェクト・教育組織・情報発信）のサポート

<2023年度の報告>

2022年度の高校の創立60周年、幼稚園の創立50周年に続き、本年度の大学（学園）創立100周年の記念事業の計画・準備、及び実施を学園としてサポートし、事業実施を通して発展を続ける設置校及び学園の姿を幅広く学内外へ発信しました。

9月20日の創立記念日を祝う記念式典をはじめ、『百年史』上巻の刊行、創立90周年以来の開催となるホームカミングデーなど、100周年イヤーならではのイベントや出版事業のほか、在学生、卒業生、高校生、地域住民など幅広いステークホルダーとの関係性を深める事業を実施しまし

た。

事業ごとに組織する「周年事業プロジェクト」（2023年度は全23プロジェクト）に全事務部署が参画し、全学体制での記念事業の推進に取り組んだほか、周年プロジェクト事業以外にも、学部学科が主催する100周年を冠した行事や、ホームカミングデーにおいては学部学科ごとの交流会やイベントを企画するなど全学を挙げて100周年イヤーの機運を高めました。

また、100周年記念特設サイトを中心に、100年の歴史をイラストで表現したキービジュアルや

フューチャーグリーンを基調とした統一感のあるイメージによる周年事業の積極的な発信を行いました。100周年ならではの幅広い層への訴求を図る交通広告や駅メロディー広告、また新聞やWebなどメディアへの発信も強化し、ブランド力の向上に繋がりました。

これらの周年事業は一部事業の継続を除いて、本年度中に完了を迎えたことから、周年事業の実施効果やブランドイメージの向上についての検証を行うこととし、次年度に予定する周年事業の総括とともに、効果検証を行うこととしています。

・2023年度に実施した主な創立100周年事記念事業

実施日	事業名（開催場所の記載のないものは大学内）
4月28日	第3回大東経営者の会
5月13日	国際シンポジウム「文化をつなぐ」
6月3日	ホームカミングデー 2010・2019年度卒業式
7月5日～11日	ピアトリクス・ポター TM 資料館所蔵特別展（丸善・丸の内本店 4F ギャラリー）
9月17日	創立百周年記念式典～紡ぐ忠恕の文化開催（オンライン配信）
9月20日	『大東文化大学百年史 上』刊行
9月25日	大東文化大学創立100周年記念制作 記念碑・モニュメント除幕式
11月10日	第4回大東経営者の会
1月21日	板橋区書き初め大会 in 大東文化大学 2024
3月2日）～5日	「大東文化大学100年の書一書の大東を受け継ぐ人々」 （上野の森美術館）

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
全学的な参加体制（事務部署・学部学科・センター・研究所）による周年事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 周年事業プロジェクト数：23事業（うち本年度実施事業数：23事業） （「大学の報告「※100周年記念事業（プロジェクト等）2023年度実施事業一覧」参照） 一部の継続事業を除き、当初計画の事業を実施 効果検証方法の検討 【次年度継続】効果測定調査（学内・学外）の実施及び効果検証
実施計画に基づく周年事業の実施状況 教職員・学生等の周年事業参加者の拡大と学外者（卒業生、地域、企業等）への働き掛け 広報展開などの各種媒体への発信・掲載数の増加 プロジェクトの実施評価とブランド力向上の効果検証	

＜事業規模＞実績 188,307（千円）／予算 277,340（千円）

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進	「DAITO VISION 2033」の施策推進と進捗管理体制の整備

＜2023年度の報告＞

これまでの中期計画「DAITO VISION 2023」を引き継ぐ新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」を学園全体で共有し、本年度を始期とする各設置校（大学、高校、幼稚園）の計画がスタートしました。大学及び学園においては、「5つのドメイン」と「ガバナンス」、さらに創立110周年に向けた長期的課題に掲げる教育改革及び大学運営の目標を学園のミッションとして共有するとともに、特に「運営」及び「ガバナンス」の下に策定した基本目標と具体的施策を事業計画の指針となる行動計画に落とし込み、各部局において目標の実現に向けた計画化や達成に向けた取り組みを開始しました。

＜達成目標・指標に対する結果＞

また、「DAITO VISION 2033」は学園全体を包含する計画として、「私立大学ガバナンス・コード」に照らした点検においてもその策定過程や進捗管理体制、計画遂行の適切性について点検を行いました。

一方、計画のさらなる理解浸透や担当部局の明示、またアクションプランや評価指標設定に向けた計画全体のロードマップや検証方法の確立については、新人事制度への活用を除き十分な取り組みに至らず次年度に課題を持ち越すこととなりました。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
施策実施に向けた計画全体ロードマップ、及び進捗管理体制の確立	・(全部局) 自己点検・評価活動と連関させた事業計画／報告による計画化、進捗管理方法の確立
ガバナンス改革を踏まえた「DAITO VISION 2033」の「ガバナンス」の施策取り組みの推進	・「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の確認(点検)による「DAITO VISION 2033」の策定から進捗管理体制の検証
施策ごとの担当部局の明確化と実施施策の進捗状況の把握・報告	・優先的に取り組む施策の件数：6部局 13件(施策数)
施策全体の実施計画(ロードマップ)の策定状況	・2023年度の施策の取り組み件数(全部局)：29件 ・【未実施】計画全体のロードマップの策定

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
キャンパス将来構想に向けた検討の推進	キャンパス将来構想の検討 緑山キャンパス及び新体育館整備計画の見直しと再開発の検討

<2023年度の報告>

「DAITO VISION 2033」の長期的課題とする今後のキャンパスの在り方や、施設設備の望ましい配置・構成及び必要な整備について、既存の施設の修繕計画等を含めた中長期的な観点からのキャンパスの将来構想について検討を進めました。本年度は昨年度行った板橋キャンパスでの4年一貫教育導入に関する報告(シミュレーション結果)を受けた4年同一キャンパスの実現の可能性に加え、新たなキャンパス校地の取得・拡充を見据えたキャンパス構想の検討体制を立ち上げました。学園側においては、キャンパスの場所や施設設備等のハード面とともに資金や経営に与える影響など財政面を検討する「校地に関する検討部会」を設置し、これまでの経過や検討の方向性を確認するとともに、キャンパスの機能や将来的な利用方法、周辺環境や災害対策などの専門的な評価(調査)を取り入れた検討を開始しました。

一方、大学側においては、学長室の下に将来構想部会を設置し、主に教育研究や学生生活、地域との連携、さらには学部再編の方向性や学生募集への影響など教学面の将来的な可能性を踏まえた検

討に着手しました。次年度以降も2つの部会を中心に、東京23区内の定員規制や大学設置基準の改正による施設及び設備等の整備の柔軟化なども注視しながら、引き続き情報収集を行いキャンパス構想の方向性を検討することとしています。

また、キャンパス構想以外の既存施設等の喫緊の課題については、検討及び調整を進めてきた第一高校の運動施設について、新たに埼玉県さいたま市(浦和地域)にグラウンド用地を取得しました。

東松山キャンパスの総合グラウンド及び総合体育館利用の過密状態を解消する課外スポーツ等の安全な活動環境の整備に加え、地域開放などの新たな活用を盛り込んだ緑山キャンパス再開発整備事業については、活用構想に沿った整備計画の検討段階において、コロナ禍の影響による現計画の一時凍結を継続しており、計画の見直しを含めた検討の再開を課題としていましたが、既存施設の将来的なあり方を見直しの必要性を考慮した結果、本年度も検討再開には至りませんでした。引き続きコロナ禍後の建築事情や物価高騰などを注視し、検討の機会を判断していくこととしています。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
キャンパス整備の将来構想とキャンパスの既存の施設の再整備を含む施設計画の検討 4年制一貫教育、東京23区規制等の動向を見据えた情報収集及び方向性の検討	・キャンパス校地に関する検討部会(学園)の設置及び検討(2023.11) ・将来構想部会(大学)の設置及び検討(2023.11) ・第一高校グラウンド用地の取得
既存施設の課題を踏まえた将来構想と施設計画の検討の進展 キャンパス構想の検討のための情報収集と共有	
緑山キャンパス(運動施設・既存校舎)整備内容、東松山キャンパス新体育館整備計画の方向性の検討	・【未実施】緑山キャンパス、東松山キャンパス新体育館整備計画の検討再開及び計画の見直し
緑山キャンパス再整備計画の具体化	

<事業規模> 実績 4,180(千円)／予算 956,350(千円) ※緑山キャンパス及び校地に関する調査

2 運営課題への取り組み（組織と環境）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
事務業務の効率化と組織の再編	事務業務等の外部委託による業務効率化の効果検証とさらなる促進
	業務の多様化、高度化に対応する事務組織の検討と必要に応じた改編

<2023 年度の報告>

2019 年に設立した学園が全額出資する事業会社（株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という）を活用した業務委託の促進と拡充をさらに進めました。引き続き経費節減や事務作業負担の軽減に効果のある事業の委託や、教育研究のコア業務への集中を可能にする新規業務、臨時的業務を委託することによる支出の抑制や、また大東スクラムからの収益還元（指定寄付）による収入の多角化及び財政構造の改善に繋げることを目指しました。本年度は第一高校グラウンドの施設管理などの新規業務をはじめ、周年事業がピークを迎え、ホームカミングデーや記念グッズ制作・販売などの臨時的な業務委託が増加しました。コロナ禍の収束以降もキッチンカー誘致・運営が定着し、また新たな業務ニーズへの対応に大東スクラムを活用することによるサービス向上と業務負担の軽減を

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
大東スクラム(事業会社)への業務委託の効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度の業務委託:32 件 (2022 年度 28 件、同業務の年間複数回は 1 件と数える) ・業務委託を行った部署数: 17 部署
業務委託フローの点検、見直しによる大東スクラムへの円滑な業務委託	
学内アンケートの実施及び業務効率化の効果検証と報告	<ul style="list-style-type: none"> ・大東スクラムからの収益還元（指定寄付）: 2,000 万円 (前年度同額) ・【未実施】業務棚卸し結果からの効率化の検証（アンケートの実施）
業務効率化を図る新たな業務委託の開始	

<事業規模> 実績 58,666(千円) / 予算 66,888 (千円) ※大東スクラムへの業務委託等

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
事務職員人事制度の活性化 教職員の働き方改革の推進	事務職員人事制度の見直し
	働き方改革のさらなる推進のための現行制度の検証と改善

<2023 年度の報告>

現行の人事制度について、その運用に係る課題の改善や社会情勢の変化に対応した見直しに向けて、2021 年度より人事制度検討 WG を設置し検討を進めてきました。本年度は昨年度取り纏めた改正案（第一期答申）に基づき、内容の具体化及び実施に向けた制度設計を行い、第二期答申として「人事制度ハンドブック（案）」を取り纏め、次年度よりこのハンドブックに沿った新人事制度の運用を開始することとしました。

制度の開始に当たっては、個々人が目標設定から研修受講記録など人事制度全般を一元管理するシステムを導入し、またハンドブックが示す人事評価フローの実施に向けて人材育成課準備室を設置しました。

図りました。

これまでの大東スクラムへの業務委託の効果については、委託後の業務負担や個人及び部署の業務の変化について、アンケート調査等によりその効果を検証することとしていましたが、本年度は実施に至らず、次年度に実施に向けた検討を開始することとしました。

2022 年 4 月の教学事務組織の再編（大学院事務業務の再配置と事務室の解消）以降の事務組織については、業務移管や事務委託による業務の変化や、新規事業や重点施策の推進主体となる部署の新設などを課題としましたが、組織全体に係る検討については現状課題の洗い出しに留まりました。引き続き継続課題とともに大学運営の機能強化に繋がる組織再編の具体的検討を進めていくこととしています。

新人事制度は次年度よりシステムを活用した運用を進めながら、適宜見直しや改善を行うこととし、また残る課題の制度化や実現に向けて引き続き人事制度検討 WG（第三期）を立ち上げさらなる検討と新人事制度の充実を図ることとしています。

人事制度改革とともに、働き方改革のさらなる推進に向けて、引き続き法改正に対応した現行の規則の改正や、出産や育児、傷病に関する休暇制度の見直しを行いました。

また、新たにワークライフバランスの推進と人手不足の解消を併せ持つ施策として、育児・介護・配偶者の転勤などで退職を余儀なくされたり、就学・留学・転職などキャリアアップを目指して退職したりした職員を、本人の希望により再雇用する

ジョブリターン制度を制定しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
改正案（答申）に基づいた人事制度の改正 人事制度の検討体制の維持（WGの継続等）と課題の継続検討	<ul style="list-style-type: none"> ・第二期人事制度検討WGによる検討 ・人事制度ハンドブック（案）（第二期答申）の報告（2024年3月） ・新人事システムの導入
人事制度に関する規程の改正 次期の改正に向けた人事制度の評価・検証と見直しの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成課準備室の開設（2024年4月より） ・ハンドブック（案）の運用に向けた検討体制（検討WG）の継続
働き方改革を進めるための課題整理と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病による休職期間の見直し ・特別休暇（妊娠障害、育児、復職後）の新設及び見直し
現状調査と改善に向けた規則の見直しの進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブリターン制度の制定

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教職協働の推進と学生参画の取り組みの導入	教職協働の在り方の検証と発展
	大学運営への学生参画推進の検討

<2023年度の報告>

「DAITO VISION 2033」の基本目標にも掲げる教職協働の推進については、これまで大学における学長室や各種委員会、検討部会等の委員構成、また全学プロジェクト事業の運営や高大連携の場においても教職協働体制を取り入れてきました。2022年10月の大学設置基準の改正により教職協働に係る教育研究実施組織の規定が改めて明確化されたこと、またガバナンス強化の観点からも大学運営や教育研究の質向上に教員、事務職員の垣根を超えた取り組みが重要との観点から、学長室会議において現状の確認と課題整理を行いました。教職協働の規程への明示や設立の古い委員会等の構成員の見直しなどについては、次年度以降具体的な改善策を検討するとともに、今後も教職協働の取り組みを大学運営のさまざまな場において拡げることとしました。

大学設置基準において義務化されている職員のSD（スタッフ・ディベロップメント）、及びFD（フ

ァカルティ・ディベロップメント）が包含する教員のSDについては、本年度は教職員共通のSD研修（キャンパスハラスメントに関する知識と対応）を実施し、さらなる教職協働を推進する機会としてその定着と幅広い分野の研修の開催を提起しました。

教職協働と同じく「DAITO VISION 2033」の施策としている大学運営への学生の参画については、「学生認識／行動調査」等のアンケートにおける意見・要望に応えるとともに、学生団体の主催行事への支援を通して対話の機会を持ちました。

また、第4期認証評価において、内部質保証の強化として学生の意見・要望の把握・その分析結果の活用が評価の視点として追加され、学生の意見収集が必要となることから、次年度に向けて学生の意見聴取の在り方について、自己点検・評価の視点からの検討を進めることとしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
教職協働の現状確認と今後の在り方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会、検討部会、全学プロジェクト事業等における教職協働体制による運営 ・教職協働に係る現状確認及び課題整理
現状報告と教職協働拡充に向けた課題整理	<ul style="list-style-type: none"> ・教職協働の拡充に向けた施策の提案 ・教職員共通の研修の実施：受講者258名（オンデマンド形式）
学生の意見聴取の取り組み（各種アンケート結果への対応、学生団体代表や学生と対話の機会）を踏まえた大学運営への参画の仕組み作り	<ul style="list-style-type: none"> ・「学生認識／行動調査」の実施（2024年3月、回答率7.3%、前年度1.4%減） ・学生自由ホール（板橋・旧学生食堂跡地）の改修に向けた学生の意見や希望の反映
現状の把握及び他大学の導入事例の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期認証評価における学生からの意見聴取の拡充への対応検討

<事業規模>実績---(千円)／予算1,260(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教育活動に関する環境の整備	ICT環境（教育環境）の整備

多様な学生のニーズにかかる施設設備の整備

厚生施設及びキャンパス・アメニティの改善

<2023年度の報告>

ICTを活用した教育の進展や、授業における情報機器使用への対応、manabaなどの学習支援システムの活用、さらに学内や校内のどこからでもBYOD(Bring Your Own Device)を用いて遠隔授業の受講や学習ができる環境の整備が急がれることから、本年度も引き続き安定したネットワーク環境の整備を図る無線LANアクセスポイントの増強やインターネット接続環境の改善を進めました。

また、IT環境以外にも、総合グラウンドの改修(公認陸上競技場の認定)、や体育館への空調設備の新設など運動施設の整備とともに、改善の要望

が多い学生が日常的に使用する共用スペース(キャンパスプラザ、オーバブリッジ、学生相談室、保健室等)の修繕や整備を進め、キャンパス・アメニティの改善を図りました。

これらの学生のニーズに応えたさまざまな改善の取り組みや成果を集約し、本年度の「学生認識/行動調査」の実施時には、学生からの意見によって改善された事例として紹介し、学生生活の満足度の向上や「学生認識/行動調査」の回答率の向上に繋がりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
無線LANアクセスポイントの増強による通信環境の改善及びセキュリティ対策(東松山)	<ul style="list-style-type: none"> 無線LANアクセスポイントの増強(東松山6、7、8号館) Wi-Fi環境の整備状況を「学生認識/行動調査」実施時に改善事例として紹介
オンライン授業等の受講環境の改善及び学内通信アクセスの向上	
安全かつ快適なスポーツ施設の改修・整備 ①陸上競技場更新工事(第4種L(ライト)公認グラウンド対応)(東松山)、②体育館・厚生棟アリーナ空調設備の新設(板橋)	<ul style="list-style-type: none"> 厚生施設や学生利用スペースの改修及び利用環境の改善 運動施設:①陸上競技場更新工事(第4種L(ライト)公認グラウンド対応)(東松山)、②体育館・厚生棟アリーナ空調設備の新設(板橋) キャンパス環境:①キャンパスプラザの鳥害対策及びステージ、ベンチの改修(東松山)、②オーバブリッジのダクト改良による暑さ対策(東松山)、③学生相談室の移設及び保健室の拡張(東松山) キャンパス環境向上の取り組み成果の共有及び「学生認識/行動調査」実施時に改善事例として紹介
キャンパスの環境改善 ①キャンパスプラザの鳥害対策(東松山) ②オーバブリッジの暑さ対策(東松山)	
快適なキャンパスライフの提供 「学生認識/行動調査」の結果による改善状況の把握	

<事業規模>実績 165,669(千円)/予算 242,867(千円)※無線LAN増設、キャンパス各施設改修ほか

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
施設設備の有機的活用と効率的な管理 省エネルギーへの取り組みの推進	学内施設の外部貸出の事業化
	SDGsの目標達成に向けた省エネルギーの取り組みの検討

<2023年度の報告>

大東スクラムを介した外部への大学・高校各校舎の有料貸出の仕組みを構築し、既存の施設設備の有効活用と商用化による持続的な収入源の確保を目指しましたが、本年度は具体的な進展はなく実施に至りませんでした。

一方、学園が保有する宿泊施設について、東松山キャンパス内のM-Lodgeに続き、菅平セミナーハウスの運営管理等を大東スクラムに委託し宿泊施設の管理業務の効率化を進めたほか、学内のデジタルサイネージ(電子看板・掲示板)の運営の外部委託を開始し、利用手数料などの新たな経営資源

化に繋がりました。

「DAITO VISION 2033」の目標に掲げるSDGs(持続可能な開発目標)を念頭に置いた省エネルギーの取り組みについては、本年度も計画に基づいて進める教室等の照明のLEDへの交換や空調設備の更新などを行い、屋外施設や通路等についてもLEDへの切り替えを進めました。省エネルギー対策を進める中で、本年度も「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づく特定事業者の指定を受け、引き続き各キャンパスの実状を踏まえたCO2の削減に取り組みました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
大東スクラムへの委託による外部への大学・高校施設の有料貸出業務の検討及び開始	<ul style="list-style-type: none"> 【未実施】大東スクラムによる学内施設の有料貸出 宿泊施設(菅平セミナーハウス)管理運営委託 デジタルサイネージ(板橋1、東松山5か所)の運営委託
貸出による施設設備の有効活用 (大東スクラムからの)学園への還元	

既存の省エネルギーの取り組みと消費エネルギー（光熱水費）の確認	・照明のLEDへの交換（東松山キャンパス）
「DAITO VISION 2033」の目標、施策を踏まえた取り組みの検討	・空調設備更新（板橋・東松山） ・省エネ法に基づくCO2削減の取り組み

<事業規模>実績 309,837(千円)／予算 471,680(千円)※LED交換、空調設備更新

■施設設備に係る主な事業

事業名（設置場所等）
情報実習教室 AV システム、防犯カメラ入れ替え（板橋・東松山キャンパス）
東松山間無線 LAN アクセスポイント増強
体育館・厚生棟アリーナ空調設備新設
ファイアウォール機器リプレース（板橋・東松山キャンパス）
板橋・東松山校舎仮想化サーバー基盤入替
電気通信配線設備調査（北側校舎）（東松山キャンパス）
陸上競技場第4種L（ライト）公認継続のための更新工事（東松山キャンパス）
証明書発行機撤去に代わる証紙券売機の導入（板橋・東松山キャンパス）
遠隔会議システム入替（板橋・東松山キャンパス）
次期図書館システム導入（板橋・東松山キャンパス）
教室 AV 機器のオーバーホール及び入れ替え（東松山キャンパス）
CALL 教室機器更新及びLL 自習室の移設・リニューアル（東松山キャンパス）
空調設備更新工事（板橋キャンパス1号館、東松山キャンパス9号館）
照明設備のLED化（東松山キャンパス7、8号館、外灯、総合グラウンド）
遠隔会議システム入れ替え（板橋・東松山キャンパス）
グラウンド用地の取得及び整備（高校・浦和グラウンド）
遮熱カーテンの設置（教室）（高校）
グラウンド照明入替（高校）
電子黒板設置（特別教室6教室）（高校）
玄関及び園児用・事務室入口のドア改修（幼稚園）
プールサイド及び砂場改修工事（幼稚園）
通園バスの車内置き去り防止システムの導入（幼稚園）

3 ガバナンス課題への取り組み

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
ガバナンス改革の推進（理事会機能の見直し、私立学校法改正への対応）	「私立大学ガバナンス・コード」の遵守による自主的、自律的なガバナンスの構築
	私学法改正への対応と理事会機能の見直し

<2023年度の報告>

学校法人の管理運営制度の改善を図ることを目標とするガバナンス強化を進めるため、日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード」の各項目（基本原則・遵守原則・重点事項・実施項目）に照らした取り組みについて点検・確認を行い、点検結果を「遵守状況報告書」として公開し、また改訂された「私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】」についても再点検を行い、新たに追加された項目を含めた遵守状況を公開しました。点検を通して学園におけるガバナンスの在り方を再検証し、ガバナンス・コードの未達成や対応が不十分な項目については、関連する部局を中心に達成に向けた改善に取り組みました。

また、ガバナンス・コードの遵守状況をはじめ、学園運営の透明性を確保するための情報公開を適切に行い、ステークホルダーへの説明責任を果たし、信頼と責任を基盤とした学園運営の健全性の維持向上に努めました。

学校法人における抜本的なガバナンス体制の改革が求められる中で、2020年度の私立学校法（以下「私学法」という）の改正以降、ガバナンス・コードの制定や評議員会機能、監事機能の充実などが実施されてきました。これらの学校法人制度改革を踏まえた「私立学校法の一部を改正する法律」（2023年5月）が2025年4月より施行されることとなり、本年度も引き続き理事会等の改革検

討WGにおいて、理事会・評議員会の構成などの改正内容への対応について検討を行い、寄附行為の変更や新体制の整備に向けた準備を進めるとともに、法改正の趣旨や本学園における対応、改正

スケジュール等について学内周知を図りました。次年度以降も必要な情報収集を行いつつ寄附行為の変更や関連規則の改正等2025年4月の施行に向けた準備作業を進めます。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の点検及び点検結果の公表 「私立大学ガバナンス・コード」の未対応事項への対応と改善に向けた取り組みの促進 本学の特性を踏まえた独自のガバナンス・コードの検討 情報開示の適切性と方法の検証	・「私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】」及びの改訂内容への遵守状況の確認及び再点検 ・令和5年度「私立大学ガバナンス・コード遵守状況報告書」の作成及び公表 ・未対応事項への対応と改善に向けた取り組み
「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の点検結果の改善 説明責任を果たす適切な情報公開	
私立学校法改正に伴う寄附行為の変更及び関連規則の改正 学園独自のガバナンス上の課題への対応 課題改善を踏まえた学園のガバナンス体制の強化	・理事会等の改革検討WGによる検討の継続 ・検討結果の中間報告（2024年1～3月） ・改正に伴う対応に係る情報収集及び改正案の作成
「私立学校法改正法案骨子」に則った寄附行為の変更と規程改正	

<事業規模>実績 539(千円) / 予算 600(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
第3期認証評価の受審対応(内部質保証システムの発展)	第3期認証評価受審の体制整備

<2023年度の報告> ※大学行動計画1参照

本年度が受審年度となる大学の第3期認証評価については、本学が受審する評価機関(公益財団法人大学基準協会)による大学評価の手続きに従い、学内の実施体制を整備し「点検・評価報告書」等の評価資料に基づいて行われる実地調査等への対応を遺漏なく行いました。

審査の結果、本学は同協会の大学基準に「適合」

しているとの認定を受けました。評価結果に示された改善課題については、次年度より自己点検・評価活動等において改善の取り組みを計画的に進めることとし、その中心となる内部質保証体制を見直し、2024年度より法人部門を加えた新たな体制で、認証評価の改善提言を含む諸課題の改善・向上に取り組んでいくこととしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
認証評価受審に係る学内体制の整備及び実地調査等への対応	・認証評価受審に関する全体説明会、大学執行部を中心とした受審に向けた勉強会の実施 ・実地調査(2023年10月11-12日)における面談等への対応 全体・個別面談の対応者(教職員87名・学生7名) ・評価結果:「適合」(改善提言6件、長所1件、是正勧告なし) ・内部質保証体制の見直し(法人・大学点検評価委員会の設置) 法人組織を組み込んだ内部質保証体制の整備
認証評価受審の完了と「大学基準」適合の認定報告書、及び評価結果における改善事項への対応の準備	

<事業規模>実績 8,124(千円) / 予算: 8,217(千円) ※認証評価関連

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
中長期財政計画に基づく財政基盤の確立	中長期財政計画の推進
	財務基盤の安定化に向けた補助金の獲得強化
	寄付金収入の拡大

<2023年度の報告>

2023年2月、新たな中長期財政計画『学校法人大東文化学園中長期財政計画2033』(以下「中長期財政計画」という)を策定しました。中長期財政計画は、本年度を計画始期とする「DAITO VISION 2033」の「ガバナンス」の基本目標や施策とも関連付け、

「DAITO VISION 2023」の教育、研究等のビジョンを実現するための財源確保や財政的基盤の確立を目的とし、現状分析を踏まえてそのための具体的な財務目標や目標値を設定し、財政課題に取り組むこととしています。

本年度より、この中長期財政計画の理解・共有を図り、学園全体の財政目標や各財政項目における現状や目標（値）について、2024年度の事業計画においては、具体的に示された財政目標を「DAITO VISION 2033」のビジョン実現のための基本目標や具体的施策と紐づけ、財政目標を意識した年度計画の策定を進めました。一方、各財政目標や取り組みに対する効果検証については、詳細な分析の着手には至らず財政目標の内容の精査とともに次年度の課題としました。

近年、10億円超の獲得が続き、収入予算に対する割合が増加しつつある補助金については、さらなる獲得増加に向けた体制を強化しました。引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする国庫補助金の計画的な申請と着実な獲得に向けての情報収集や、獲得要件や加点要素となる教育活動の状況把握と改善に努め、着実な獲得に向けたチェック体制を強化し、獲得規模の維持とさらに単年度の補助金の新たな獲得を目指しました。

本年度の私立大学等経常費補助金は、「TJUP」（埼玉東上地域大学教育プラットフォーム）の計画・取り組みが、6年連続で「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ3【地域社会への貢献】プラットフォーム型」に採択され、交付額の合計も前年度を下回りましたが6年連続で10億円を超えることとなりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
新中長期財政計画の理解と周知	<ul style="list-style-type: none"> ・財政目標を反映した事業計画（2024年度）の策定 ・【未実施】財政目標に対する効果検証
財政目標の達成に向けた施策の検討	
財政目標を踏まえた事業計画の策定	
財務分析による財政効果の検証	
財政基盤に貢献する安定的な補助金額獲得に向けた申請業務の改善と補助金収入の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・学園全体の交付額：2,230,410(千円)（前年度比0.24%減） ・大学の私学助成金：1,092,204(千円)（前年度比2.92%減） ※別表8「補助金の状況 2023（令和5）年度」参照
私立大学等経常費補助金等の交付額の維持及び増加	
「100周年記念事業募金」の目標額の達成（～2025年9月）	<ul style="list-style-type: none"> ・100周年記念事業募金実績：76,585,487円（2023年度、前年度比約2,100万円増）（前年度比37.8%増、椅子募金含む） ・100周年椅子募金：5件、 ・目標額の達成率：47.6%（目標額4億円） ・大東古本募金実績：2023年度 61件（前年度比19件増） 567,578円（前年度比43%減）
寄付者とのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> ・大東経営者の会開催：4月（参加者26名）、11月（参加者41名） ・「感謝の集い」開催（参加者30名） ・寄付者マイページ（Webページ）の開設 ・卒業生向けLINE公式アカウント「大東サポーターズ」開設

<事業規模>実績 17,757(千円)／予算 25,075(千円)※寄付募集関連

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
コンプライアンス・危機管理体制の強化	コンプライアンスの推進と取り組みの強化
	危機管理体制の整備

また高校、幼稚園においても東京都、板橋区の各助成事業への着実な申請により幼稚園においては前年度を上回る交付額（高校は微減）となりました。この結果学園全体の補助金の交付額は、修学支援新制度等の学費に充当される補助金は増額となりましたが、収入全体に占める補助金の割合は前年度より減少となりました。

創立100年の年を迎え設立3年目となる「大東文化大学100周年記念事業募金」のさらなる募集強化を図りました。学生生活支援、スポーツ活動及び文化活動支援など幅広い支援目的を提示し、学内外へ積極的な募集活動を展開しました。前年度より本格化させた法人への寄付募集や、高額寄付者の開拓を重点的に行い、また寄付額による顕彰制度や寄付者の意向を反映したイベントの充実を図りました。さらに寄付者との安定的な関係を築く寄付金サイト「マイページ」の開設や、LINE®公式アカウントによる定期的な情報発信など、寄付者並びに寄付金増加に繋がる各施策に取り組みました。

「大東文化大学100周年記念事業募金」の本年度の実績は、件数、募金額とも前年度を上回り当初の年度目標を達成しましたが、2025年9月までの目標額到達を目指し、次年度以降も引き続き新たな寄付者の開拓など募集強化を進めることとしています。

<2023 年度の報告>

教育機関が果たすべき社会的責任と公共性に基づくコンプライアンスの確立に向けて、引き続き学内の組織体制やマニュアル等の整備、また意識徹底を図る研修の実施などコンプライアンス推進の取り組みを強化しました。本年度は喫緊の課題として運動部のコンプライアンス強化を目的とした専門委員会、及び学園内のコンプライアンス体制の検証委員会を設置し規程の整備を行うとともに、運動部を含む学生のスポーツ・文化活動(団体)に対して、コンプライアンスの遵守を基本とした「大東文化大学クラブ活動ガイドライン」の策定を進めました。

また、コンプライアンスの認識を高める研修については、本年度は教職員を対象にキャンパスハラスメントに関するオンデマンドプログラムを実施しました。

危機管理体制の整備を行うため、2020 年度より危機管理ワーキングにおいて体制の構築を進め、危機管理に関する諸規程(危機管理基本方針・基本規程・対策委員会規則・対応要領)を制定しました。この規程に則り、危機管理対策委員会を中心に引き続き全学的な危機管理体制の整備を進め、本年度は災害への備えやBCP(事業継続計画)の策定に繋がる「災害対策マニュアル」(第1版)を作成しました。

また、2020 年初めからの Covid-19(新型コロナウイルス感染症)への対応についての総括に着手しましたが、本年度もまだ一部対応が続いていることから、引き続き次年度も記録等を行い、総括の結果を次なる新興感染症等への備えや今後の危機管理対策に役立てることとしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
コンプライアンス関連の各種マニュアルの整備 学内体制の維持及び事案への適切な対応 コンプライアンス研修の推進による意識の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス関連(公益通報・情報公開)に関する規程の整備(改正) ・運動部のコンプライアンス強化を目的とした検討 ・学園内のコンプライアンス体制の検証委員会の設置 ・コンプライアンス研修の実施:受講者は教員258名、職員221名(オンデマンド形式)
過去事案の整理・検証と各マニュアルへの反映 各コンプライアンス組織の対応状況 コンプライアンス研修の実施状況及び参加状況	
危機管理に関する規程・マニュアル及び体制の整備 平常時の管理体制及び不測の事態への適切な対応 Covid-19 対応の総括	
各種マニュアル等の策定・整備 危機管理対応の適切性 Covid-19 対応の総括の報告とマニュアル等への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策マニュアル(第1版)の作成 ・Covid-19 対応の総括に向けた継続的な記録及び準備 ・学生事案全般に対応するコンサルティング強化(外部担当者の常駐)

<事業規模>実績 26,378(千円) / 予算 12,861(千円)

令和5年度に制定、改正、廃止された規則

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学菅平セミナーハウス使用規程			R5. 6. 21	R5. 6. 28	R5. 6. 1
学校法人大東文化学園事務職員ジョブリターン制度規程			R5. 12. 13	R5. 12. 20	R6. 1. 1
学校法人大東文化学園・大東文化大学点検評価規程	R6. 2. 19	R6. 2. 19	R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
学校法人大東文化学園・大東文化大学外部評価委員会規程	R6. 2. 19	R6. 2. 19	R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1

改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園寄附行為			R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 6. 7
大東文化大学履修証明プログラムに関する規程	R5. 4. 17		R5. 4. 19	R5. 4. 26	R5. 5. 1
大東文化大学履修証明プログラム遠距離通学費支援制度規程	R5. 4. 17		R5. 4. 19	R5. 4. 26	R5. 5. 1
大東文化学園事務組織並分掌規則			R5. 4. 19	R5. 4. 26	R5. 5. 1
職務権限基準			R5. 4. 19	R5. 4. 26	R5. 5. 1
大東文化大学「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）」学内連絡協議会規程	R5. 5. 15				R5. 5. 15
大東文化大学学則	R5. 5. 15		R5. 5. 24	R5. 5. 31	R5. 7. 1
学校法人大東文化学園永年勤続表彰に関する内規			R5. 5. 24	R5. 5. 31	R5. 6. 1
学校法人大東文化学園寄附行為			R5. 5. 24	R5. 5. 31	R5. 7. 1
大東文化大学北京事務所規程	R5. 6. 19		R5. 6. 21	R5. 6. 28	R5. 7. 1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則	R5. 6. 19		R5. 6. 21	R5. 6. 28	R5. 7. 1
大東文化大学大学院公共政策学専修コース要綱		R5. 6. 26			R5. 7. 1
大東文化大学大学院学則		R5. 6. 26	R5. 7. 19	R5. 7. 26	R6. 4. 1
大東文化大学学位規則	R5. 7. 17		R5. 7. 19	R5. 7. 26	R5. 8. 1
大東文化大学学則	R5. 7. 17		R5. 7. 19	R5. 7. 26	R5. 10. 1
大東文化大学経営研究所規程	R5. 7. 17		R5. 7. 19	R5. 7. 26	R5. 8. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R5. 9. 19		R5. 10. 1
大東文化大学附属青桐幼稚園園則			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R5. 10. 1
学校法人大東文化学園公益通報者の保護等に関する規程			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R5. 9. 27
学校法人大東文化学園公益通報者の保護等に関する規程			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R6. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R5. 10. 1
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R5. 10. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R5. 10. 1
大東文化大学専任教員就業規則			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R5. 10. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R5. 10. 1
大東文化大学第一高等学校専任教員就業規則			R5. 9. 19	R5. 9. 27	R5. 10. 1
大東文化大学学則	R5. 10. 16		R5. 10. 18	R5. 10. 25	R6. 4. 1
大東文化大学教職課程センター規則	R5. 10. 16		R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 11. 1
大東文化大学学長室規程	R5. 10. 16		R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 10. 25
大東文化大学教育補助員規程	R5. 10. 16	R5. 10. 23	R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 10. 25
大東文化大学学位規則	R5. 10. 16		R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 11. 1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 11. 1
学校法人大東文化学園経理規程			R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 11. 1
学校法人大東文化学園経理規程施行細則			R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 11. 1
学校法人大東文化学園文書取扱規則			R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 11. 1
職務権限基準			R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 11. 1
学校法人大東文化学園桐門退職年金基金規程			R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 11. 1
大東文化大学大学院学則		R5. 10. 23	R5. 11. 15	R5. 11. 22	R6. 4. 1
大東文化大学学則	R5. 11. 13		R5. 11. 15	R5. 11. 22	R5. 12. 25
教職課程等の資格課程履修料等及び科目等履修料に関する内規	R5. 11. 13		R5. 11. 15	R5. 11. 22	R5. 12. 25
大東文化学園事務組織並分掌規則			R5. 11. 15	R5. 11. 22	R5. 12. 25
職務権限基準			R5. 11. 15	R5. 11. 22	R5. 12. 25
大東文化大学教職特別課程履修生規程	R5. 11. 13		R5. 11. 15	R5. 11. 22	R6. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R5. 12. 13		R6. 4. 1
大東文化大学動物実験規程	R5. 12. 11	R5. 12. 11	R5. 12. 13	R5. 12. 20	R6. 4. 1

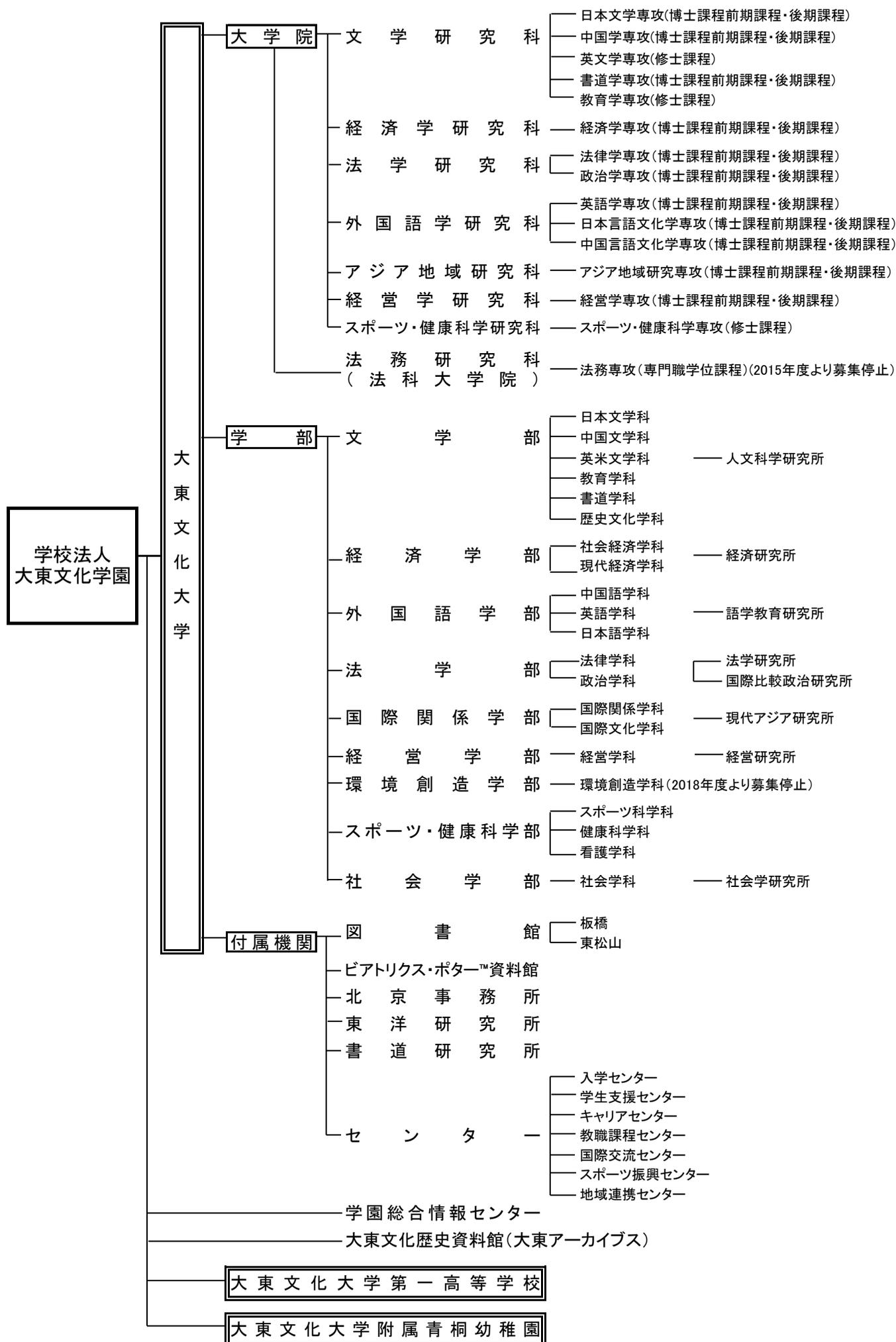
改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学人文社会科学系研究に関する倫理規程	R5. 12. 11	R5. 12. 11	R5. 12. 13	R5. 12. 20	R6. 4. 1
大東文化大学大学院研究生に関する内規		R5. 11. 20	R5. 12. 13	R5. 12. 20	R5. 12. 20
大東文化大学大学院科目等履修生規程		R5. 11. 20	R5. 12. 13	R5. 12. 20	R5. 12. 20
大東文化大学大学院委託研修生に関する内規		R5. 11. 20	R5. 12. 13	R5. 12. 20	R5. 12. 20
大東文化大学大学院聴講生に関する内規		R5. 11. 20	R5. 12. 13	R5. 12. 20	R5. 12. 20
大東文化大学学則	R5. 12. 11		R5. 12. 13	R5. 12. 20	R6. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R5. 12. 11	R5. 12. 13	R5. 12. 20	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R5. 12. 13	R5. 12. 20	R6. 4. 1
大東文化大学非常勤講師就業規則			R5. 12. 13	R5. 12. 20	R6. 4. 1
大東文化大学学則	R6. 1. 15		R6. 1. 17	R6. 1. 24	R6. 4. 1
大東文化大学第一高等学校非常勤講師就業規則			R6. 1. 17	R6. 1. 24	R6. 1. 24
学校法人大東文化学園情報公開規程			R6. 1. 17	R6. 1. 24	R6. 1. 24
大東文化大学教学IR委員会規程	R6. 2. 19	R6. 2. 19			R6. 4. 1
大東文化大学学長選挙等選挙管理委員会規程	R6. 2. 19				R6. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R6. 2. 21		R6. 4. 1
大東文化大学リカレント教育の推進に関する規程	R6. 2. 19	R6. 2. 19	R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
学校法人大東文化学園文書保存規程			R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
大東文化大学専任教職員就業規則			R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
大東文化大学第一高等学校専任教職員就業規則			R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
大東文化大学非常勤講師就業規則			R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
大東文化大学第一高等学校非常勤講師就業規則			R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 4. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R6. 2. 21	R6. 2. 28	R6. 3. 1
大東文化大学スポーツ強化対策委員会規程	R6. 3. 11				R6. 3. 11
大東文化大学定期試験における不正行為者の処分に関する規程	R6. 3. 11				R6. 4. 1
大東文化大学学生懲戒処分規程	R6. 3. 11				R6. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R6. 3. 13		R6. 4. 1
大東文化大学学則	R6. 3. 11		R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R6. 3. 11	R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 4. 1
大東文化大学学則	R6. 3. 11		R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 4. 1
大東文化大学専任教職員就業規則			R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 4. 1
大東文化大学非常勤講師就業規則			R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 4. 1
学校法人大東文化学園国内旅費規程細則			R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 4. 1
学校法人大東文化学園校務のための海外出張取扱い要領			R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 4. 1
大東文化大学スポーツ特別強化プロジェクトの取扱いに関する規則	R6. 3. 11		R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 3. 21
大東文化大学スポーツ振興センター規程	R6. 3. 11		R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 3. 21

廃止された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学菅平セミナーハウス使用規程			R5. 4. 19		R5. 5. 1
大東文化大学インターナショナル・ハウス使用規程	R5. 6. 19		R5. 6. 21	R5. 6. 28	R5. 7. 1
大東文化大学インターナショナル・ハウス使用規程細則			R5. 6. 21	R5. 6. 28	R5. 7. 1
大東文化大学環境創造学部における学生募集の停止後廃止に至るまでの間の学部の管理運営体制の整備に関する規則	R5. 10. 16		R5. 10. 18	R5. 10. 25	R5. 10. 31
大東文化大学内部質保証規程	R6. 2. 19	R6. 2. 19			R6. 3. 31
大東文化大学外部評価委員会規程	R6. 2. 19	R6. 2. 19			R6. 3. 31
大東文化大学奨学金貸与規程	R6. 3. 11		R6. 3. 13	R6. 3. 21	R6. 3. 31

3. 教育研究の概要

①学校法人大東文化学園 教育研究組織

2023年4月1日現在



②教員組織および教員数（大学）

2023年5月1日現在

学部・学科等		区 分	合 計				基礎教育科目担当				専門教育科目担当					
			専任計				非常勤		専 任				専 任			
教 員 計		計	327	(157)	[41]	《22》	641	《256》	89	(89)	[3]	《12》	238	(68)	[38]	《10》
		男	224	(96)	[17]	《17》	411	《155》	64	(64)	[1]	《11》	160	(32)	[16]	《6》
		女	103	(61)	[24]	《5》	230	《101》	25	(25)	[2]	《1》	78	(36)	[22]	《4》
学 部 計		計	321	(156)	[38]	《22》	594	《239》	89	(89)	[3]	《12》	232	(67)	[35]	《10》
		男	220	(96)	[15]	《17》	380	《145》	64	(64)	[1]	《11》	156	(32)	[14]	《6》
		女	101	(60)	[23]	《5》	214	《94》	25	(25)	[2]	《1》	76	(35)	[21]	《4》
文 学 部	計	計	73	(14)	[8]	《2》	192	《66》	14	(14)			59	[8]	《2》	
		男	52	(7)	[5]	《1》	127	《44》	7	(7)			45	[5]	《1》	
		女	21	(7)	[3]	《1》	65	《22》	7	(7)			14	[3]	《1》	
	日 本 文 学 科	計	13	(4)	[1]		35	《13》	4	(4)			9	[1]		
		男	10	(3)			22	《9》	3	(3)			7			
		女	3	(1)	[1]		13	《4》	1	(1)			2	[1]		
	中 国 文 学 科	計	8	(1)	[1]		11		1	(1)			7	[1]		
		男	7	(1)	[1]		7		1	(1)			6	[1]		
		女	1				4						1			
	英 米 文 学 科	計	11	(3)	[1]	《1》	53	《23》	3	(3)			8	[1]	《1》	
		男	7	(1)		《1》	31	《15》	1	(1)			6		《1》	
		女	4	(2)	[1]		22	《8》	2	(2)			2	[1]		
	教 育 学 科	計	24	(4)	[4]	《1》	41	《20》	4	(4)			20	[4]	《1》	
		男	14	(2)	[3]		27	《15》	2	(2)			12	[3]		
		女	10	(2)	[1]	《1》	14	《5》	2	(2)			8	[1]	《1》	
書 道 学 科	計	9		[1]		26	《10》					9	[1]			
	男	9		[1]		20	《5》					9	[1]			
	女					6	《5》									
歴 史 文 化 学 科	計	8	(2)			26		2	(2)			6				
	男	5				20						5				
	女	3	(2)			6		2	(2)			1				
経 済 学 部	計	計	34	(10)	[1]	《2》	44	《21》	10	(10)	[1]	《1》	24		《1》	
		男	26	(9)		《2》	31	《13》	9	(9)		《1》	17		《1》	
		女	8	(1)	[1]		13	《8》	1	(1)	[1]		7			
	社 会 経 済 学 科	計	19	(6)		《1》	27	《13》	6	(6)		《1》	13			
		男	13	(5)		《1》	18	《6》	5	(5)		《1》	8			
		女	6	(1)			9	《7》	1	(1)			5			
現 代 経 済 学 科	計	15	(4)	[1]	《1》	17	《8》	4	(4)	[1]		11		《1》		
	男	13	(4)		《1》	13	《7》	4	(4)			9		《1》		
	女	2		[1]		4	《1》			[1]		2				
外 国 語 学 部	計	計	43	(18)	[4]	《8》	155	《81》	18	(18)	[1]	《5》	25	[3]	《3》	
		男	31	(15)	[2]	《6》	80	《41》	15	(15)	[1]	《4》	16	[1]	《2》	
		女	12	(3)	[2]	《2》	75	《40》	3	(3)		《1》	9	[2]	《1》	
	中 国 語 学 科	計	11	(4)	[2]	《2》	38	《25》	4	(4)		《1》	7	[2]	《1》	
		男	7	(3)			21	《14》	3	(3)			4			
		女	4	(1)	[2]	《2》	17	《11》	1	(1)		《1》	3	[2]	《1》	
	英 語 学 科	計	23	(12)	[2]	《5》	86	《43》	12	(12)	[1]	《4》	11	[1]	《1》	
		男	18	(11)	[2]	《5》	46	《22》	11	(11)	[1]	《4》	7	[1]	《1》	
		女	5	(1)			40	《21》	1	(1)			4			
日 本 語 学 科	計	9	(2)		《1》	31	《13》	2	(2)			7		《1》		
	男	6	(1)		《1》	13	《5》	1	(1)			5		《1》		
	女	3	(1)			18	《8》	1	(1)			2				
法 学 部	計	計	33	(10)		《1》	75	《33》	10	(10)		《1》	23			
		男	25	(8)		《1》	56	《25》	8	(8)		《1》	17			
		女	8	(2)			19	《8》	2	(2)			6			
	法 律 学 科	計	18	(5)		《1》	48	《21》	5	(5)		《1》	13			
		男	14	(4)		《1》	38	《17》	4	(4)		《1》	10			
		女	4	(1)			10	《4》	1	(1)			3			
政 治 学 科	計	15	(5)			27	《12》	5	(5)			10				
	男	11	(4)			18	《8》	4	(4)			7				
	女	4	(1)			9	《4》	1	(1)			3				

学部・学科等		区 分	合 計		基礎教育科目担当		専門教育科目担当	
			専任計	非常勤	専任		専任	
国際 関係 学部	計	計	24 (24) [2] 《5》	28 (15)	6 (6) 《2》	18 (18) [2] 《3》		
		男	12 (12) [1] 《3》	12 (6)	2 (2) 《2》	10 (10) [1] 《1》		
		女	12 (12) [1] 《2》	16 (9)	4 (4)	8 (8) [1] 《2》		
	国際関係学科	計	13 (13) [1] 《3》	14 (8)	3 (3) 《1》	10 (10) [1] 《2》		
		男	8 (8) 《1》	9 (5)	1 (1) 《1》	7 (7)		
		女	5 (5) [1] 《2》	5 (3)	2 (2)	3 (3) [1] 《2》		
	国際文化学科	計	11 (11) [1] 《2》	14 (7)	3 (3) 《1》	8 (8) [1] 《1》		
		男	4 (4) [1] 《2》	3 (1)	1 (1) 《1》	3 (3) [1] 《1》		
		女	7 (7)	11 (6)	2 (2)	5 (5)		
経営学部 経営学科		計	30 (9) [2] 《3》	18 (7)	9 (9) 《2》	21 [2] 《1》		
		男	25 (6) [2] 《3》	17 (7)	6 (6) 《2》	19 [2] 《1》		
		女	5 (3)	1	3 (3)	2		
環境創造学部 環境創造学科		計						
		男						
		女						
健ス 康ポ 科 学ツ 部・	計	計	64 (64) [20]	41 (11)	15 (15) [1]	49 (49) [19]		
		男	33 (33) [4]	29 (7)	11 (11)	22 (22) [4]		
		女	31 (31) [16]	12 (4)	4 (4) [1]	27 (27) [15]		
	スホ°ーツ科学科	計	21 (21) [1]	24 (11)	7 (7)	14 (14) [1]		
		男	17 (17) [1]	17 (7)	6 (6)	11 (11) [1]		
		女	4 (4)	7 (4)	1 (1)	3 (3)		
	健康科学科	計	19 (19) [8]	8	6 (6)	13 (13) [8]		
		男	13 (13) [2]	6	4 (4)	9 (9) [2]		
		女	6 (6) [6]	2	2 (2)	4 (4) [6]		
	看護学 科	計	24 (24) [11]	9	2 (2) [1]	22 (22) [10]		
		男	3 (3) [1]	6	1 (1)	2 (2) [1]		
		女	21 (21) [10]	3	1 (1) [1]	20 (20) [9]		
社会学部 社会学科		計	20 (7) [1] 《1》	41 (5)	7 (7) 《1》	13 [1]		
		男	16 (6) [1] 《1》	28 (2)	6 (6) 《1》	10 [1]		
		女	4 (1)	13 (3)	1 (1)	3		
大学 付置 機関	計	計	6 (1) [1]	47 (17)		6 (1) [1]		
		男	4 [1]	31 (10)		4 [1]		
		女	2 (1)	16 (7)		2 (1)		
	東洋研究所	計	4			4		
		男	3			3		
		女	1			1		
	書道研究所	計	1			1		
		男	1			1		
		女						
	教職課程 センター	計		36 (12)				
		男		30 (10)				
		女		6 (2)				
国際交流 センター	計	1 (1) [1]	11 (5)		1 (1) [1]			
	男	[1]	1		[1]			
	女	1 (1)	10 (5)		1 (1)			
法人	計	計	[2]			[2]		
		男	[1]			[1]		
		女	[1]			[1]		
	大東文化 歴史資料館	計	[2]			[2]		
		男	[1]			[1]		
女		[1]			[1]			

(注) ・()内は東松山校舎所属の教員数で内数
・[]内は以下の身分で外数
特任教授 19名(日本文学科・教育学科・現代経済学科・中国語学科・英語学科・国際関係学科・国際文化学科・経営学科・スポーツ科学科・健康科学科・社会学科・大東文化歴史資料館)
特任准教授 6名(中国文学科・英米文学科・健康科学科・看護学科・国際交流センター・大東文化歴史資料館)
特任講師 1名(書道学科)
特任助手 15名(健康科学科・看護学科)
・《 》内は外国人教員数で内数※注2の身分の者を含める。
・〈 〉内は非常勤講師で無期転換した人数で内数
・助教 11名(中国文学科・書道学科・日本語学科・政治学科・健康科学科・看護)は便宜上専門科目担当に入れる。
・教育学科専門教育科目担当者に教職等分野担当者を含む。
・大東文化歴史資料館の教員2名(特任教授1名・特任准教授1名)は東洋研究所より出向
・教職課程センター専任教員は所属学科に含める。

③学生・生徒・園児数等

大東文化大学

2023年5月1日現在

学部・学科		区分	入学定員	入学者数 2023.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2023.5.1	総定員 充足率 2023.5.1	卒業者数 9月卒業を 含む
全学部合計			2,825	2,937	1.04	11,300	11,310	1.00	2,571
文 学 部	計		630	593	0.94	2,520	2,437	0.97	565
	日本文学科		150	179	1.19	600	651	1.09	130
	中国文学科		70	39	0.56	280	192	0.69	57
	英米文学科		130	80	0.62	520	445	0.86	117
	教育学科		120	133	1.11	480	510	1.06	114
	書道学科		60	62	1.03	240	253	1.05	53
	歴史文化学科		100	100	1.00	400	386	0.97	94
経 済 学 部	計		370	417	1.13	1,480	1,565	1.06	338
	社会経済学科		205	243	1.19	820	892	1.09	186
	現代経済学科		165	174	1.05	660	673	1.02	152
外 国 語 学 部	計		360	340	0.94	1,440	1,344	0.93	315
	中国語学科		70	58	0.83	280	271	0.97	59
	英語学科		230	236	1.03	920	858	0.93	203
	日本語学科		60	46	0.77	240	215	0.90	53
法 学 部	計		375	397	1.06	1,500	1,559	1.04	359
	法律学科		225	253	1.12	900	943	1.05	214
	政治学科		150	144	0.96	600	616	1.03	145
国 際 関 係 学 部	計		200	193	0.97	800	789	0.99	194
	国際関係学科		100	120	1.20	400	444	1.11	101
	国際文化学科		100	73	0.73	400	345	0.86	93
経 営 学 部	経営学科		365	409	1.12	1,460	1,515	1.04	335
環 境 創 造 学 部	環境創造学科		-	-	-	-	0	-	0
ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 部	計		325	367	1.13	1,300	1,305	1.00	288
	スポーツ科学科		125	159	1.27	500	562	1.12	114
	健康科学科		100	96	0.96	400	323	0.81	80
	看護学科		100	112	1.12	400	420	1.05	94
社 会 学 部	社会学科		200	221	1.11	800	796	1.00	177

区分		入学定員	入学者数 2023.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2023.5.1	総定員 充足率 2023.5.1	2023年度 修了者数 9月修了 を含む	
研究科・専攻等									
全研究科合計		107	42	0.39	242	111	0.46	35	
文学研究科	計	31	16	0.52	70	46	0.66	12	
	日本文学専攻	博士前期	3	0	0.00	6	1	0.17	1
		博士後期	3	1	0.33	9	1	0.11	0
	中国学専攻	博士前期	3	1	0.33	6	3	0.50	2
		博士後期	2	0	0.00	6	0	0.00	0
	英文学専攻修士	5	1	0.20	10	7	0.70	1	
	書道学専攻	博士前期	7	7	1.00	14	16	1.14	5
		博士後期	3	2	0.67	9	11	1.22	1
教育学専攻修士	5	4	0.80	10	7	0.70	2		
経済学研究科	計	8	2	0.25	19	4	0.21	2	
	経済学専攻	博士前期	5	2	0.40	10	4	0.40	2
		博士後期	3	0	0.00	9	0	0.00	0
法学研究科	計	13	1	0.08	30	2	0.07	1	
	法律学専攻	博士前期	5	1	0.20	10	2	0.20	1
		博士後期	2	0	0.00	6	0	0.00	0
	政治学専攻	博士前期	4	0	0.00	8	0	0.00	0
博士後期		2	0	0.00	6	0	0.00	0	
外国語学研究科	計	23	7	0.30	54	25	0.46	6	
	中国言語文化学専攻	博士前期	5	3	0.60	10	5	0.50	1
		博士後期	3	0	0.00	9	0	0.00	0
	英語学専攻	博士前期	5	0	0.00	10	0	0.00	0
		博士後期	3	0	0.00	9	5	0.56	0
	日本語文化学専攻	博士前期	5	4	0.80	10	9	0.90	3
博士後期		2	0	0.00	6	6	1.00	2	
アジア地域研究科	計	9	7	0.78	20	12	0.60	1	
	アジア地域研究専攻	博士前期	7	7	1.00	14	11	0.79	1
		博士後期	2	0	0.00	6	1	0.17	0
経営学研究科	計	13	3	0.23	29	7	0.24	4	
	経営学専攻	博士前期	10	3	0.30	20	7	0.35	4
		博士後期	3	0	0.00	9	0	0.00	0
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻 修士	10	6	0.60	20	15	0.75	9	
法務研究科	法務専攻 専門職学位課程	-	-	-	-	0	-	0	

※ 入学者数には前年度9月入学者を含む。

※ 2023年6月30日を以って環境創造学部環境創造学科は廃止。

※ 2015年度より法務研究科 法務専攻は募集停止。

高校・幼稚園

区分		入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	全生徒数 園児数 2023.5.1	総定員 充足率 2023.5.1	2023年度 卒業生 卒園者数
学校別								
大東文化大学第一高等学校		350	333	0.95	1,050	953	0.91	276
大東文化大学付属青桐幼稚園		(70)	59	-	200	213	1.07	89

④大学（学部）学生就職・進路状況[2023年度]

2024年5月1日現在

区分 学部・学科等		卒業生数 A	就職希望者数 B	就職決定者数C				進学	留学	その他	就職希望者率 %	就職決定率 %	卒業者に占める割合 %	
				計	一般企業	教員及び公務員	自営業							
学部計		計	2,571	2,299	2,240	1,924	301	15	54	0	277	89.4%	97.4%	87.1%
		男	1,585	1,417	1,373	1,165	195	13	30	0	182	89.4%	96.9%	86.6%
		女	986	882	867	759	106	2	24	0	95	89.5%	98.3%	87.9%
文学部	計	計	565	499	492	366	122	4	21	0	52	88.3%	98.6%	87.1%
		男	287	256	251	194	54	3	11	0	25	89.2%	98.0%	87.5%
		女	278	243	241	172	68	1	10	0	27	87.4%	99.2%	86.7%
	日本文学科	男	67	60	58	52	4	2	0	0	9	89.6%	96.7%	86.6%
		女	63	55	55	42	13	0	1	0	7	87.3%	100.0%	87.3%
	中国文学科	男	34	32	32	29	3	0	1	0	1	94.1%	100.0%	94.1%
		女	23	20	20	18	2	0	0	0	3	87.0%	100.0%	87.0%
	英米文学科	男	65	57	55	50	5	0	2	0	8	87.7%	96.5%	84.6%
		女	52	47	46	40	6	0	1	0	5	90.4%	97.9%	88.5%
	教育学科	男	52	46	45	15	29	1	3	0	4	88.5%	97.8%	86.5%
		女	62	54	53	16	37	0	4	0	5	87.1%	98.1%	85.5%
	書道学科	男	10	7	7	6	1	0	2	0	1	70.0%	100.0%	70.0%
		女	43	36	36	28	7	1	3	0	4	83.7%	100.0%	83.7%
	歴史文化学科	男	59	54	54	42	12	0	3	0	2	91.5%	100.0%	91.5%
		女	35	31	31	28	3	0	1	0	3	88.6%	100.0%	88.6%
経済学部	計	計	338	302	289	260	27	2	6	0	43	89.3%	95.7%	85.5%
		男	289	260	248	222	24	2	4	0	37	90.0%	95.4%	85.8%
		女	49	42	41	38	3	0	2	0	6	85.7%	97.6%	83.7%
	社会経済学科	男	163	149	141	127	12	2	0	0	22	91.4%	94.6%	86.5%
		女	23	19	18	18	0	0	0	0	5	82.6%	94.7%	78.3%
	現代経済学科	男	126	111	107	95	12	0	4	0	15	88.1%	96.4%	84.9%
女		26	23	23	20	3	0	2	0	1	88.5%	100.0%	88.5%	
外国語学部	計	計	315	273	268	239	25	4	2	0	45	86.7%	98.2%	85.1%
		男	126	106	104	89	11	4	0	0	22	84.1%	98.1%	82.5%
		女	189	167	164	150	14	0	2	0	23	88.4%	98.2%	86.8%
	中国語学科	男	21	19	19	19	0	0	0	0	2	90.5%	100.0%	90.5%
		女	38	31	30	28	2	0	1	0	7	81.6%	96.8%	78.9%
	英語学科	男	85	68	67	58	6	3	0	0	18	80.0%	98.5%	78.8%
		女	118	107	105	96	9	0	1	0	12	90.7%	98.1%	89.0%
	日本語学科	男	20	19	18	12	5	1	0	0	2	95.0%	94.7%	90.0%
女		33	29	29	26	3	0	0	0	4	87.9%	100.0%	87.9%	
法学部	計	計	359	323	313	247	65	1	5	0	41	90.0%	96.9%	87.2%
		男	296	268	261	202	58	1	3	0	32	90.5%	97.4%	88.2%
		女	63	55	52	45	7	0	2	0	9	87.3%	94.5%	82.5%
	法律学科	男	173	153	149	120	28	1	2	0	22	88.4%	97.4%	86.1%
		女	41	35	33	29	4	0	2	0	6	85.4%	94.3%	80.5%
	政治学科	男	123	115	112	82	30	0	1	0	10	93.5%	97.4%	91.1%
女		22	20	19	16	3	0	0	0	3	90.9%	95.0%	86.4%	
国際関係学部	計	計	194	174	169	163	5	1	5	0	20	89.7%	97.1%	87.1%
		男	93	83	80	76	4	0	1	0	12	89.2%	96.4%	86.0%
		女	101	91	89	87	1	1	4	0	8	90.1%	97.8%	88.1%
	国際関係学科	男	55	52	50	47	3	0	0	0	5	94.5%	96.2%	90.9%
		女	46	41	40	40	0	0	3	0	3	89.1%	97.6%	87.0%
	国際文化学科	男	38	31	30	29	1	0	1	0	7	81.6%	96.8%	78.9%
女		55	50	49	47	1	1	1	0	5	90.9%	98.0%	89.1%	
経営学部	経営学科	計	335	309	295	277	15	3	1	0	39	92.2%	95.5%	88.1%
		男	244	222	212	199	10	3	1	0	31	91.0%	95.5%	86.9%
		女	91	87	83	78	5	0	0	0	8	95.6%	95.4%	91.2%
健康スポーツ学部	計	計	288	255	253	220	33	0	11	0	24	88.5%	99.2%	87.8%
		男	148	129	127	100	27	0	7	0	14	87.2%	98.4%	85.8%
		女	140	126	126	120	6	0	4	0	10	90.0%	100.0%	90.0%
	スポーツ科学科	男	83	73	73	55	18	0	4	0	6	88.0%	100.0%	88.0%
		女	31	29	29	25	4	0	0	0	2	93.5%	100.0%	93.5%
	健康科学科	男	46	40	39	31	8	0	2	0	5	87.0%	97.5%	84.8%
		女	34	24	24	23	1	0	4	0	6	70.6%	100.0%	70.6%
	看護学科	男	19	16	15	14	1	0	1	0	3	84.2%	93.8%	78.9%
女		75	73	73	72	1	0	0	0	2	97.3%	100.0%	97.3%	
社会学部	社会学科	計	177	164	161	152	9	0	3	0	13	92.7%	98.2%	91.0%
		男	102	93	90	83	7	0	3	0	9	91.2%	96.8%	88.2%
		女	75	71	71	69	2	0	0	0	4	94.7%	100.0%	94.7%

(注)・就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。
 ・卒業生数は2024年3月31日の数(2023年9月卒業を含む)。
 ・就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。
 ・一般企業は、最終的に就職した者(アルバイトを除いた全ての契約・派遣等を含む)の数。
 ・教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。

⑤学習環境に関する情報

a. 主な校地・校舎の所在地

2023年5月1日現在

No.	校地・校舎	所在地(住居表示)
1	学校法人大東文化学園	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
2	大東文化大学板橋校舎	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
3	大東文化大学東松山校舎	埼玉県東松山市岩殿560
4	大東文化大学緑山校舎	埼玉県東松山市旗立台3番1
5	大東文化大学徳丸校地(徳丸研究棟) (東洋研究所、歴史資料館事務室)	東京都板橋区徳丸2丁目19番10号
6	大東文化大学図書館書庫棟	東京都板橋区高島平1丁目18番4号
7	大東文化大学第一高等学校	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
8	大東文化大学第一高等学校川越校地	埼玉県川越市大字萱沼字上荻野2236番1
9	大東文化大学附属青桐幼稚園	東京都板橋区高島平3丁目6番1号
10	大東文化会館	東京都板橋区徳丸2丁目4番21号
11	大東文化大学菅平校地(菅平セミナーハウス)	長野県上田市菅平高原1278番1002
12	大東文化大学本宿校地(陸上競技部合宿所)	埼玉県東松山市大字西本宿字諏訪久保1753番
13	大東文化大学中里校地(ラグビー部合宿所)	埼玉県東松山市大字岩殿字中里650番4
14	大東文化大学第一徳丸校地(スクールバス駐機場)	東京都板橋区徳丸1丁目314番2
15	大東文化大学高坂校地(スクールバス発着所)	埼玉県東松山市本宿2丁目23番6
16	大東文化大学ピアトリクス・ポター TM 資料館	埼玉県東松山市大字岩殿字入ノ台422 (埼玉県こども動物自然公園敷地内に設置)
17	大東文化学園板橋第一分館	東京都板橋区高島平1丁目15番6

b. 関係する会社 (2023年10月1日現在)

株式会社大東スクラム(Daito Scrum CO,Ltd)

所在地	〒175-0082 東京都板橋区高島平1-15-3 大東文化学園 板橋第一分館内
代表取締役	梅澤 祐行
設立年月日	2019年10月1日
従業員数	13名
主な事業内容	各種学校支援に関するサービス全般 (損保代理店業務、学生寮等幹旋業務、名刺等印刷請負業務、事務代行業務、映像撮影編集業務、誘導業務、価格交渉代行業務、その他)
資本金額	2,000万円(出資割合100%)

c. 土地・建物の面積

2023年5月1日現在

区 分		土 地(m ²)	建 物(m ²)	備 考	
大 学	校 舎 等	板橋校舎	21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
		東松山校舎	202,070.67	86,539.08	
		緑山校舎	15,939.00	3,216.44	
		計	239,376.67 (0.00)	133,153.21 (0.00)	
	運動施設	板橋校舎	0.00	0.00	
		東松山校舎	47,531.69 (2,635.10)	11,809.76 (0.00)	
		緑山校舎	13,655.00	1,078.26	
		計	61,186.69 (2,635.10)	12,888.02 (0.00)	
	その他	菅平セミナーハウス	10,151.00	1,149.04	
		大東文化会館	1,735.18	2,548.80	会館横バス発着所 416.19 バス運行用守衛室 2.86
		図書館書庫棟	746.00	1,437.34	
		徳丸研究棟	455.40	792.37	
		学生用駐輪場	153.00	0.00	
		徳丸校地	876.03	12.35	バス駐機場運転手控室
		高坂校地	1,862.00	0.00	スクールバス駐機場
		本宿校地	739.00	568.51	陸上競技部合宿所
		岩殿中里校地	853.46	1,044.57	ラグビー部合宿所・トレーニング ルーム
		ピ・アトリス・ポスター資料館	0.00	292.38	
		大東文化大学運動部合宿所	0.00	(893.07)	陸上競技部合宿所(借用)
計	17,571.07 ^c	(893.07)			
板橋校舎計		21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)		
東松山校舎計		249,602.36 (2,635.10)	98,348.84 (0.00)		
緑山校舎計		29,594.00	4,294.70		
大 学 計		318,134.43 (2,635.10)	#VALUE! (893.07)		
高 校	校舎等	3,208.00	9,053.91		
	運動施設	19,310.65	417.33		
	その他	0.00	0.00		
	高 校 計	22,518.65	9,471.24		
幼 稚 園	校舎等	892.00	1,641.37		
	運動施設	880.00	0.00		
	その他	0.00	0.00		
	幼 稚 園 計	1,772.00	1,641.37		
そ の 他	鳩山用地	566.00	0.00		
	東松山市南新井用地	1,190.71	0.00		
	第一板橋用地	233.00	0.00	仮設駐輪場	
	第二板橋用地	138.00	133.62	同窓会事務室	
	板橋第一分館	198.34	274.02		
	そ の 他 計	2,326.05	407.64		
合 計		344,751.13 (2,635.10)	#VALUE! (893.07)		

(注)()は借用土地・建物で外数

⑥学生納付金に関する情報(2023年度)

・大東文化大学

学部

学部	学科	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
文学部	日本文学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	中国文学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	英米文学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	教育学科	210,000	733,000	295,000		1,238,000
	書道学科	210,000	855,000	271,000	80,000	1,416,000
	歴史文化学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
経済学部	社会経済学科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	現代経済学科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
外国語学部	中国語学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	英語学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	日本語学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
法学部	法律学科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	政治学科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
国際関係学部	国際関係学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	国際文化学科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
経営学部	経営学科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	210,000	835,000	326,000	50,000	1,421,000
	健康科学科	210,000	995,000	326,000	250,000	1,781,000
	看護学科	250,000	1,000,000	350,000	350,000	1,950,000
社会学部	社会学科	210,000	713,000	271,000		1,194,000

大学院

研究科	専攻	入学金	授業料	教育充実費	研究費	実習費	計
文学研究科	日本文学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本文学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英文学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	教育学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	書道学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
	書道学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
経済学研究科	経済学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経済学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
法学研究科	法律学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法律学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
外国語学研究科	中国言語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国言語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英語学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英語学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
アジア地域研究科	アジア地域研究専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	アジア地域研究専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
経営学研究科	経営学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経営学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
スポーツ・健康科学研究	スポーツ・健康科学専攻(修士)	220,000	600,000	179,300	30,000	30,000	1,059,300

資格課程履修料

資格課程名	金額
教職課程	35,000
司書・司書教諭課程	20,000
社会教育士(養成課程)	20,000
学芸員課程	20,000
保育士課程	35,000
副免許教職課程	20,000

※履修料は初年度のみ。副免許教職課程については副免許履修開始時。

・大東文化大学第一高等学校

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	計
全 日 制 課 程 科 普 通	200,000	444,000	165,000	18,000	12,000	839,000

※ 国の定める「高等学校等就学支援金」が支給され、授業料の一部に充てられている

・大東文化大学附属青桐幼稚園

学級	入園料	保育料※	教育充実費	教育活動維持費	計
満3歳及び3歳児入園	150,000	414,000	35,000	10,000	609,000
4 歳 児 入 園	120,000	414,000	35,000	10,000	579,000
5 歳 児 入 園	100,000	414,000	35,000	10,000	559,000

※34,500×12ヵ月

費目	教育充実費	教育活動維持費
1 学 期 入 園	35,000	10,000
2 学 期 入 園	19,000	7,000
3 学 期 入 園	5,000	5,000

※1学期入園者4月～8月、2学期入園者9月～12月、3学期入園者1月～3月

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」及び決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されます。

ここでは、2023年度（令和5年度）決算について、事業活動収支を中心として収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに学園全体の保有資産並びに負債及び純資産の状態について説明いたします。

【決算の概要】

学園全体の2023年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、5億2,722万円の収入超過となりました。なお、基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は4億6,344万円の支出超過となっています。コロナ禍からの影響は解消されつつありますが、事業活動全体として2023年度中はやや抑制的に推移し支出が抑えられたと思われます。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額を加算した△94億9,471万円となり、2024年度へ繰り越されます。

2023年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金は前年度比増収、入学検定料が大部分を占める手数料は横ばいでしたが、ともに予算を下回りました。近年増加が続く経常費等補助金については予算を上回り前年度比で更に増加しましたが、施設設備補助金を合わせた補助金収入全体では微減となりました。雑収入は退職金関係の交付金を中心に前年度比で減少しました。教育活動外収入では、2021年度まで長期にわたり漸減傾向にあった受取利息・配当金が前年度に続きやや増加しました。なお、その他の教育活動外収入で為替差益1億5,790万円を計上、その他の特別収入で現物寄付を1億999万円計上し、収入超過額を大きく押し上げました。

学園全体の2023年度事業活動収入は、前年度比2億9,647万円の増加となりました。

事業活動支出については、前年度比で人件費、教育研究経費、管理経費が全て増加となりました。主に新型コロナウイルスを対象とした種々の感染対策費用は縮小、社会活動はほぼ正常に戻り、本学園においても教育研究活動及び諸活動が徐々に回復し、予算の執行は平常時に近づきつつあります。また、2023年度は創立100周年としての記念行事、記念事業として多くの活動がなされました。

学園全体の2023年度事業活動支出は、前年度比2億6,219万円の増加となりました。

【収入】

- ① 学生生徒等納付金は、学園全体で 131 億 7,196 万円、前年度比 3 億 4,383 万円・2.7%の増収（大学は 3 億 6,029 万円・3.0%の増収）となりました。経常収入を分母とする学園全体の学生生徒等納付金比率は 78.3%を占めています。予算額をやや下回りましたが、大学の 2023 年度入学者が予算積算時の入学予定者数をほぼ確保し前年度比で学生数が増加したことにより、学園全体でも増収となりました。

第一高等学校の学納金はほぼ横ばい、青桐幼稚園の学納金は、園児数減少により前年度に続いての減収となりました。

学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させていくため、補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことも必要と思われまます。
- ② 手数料は、3 億 7,033 万円で経常収入の 2.2%、前年度に続いての減収となり予算額を下回りました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。学生の学力を一定水準以上に保ち教育の質を維持するためには、志願者数増加が重要と思われまます。
- ③ 教育活動収支における寄付金は 9,835 万円となり、予算額は下回りましたが前年度比では増加しました。
- ④ 経常費等補助金は、学園全体で 22 億 2,879 万円となり、前年度比 1,071 万円・0.5%の増収（大学は 1,410 万円・0.8%の増収）となりました。予算額を上回りましたが、施設設備補助金と合わせた補助金全体ではわずかに減収となりました。大学においては、前年度比で私立大学等経常費補助金がやや減少しましたが、大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金は、実質的な収支改善には繋がりませんが引き続き増加しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、2023 年度は学園全体で経常収入の 13.2%を占めました。文部科学省の定員超過率抑制方針はやや緩和の方向ですが、補助金交付は厳しい基準が続いています。今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とにならないよう対応していくことが必要です。

第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金については、大部分が東京都からの補助金です。第一高等学校は前年度比 1.6%の減収、青桐幼稚園は 7.0%の増収となりました。2023 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、第一高等学校は 42.0%、青桐幼稚園では 32.9%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。
- ⑤ 付随事業収入は 1 億 6,005 万円で、前年度比ほぼ横ばいでした。コロナ禍以前は、補助活動収入と附属事業収入の合計が 2 億円前後で安定的に推移していましたが、収入額は 80%程度の回復にとどまっています。

- ⑥ 雑収入は 2 億 9,022 万円で、予算を上回りましたが前年度比 8,009 万円減少しました。退職者数減に伴う私立大学退職金財団交付金収入の減少によるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は 3 億 5,514 万円で経常収入の 2.1%ですが、前年度比 2,262 万円・6.8%増加しました。超低金利による漸減傾向が 2021 年度まで長期にわたり続いてきましたが、2022 年度から増加に転じています。
- ⑧ その他の教育活動外収入として、前年度に引き続いての大幅な円安進行により為替差益 1 億 5,790 万円を計上しました。
- ⑨ その他の特別収入として、著名人の書の寄付を中心に 1 億 999 万円の現物寄付がありました。

上記のにより、事業活動収入全体の合計額は 169 億 4,479 万円、予算額を 4,283 万円下回りましたが、前年度比 2 億 9,647 万円の増加となりました。

【支出】

- ① 人件費は、学園全体で 96 億 3,406 万円、前年度比 1 億 1,713 万円の増加となりましたが予算額に対してはやや下回りました。経常収入を分母とする人件費比率は 57.2%となり、経常収入が前年度から増加したため比率はやや下降（改善）しました。事業活動支出の退職金関係の支出は減少しましたが、教員人件費、職員人件費はともに増加し、人件費全体としてやや増加となりました。

学生生徒等納付金に対する人件費依存率は 73.1%、前年度比でやや下降しました。

- ② 教育研究経費は、学園全体で 56 億 6,131 万円、予算額に対しては下回りましたが、前年度比 1 億 803 万円・1.9%の増加となりました。教育研究経費比率は 33.6%となり、分母となる経常収入も増加したため前年度よりわずかに比率が下降しました。

支出額が大きい科目で前年度からの差異、予算との差異が大きい主な科目としては、光熱水費、奨学費、修繕工事費、支払手数料等があります。前年度に大幅増加となった光熱水費は、全般的な物価上昇の中でしたが、電気、ガスの単価下落により 2023 年度は減少となりました。奨学費については、2020 年度より大学学費無償化奨学金が始まり、これは全額国庫補助金で補填されますが、毎年度支出額が増加、奨学費全体でも増加しました。修繕工事費については、コロナ禍で先送りとなっていた各種工事が実施されたことにより前年度に引き続き増加となりました。支払手数料については、物価上昇の影響を受け、派遣職員の増加及び値上げ、施設設備清掃維持管理費用、学バス費用の値上げ等によりやや大幅な増加となりました。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目です。2022年度までは新型コロナウイルス感染蔓延の影響を受け活動が大きく抑制されてきましたが、2023年度はコロナの影響が軽微になり活動が平常時に近い状態になりました。また、創立100周年を迎え記念事業関係の支出が増加、物価の上昇も影響し前年度比で支出額全体が増加しましたが、予算で見込んだ額からは下回る決算額となりました。なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額15億3,853万円が含まれます。

2024年度の教育研究経費は、創立100周年記念事業関係予算は減少しますが、コロナ禍で執行が抑制されていた諸活動について引き続き平常執行を見込むほか、公共料金や各種値上がりが続く、建物中心とする各種工事費用、支払手数料等の増加を見込むことから、教育研究経費全体では増加を見込んでいます。

教育研究経費は優先的に配分していくべき経費ではありますが、費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

- ③ 管理経費は、学園全体で11億119万円、予算額に対しては下回りましたが、前年度比5,986万円・5.7%の増加となりました。経常収入を分母とする管理経費比率は6.5%に上昇しています。

管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため教育研究経費と同様の比率で増減します。毎年度大きな支出額となる広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、2023年度は創立100周年広報の費用が増加、管理経費全体でも前年度に続き増加となりました。なお、管理経費には非資金科目として減価償却額1億396万円が含まれます。

2024年度は、2023年度に増加した広報費、支払手数料を中心に100周年記念事業関係予算分が減少、管理経費は減少見込みとなっています。

- ④ 徴収不能額等は、大学で112万円を計上しました。
- ⑤ 借入金等利息は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団借入金が2022年度で完済となり借入金が無くなったため0円でした。
- ⑥ 資産処分差額は1,987万円となり、予算額を下回りました。

上記のにより、事業活動支出全体の合計額は164億1,757万円、前年度比2億6,219万円の増加となりましたが、決算額は予算の見込額から7億6,890万円下回る結果となりました。

【基本金組入】

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。2023年度は9億9,066万円を組入れることとなりました。内容は、施設（建物構築物等施設整備）、設備（機器備品図書購入等）の取得等にかかる第1号基本金と、恒常的に保持すべき資金としての第4号基本金です。東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド等整備が引き続き延期となったことにより、当初の組入れ予算額からは大幅に下回る組入額となりました。なお、基本金取崩額は発生しませんでした。

【収支差額】

基本金組入前当年度収支差額は5億2,722万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は96.9%となりました。支出超過見込みの予算から大きく改善し5億円を超える収入超過となりました。

基本金組入額控除後の当年度収支差額は△4億6,344万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△90億3,127万円に当年度収支差額を加算した△94億9,471万円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

①資産の部

（固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、358億8,405万円で前年度末から4億559万円減少しました。建物等の減価償却及び除却に伴う減少です。

特定資産は、486億4,641万円となり、前年度末から15億28万円増加しました。これは減価償却引当特定資産への10億円積立てと令和4年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産5億円増加によるものです。

その他の固定資産は79億7,954万円となり、前年度末から6億13万円増加しました。これは2023年度より開始した外部委託運用資産10億円とその再投資加算分の金銭信託増加によるものです。

固定資産合計額は925億1,002万円となり、前年度末から16億9,482万円増加しました。

（流動資産）

流動資産は、139億828万円で前年度末から15億4,216万円減少しました。これは現金

預金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部合計は、1,064億1,830万円となり、前年度末から1億5,265万円増加しました。

②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

(固定負債)

固定負債は、42億1,294万円で前年度末より521万円減少しました。退職年金個人負担分の長期預り金の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は、57億4,102万円で前年度末より3億6,934万円減少しました。

この結果、負債の部合計は99億5,397万円となり、前年度末より3億7,456万円減少しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は9.4%となり、前年度末比でやや改善しました。

③純資産の部

(基本金)

基本金の2023年度末の合計額は1,059億5,905万円となりました。2023年度は9億9,066万円を組入れました。

(繰越収支差額)

当年度収支差額が△4億6,344万円となった結果、翌年度繰越収支差額は△94億9,471万円となりました。諸活動の抑制は引き続きあったと思われませんが、大規模工事も実施され、基本金組入額がほぼ10億円となったことにより繰越支出超過額も増加しました。2024年度以降はコロナの影響はほぼなくなり諸活動が平常に戻ると予想され、更に物価上昇等による支出増加も見込まれます。基本金組入額は一定額が必ず見込まれるため、繰越の支出超過額は増大していくことになります。

以上の結果、純資産の部合計は964億6,433万円となり、前年度末より5億2,722万円の増加となりました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は90.6%となり前年度末比でやや上昇（改善）しました。

学園全体の2023年度決算は、事業活動収入においては、円安の進行による為替差益及び書の受領等による現物寄付の合計約2億6,800万円の臨時的収入額を計上、収入超過額を押し上げました。また、主に学生生徒等納付金の増加により、事業活動収入は予算の見込額をやや下回りましたが前年度比2億9,647万円の増加となりました。対して事業活動支出は、退職金関係の支出は見込みを上回りましたが教員人件費、職員人件費とも採用予定数未達等の理由により人件費が予算比では低く抑えられたこと、また、コロナの影響が軽微とな

り教育活動を中心に全般的に活動が平常時に近づきつつありますが、当初予算の見込みよりは執行額が低く抑えられました。事業活動支出の決算額は、予算の見込額を大幅に下回ることとなりました。

教育活動収支差額は前年度に続いて支出超過となり、教育活動外収支差額は例年通り収入超過でした。経常収支差額は収入超過となり前年度比で金額も増加しました。

予算段階では基本金組入前当年度収支差額は支出超過見込みでしたが、大きく改善し5億円を超える収入超過となりました。コロナ禍の影響は解消されつつあると思われませんが、先に述べたように大きな臨時的収入増加要因があったこと、事業活動全体として2023年度中は諸活動がまだ抑制的であったこと等が理由と考えられます。

経常収入が増加し各種財務比率もわずかですが改善しました。貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、2023年度末時点においても引き続き健全性が保たれています。将来の学園の健全運営及び発展のためには、財務状態を引き続き良好に保っていくことが必要です。

学園全体の2024年度予算においては、基本金組入前当年度収支差額は支出超過を見込んでいます。事業活動支出は、教育活動を中心に平常時の活動に戻ることを前提に支出額が増加、また、諸物価高騰による支出増も見込むこと等により、支出超過予算となりました。また、為替が円高に転じた場合は過年度とは逆に支出増加要因となります。

2024年度予算は支出超過を見込みますが、2025年度以降も学園財政維持のため予算は収支均衡以上が目標となります。

学生生徒等納付金は、スポーツ科学科の定員増加分と各予算積算定員充足以外に増収を見込める方策がなく、現状では大きな収入増加は難しい状況です。入学者数の確保による学納金の収入額維持または増加は必要ですが、入学生の学力水準を維持、上昇させるためにも志願者増による入学検定料の増収確保が重要です。それを踏まえたうえで、外部資金の獲得等、学納金以外の収入増加方策の検討、支出全体の更なる見直し検討も継続していくこととなります。

別表1

資金収支計算書
2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,446,228,000	13,171,959,236	274,268,764
手数料収入	476,025,000	370,336,838	105,688,162
寄付金収入	160,600,000	93,525,551	67,074,449
補助金収入	2,138,181,000	2,230,410,322	△ 92,229,322
資産売却収入	1,700,000,000	598,699,530	1,101,300,470
付随事業・収益事業収入	176,417,000	160,054,012	16,362,988
受取利息・配当金収入	393,985,000	355,145,845	38,839,155
雑収入	196,194,000	289,171,716	△ 92,977,716
借入金等収入	200,000	0	200,000
前受金収入	4,855,438,000	4,035,484,412	819,953,588
その他の収入	3,978,566,000	4,517,050,069	△ 538,484,069
資金収入調整勘定	△ 4,705,667,000	△ 4,494,518,316	△ 211,148,684
前年度繰越支払資金	13,807,319,000	13,807,319,625	
収入の部合計	36,623,486,000	35,134,638,840	1,488,847,160
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,847,377,000	9,633,781,071	213,595,929
教育研究経費支出	4,284,273,000	4,131,604,511	152,668,489
管理経費支出	1,043,570,000	997,357,334	46,212,666
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,126,929,000	744,115,336	2,382,813,664
設備関係支出	463,807,000	402,590,357	61,216,643
資産運用支出	6,473,572,000	6,650,732,294	△ 177,160,294
その他の支出	1,893,639,000	2,189,266,622	△ 295,627,622
[予備費]	(0) 400,000,000		400,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,565,976,000	△ 1,383,144,479	△ 182,831,521
翌年度繰越支払資金	10,656,295,000	11,768,335,794	△ 1,112,040,794
支出の部合計	36,623,486,000	35,134,638,840	1,488,847,160

別表2

活動区分資金収支計算書
2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,171,959,236
		手数料収入	370,336,838
		特別寄付金収入	80,485,463
		一般寄付金収入	13,040,088
		経常費等補助金収入	2,228,792,322
		付随事業収入	160,054,012
		雑収入	289,171,716
		教育活動資金収入計	16,313,839,675
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		4,131,604,511
管理経費支出	997,357,334		
教育活動資金支出計	14,762,742,916		
	差引	1,551,096,759	
	調整勘定等	△ 164,039,695	
	教育活動資金収支差額	1,387,057,064	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	1,618,000
		施設設備売却収入	412,530
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,800,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,802,030,530
	支出	施設関係支出	744,115,336
		設備関係支出	402,590,357
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,800,000,000
		施設改築引当特定資産繰入支出	500,000,000
		施設整備等活動資金支出計	4,446,705,693
		差引	△ 2,644,675,163
	調整勘定等	△ 53,852,524	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,698,527,687	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,311,470,623	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	598,287,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	900,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	600,000,000
		貸付金回収収入	4,490,500
		退職年金積立金戻入収入	192,152,999
		預り金受入収入	582,447,788
		立替金受入収入	697,790
		仮払金受入収入	4,577
		保証金受入収入	10,000
		小計	2,878,090,654
		受取利息・配当金収入	355,145,845
	その他の活動資金収入計	3,233,236,499	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	559,299,954
		有価証券購入支出(固定)	100,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	900,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	600,287,000
		退職年金積立金支払支出	181,147,339
		金銭信託預け入支出	1,009,998,001
		貸付金支払支出	2,100,000
		預り金支払支出	627,592,012
		立替金支払支出	249,590
小計		3,980,673,896	
借入金等利息支出	0		
その他の活動資金支出計	3,980,673,896		
	差引	△ 747,437,397	
	調整勘定等	19,924,189	
	その他の活動資金収支差額	△ 727,513,208	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 2,038,983,831	
	前年度繰越支払資金	13,807,319,625	
	翌年度繰越支払資金	11,768,335,794	

別表3

事業活動収支計算書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,446,228,000	13,171,959,236	274,268,764
		手数料	476,025,000	370,336,838	105,688,162
		寄付金	160,600,000	98,356,915	62,243,085
		経常費等補助金	2,105,144,000	2,228,792,322	△ 123,648,322
		付随事業収入	176,417,000	160,054,012	16,362,988
		雑収入	196,194,000	290,221,607	△ 94,027,607
		教育活動収入計	16,560,608,000	16,319,720,930	240,887,070
	事業活動支出の部	人件費	9,825,840,000	9,634,067,481	191,772,519
		教育研究経費	5,873,350,000	5,661,315,283	212,034,717
		管理経費	1,155,753,000	1,101,193,721	54,559,279
		徴収不能額等	1,127,000	1,126,031	969
教育活動支出計		16,856,070,000	16,397,702,516	458,367,484	
		教育活動収支差額	△ 295,462,000	△ 77,981,586	△ 217,480,414
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	393,985,000	355,145,845	38,839,155
		その他の教育活動外収入	0	157,903,515	△ 157,903,515
		教育活動外収入計	393,985,000	513,049,360	△ 119,064,360
		支出の活動の部	借入金等利息	0	0
	その他の教育活動外支出		0	0	0
	教育活動外支出計		0	0	0
			教育活動外収支差額	393,985,000	513,049,360
		経常収支差額	98,523,000	435,067,774	△ 336,544,774
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	0	412,529	△ 412,529
		その他の特別収入	33,037,000	111,609,892	△ 78,572,892
		特別収入計	33,037,000	112,022,421	△ 78,985,421
	支出の活動の部	資産処分差額	31,500,000	19,869,038	11,630,962
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	31,500,000	19,869,038	11,630,962
		特別収支差額	1,537,000	92,153,383	△ 90,616,383
[予備費]			(△ 1,096,000)		
			298,904,000		298,904,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 198,844,000	527,221,157	△ 726,065,157
		基本金組入額合計	△ 3,479,574,000	△ 990,668,781	△ 2,488,905,219
		当年度収支差額	△ 3,678,418,000	△ 463,447,624	△ 3,214,970,376
		前年度繰越収支差額	△ 9,031,268,000	△ 9,031,267,871	△ 129
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 12,709,686,000	△ 9,494,715,495	△ 3,214,970,505
		事業活動収入計	16,987,630,000	16,944,792,711	42,837,289
		事業活動支出計	17,186,474,000	16,417,571,554	768,902,446

(参考)

(注) 予備費の使用額内訳		(単位 円)
科目	金額	
徴収不能額等		
徴収不能引当金繰入額	49,000	
徴収不能額	1,047,000	
合計	1,096,000	

別表4

貸借対照表

2024年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
○資産の部			
固定資産	92,510,024,498	90,815,199,202	1,694,825,296
有形固定資産	35,884,057,349	36,289,651,750	△ 405,594,401
特定資産	48,646,418,199	47,146,131,199	1,500,287,000
その他の固定資産	7,979,548,950	7,379,416,253	600,132,697
流動資産	13,908,283,141	15,450,449,861	△ 1,542,166,720
資産の部合計	106,418,307,639	106,265,649,063	152,658,576
○負債の部			
固定負債	4,212,946,962	4,218,163,382	△ 5,216,420
流動負債	5,741,025,776	6,110,371,937	△ 369,346,161
負債の部合計	9,953,972,738	10,328,535,319	△ 374,562,581
○純資産の部			
基本金	105,959,050,396	104,968,381,615	990,668,781
第1号基本金	82,204,096,536	81,247,427,755	956,668,781
第3号基本金	22,594,953,860	22,594,953,860	0
第4号基本金	1,160,000,000	1,126,000,000	34,000,000
繰越収支差額	△ 9,494,715,495	△ 9,031,267,871	△ 463,447,624
純資産の部合計	96,464,334,901	95,937,113,744	527,221,157
負債及び純資産の部合計	106,418,307,639	106,265,649,063	152,658,576

別表5 資金収支の推移

(単位:千円)

科目	年 度	2019 年 度		2020 年 度		2021 年 度		2022 年 度		2023 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比						
入 の 部	学生生徒等納付金収入	12,561,541	36.9	12,652,142	37.1	13,013,104	36.3	12,828,132	35.8	13,171,959	36.7
	手数料収入	478,192	1.4	442,330	1.3	416,761	1.2	378,814	1.1	370,337	1.0
	寄付金収入	22,794	0.1	84,318	0.2	129,707	0.4	87,115	0.2	93,526	0.3
	補助金収入	1,705,336	5.0	1,974,745	5.8	2,120,863	5.9	2,235,725	6.2	2,230,410	6.2
	資産売却収入	200,516	0.6	571,028	1.7	3,196,890	8.9	4,347,911	12.1	598,699	1.7
	付随事業・収益事業収入	199,297	0.6	106,754	0.3	159,990	0.4	163,207	0.5	160,054	0.4
	受取利息・配当金収入	383,834	1.1	327,038	1.0	307,469	0.9	332,525	0.9	355,146	1.0
	雑収入	833,899	2.5	486,031	1.4	530,206	1.5	369,536	1.0	289,172	0.8
	借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前受金収入	3,904,747	11.5	4,389,723	12.9	3,939,613	11.0	4,198,023	11.7	4,035,484	11.3
	その他の収入	6,389,528	18.8	5,622,516	16.5	4,760,599	13.3	4,260,434	11.9	4,517,050	12.6
	資金収入調整勘定(△)	△ 5,021,189	△ 14.8	△ 4,460,256	△ 13.1	△ 4,931,512	△ 13.8	△ 4,377,912	△ 12.2	△ 4,494,518	△ 12.5
前年度繰越支払資金	12,371,848	36.4	11,940,415	35.0	12,221,393	34.1	12,794,941	35.7	13,807,320	38.5	
収入の部合計	34,030,343	100.0	34,136,784	100.0	35,865,083	100.0	37,618,451	104.9	35,134,639	98.0	
支 出 の 部	人件費支出	10,315,078	30.3	9,679,326	28.4	9,663,557	26.9	9,571,678	25.4	9,633,781	27.4
	教育研究経費支出	3,231,319	9.5	3,699,020	10.8	3,658,897	10.2	3,947,637	10.5	4,131,605	11.8
	管理経費支出	818,316	2.4	849,694	2.5	812,333	2.3	934,252	2.5	997,358	2.8
	借入金等利息支出	1,944	0.0	1,389	0.0	833	0.0	278	0.0	0	0.0
	借入金等返済支出	111,360	0.3	111,110	0.3	111,110	0.3	111,110	0.3	0	0.0
	施設関係支出	598,478	1.8	669,852	2.0	165,112	0.5	684,665	1.8	744,116	2.1
	設備関係支出	354,326	1.0	251,758	0.7	604,434	1.7	346,485	0.9	402,590	1.1
	資産運用支出	6,132,130	18.0	5,268,090	15.4	7,409,764	20.7	7,400,466	19.7	6,650,732	18.9
	その他の支出	2,268,653	6.7	2,731,534	8.0	2,224,379	6.2	2,343,816	6.2	2,189,267	6.2
	資金支出調整勘定	△ 1,741,676	△ 5.1	△ 1,346,382	△ 3.9	△ 1,580,277	△ 4.4	△ 1,529,255	△ 4.1	△ 1,383,145	△ 3.9
	翌年度繰越支払資金	11,940,415	35.1	12,221,393	35.8	12,794,941	35.7	13,807,319	36.7	11,768,335	33.5
支出の部合計	34,030,343	100.0	34,136,784	100.0	35,865,083	100.0	37,618,451	100.0	35,134,639	100.0	

別表6 事業活動収支の推移

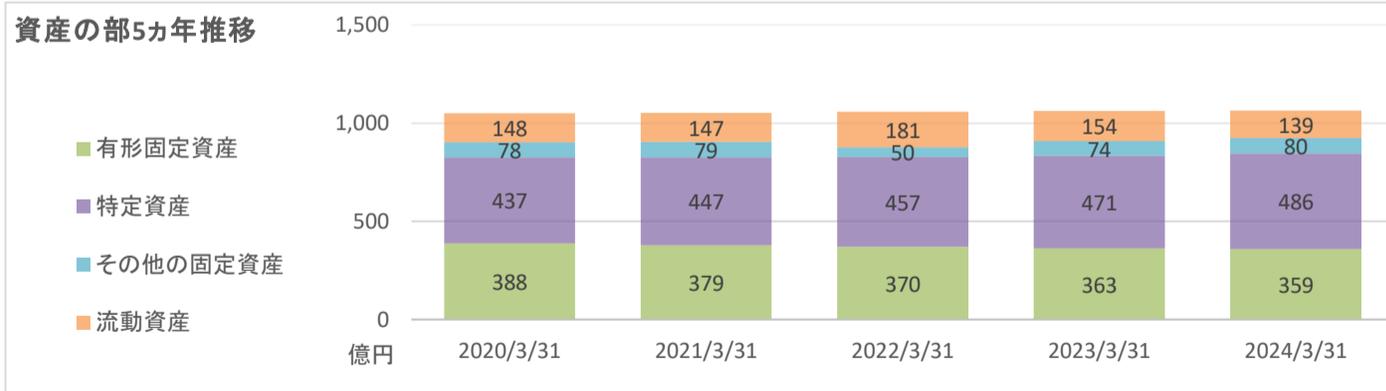
(単位:千円)

科 目		年 度			2019 年度 決 算			2020 年度 決 算			2021 年度 決 算			2022 年度 決 算			2023 年度 決 算		
		金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢			
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	12,561,542	77.8	100	12,652,142	78.6	101	13,013,103	77.3	104	12,828,133	77.9	102	13,171,960	78.3	105			
	手数料	478,192	3.0	100	442,330	2.7	93	416,761	2.5	87	378,814	2.3	79	370,337	2.2	77			
	寄付金	14,624	0.1	100	87,531	0.5	599	132,155	0.8	904	90,686	0.6	620	98,357	0.6	673			
	経常費等補助金	1,685,332	10.4	100	1,950,465	12.1	116	2,079,165	12.4	123	2,218,073	13.5	132	2,228,792	13.2	132			
	付随事業収入	199,297	1.2	100	106,754	0.7	54	159,990	1.0	80	163,207	1.0	82	160,054	1.0	80			
	雑収入	825,920	5.1	100	488,271	3.0	59	530,588	3.2	64	370,316	2.2	45	290,222	1.7	35			
	教育活動収入計	15,764,907	97.6	100	15,727,493	97.7	100	16,331,762	97.0	104	16,049,228	97.4	102	16,319,722	97.0	104			
	事業活動 支出の部	人件費	10,242,917	63.4	100	9,650,374	60.0	94	9,648,802	57.3	94	9,516,936	57.8	93	9,634,067	57.2	94		
		教育研究経費	4,971,864	30.8	100	5,314,159	33.0	107	5,263,002	31.3	106	5,553,278	33.7	112	5,661,314	33.6	114		
		管理経費	946,622	5.9	100	968,532	6.0	102	921,707	5.5	97	1,041,331	6.3	110	1,101,194	6.5	116		
		徴収不能額等	0	0.0	-	390	0.0	-	86	0.0	-	107	0.0	-	1,126	0.0	-		
		教育活動支出計	16,161,403	100.1	100	15,933,455	99.0	99	15,833,597	94.1	98	16,111,652	97.8	100	16,397,701	97.4	101		
	教育活動収支差額		△ 396,495	△ 2.5	100	△ 205,962	△ 1.3	52	498,164	3.0	△ 126	△ 62,424	△ 0.4	16	△ 77,979	△ 0.5	20		
	教育活動 外収支	受取利息・配当金	383,835	2.4	100	327,038	2.0	85	307,469	1.8	80	332,525	2.0	87	355,146	2.1	93		
その他の教育活動外収入		0	0.0	-	36,941	0.2	-	191,358	1.1	-	92,995	0.6	-	157,904	0.9	-			
教育活動外収入計		383,835	2.4	100	363,978	2.3	95	498,827	3.0	130	425,520	2.6	111	513,050	3.0	134			
借入金等利息		1,944	0.0	100	1,389	0.0	71	833	0.0	43	278	0.0	14	0	0.0	0			
その他の教育活動外支出		0	0.0	100	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0			
教育活動外支出計	1,944	0.0	100	1,389	0.0	71	833	0.0	43	278	0.0	14	0	0.0	0				
教育活動外収支差額		340,106	2.1	100	362,589	2.3	107	497,993	3.0	146	425,242	2.6	125	513,050	3.0	151			
経常収支差額		△ 14,605	△ 0.1	100	156,627	1.0	-	996,158	5.9	△ 6821	362,819	2.2	△ 2484	435,071	2.6	△ 2979			
特別 収支	資産売却差額	636		100	129		20	221		35	136,078		21396	413		65			
	その他の特別収入	51,385		100	40,376		79	48,827		95	37,498		73	111,610		217			
	特別収入計	52,021		100	40,505		78	49,048		94	173,576		334	112,023		215			
	資産処分差額	11,691		100	27,415		234	9,100		78	43,443		372	19,869		170			
	その他の特別支出	0		-	0		-	0		-	0		-	0		-			
特別支出計	11,691		100	27,415		234	9,100		78	43,443		372	19,869		170				
特別収支差額		40,330		100	13,090		32	39,949		99	130,133		323	92,154		228			
〔予備費〕		0		-	0		-	0		-	0		-	0		-			
基本金組入前当年度収支差額		△ 16,059		100	169,717		-	1,036,106		△ 6452	492,951		△ 3070	527,225		△ 3283			
基本金組入額合計		△ 1,020,267		100	△ 969,272		95	△ 125,848		12	△ 1,092,006		107	△ 990,668		97			
当年度収支差額		△ 1,036,326		100	△ 799,555		77	910,258		△ 88	△ 599,055		58	△ 463,443		45			
前年度繰越収支差額		△ 7,518,170		100	△ 8,554,497		114	△ 9,343,084		124	△ 8,432,216		112	△ 9,031,271		120			
基本金取崩額		0		-	10,968		-	612		-	0		-	0		-			
翌年度繰越収支差額		△ 8,554,496		100	△ 9,343,084		109	△ 8,432,214		99	△ 9,031,271		106	△ 9,494,714		111			
(参考)																0			
事業活動収入計		16,200,763		100.0	16,131,976		99.6	16,879,637		104.2	16,648,325		102.8	16,944,795		104.6			
事業活動支出計		16,216,822		100.0	15,962,259		98.4	15,843,530		97.7	16,155,373		99.6	16,417,570		101.2			

別表7 貸借対照表の推移

(資産の部) (単位:千円)

	2020年3月31日 現在	2021年3月31日 現在	2022年3月31日 現在	2023年3月31日 現在	2024年3月31日 現在
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定資産 A	90,313,088	90,534,983	87,702,596	90,815,199	92,510,024
有形固定資産	38,750,771	37,933,830	36,989,929	36,289,652	35,884,057
土地	5,563,510	5,889,141	5,889,141	5,889,141	6,249,143
建物	21,176,462	20,256,781	19,239,162	18,455,343	17,598,988
構築物	2,003,697	1,868,265	1,694,503	1,797,607	1,728,435
教育研究用機器備品	1,291,728	1,116,266	1,247,655	1,152,896	1,208,838
管理用機器備品	79,392	62,878	54,097	57,839	45,455
図書	8,463,183	8,574,493	8,703,088	8,777,339	8,886,613
車両	8,439	10,319	6,595	3,798	7,047
建設仮勘定	164,359	155,688	155,688	155,688	159,538
特定資産	43,744,581	44,715,629	45,700,873	47,146,131	48,646,418
第3号基本金引当特定資産	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954
退職給与引当特定資産	4,118,734	4,089,782	4,075,026	4,020,284	4,020,571
退職年金引当特定資産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
減価償却引当特定資産	16,880,893	17,880,893	18,880,893	19,880,893	20,880,893
施設改築引当特定資産	0	0	0	500,000	1,000,000
その他の固定資産	7,817,736	7,885,524	5,011,795	7,379,416	7,979,549
電話加入権	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
施設利用権	169	145	121	97	72
有価証券	5,330,783	5,331,004	2,535,078	4,904,683	4,506,683
長期貸付金	12,016	204,698	203,854	202,302	201,476
退職年金積立金	2,465,507	2,341,099	2,264,165	2,240,758	2,229,752
金銭信託	0	0	0	0	1,009,998
保証金	1,043	360	360	23,360	23,350
出資金	250	250	250	250	250
流動資産 B	14,768,079	14,746,899	18,116,344	15,450,450	13,908,283
現金預金	11,940,415	12,221,393	12,794,941	13,807,320	11,768,336
未収入金	929,677	555,551	541,789	438,293	296,476
貯蔵品	10,475	9,014	9,866	9,350	24,131
短期貸付金	1,562	940	2,250	3,813	2,188
有価証券	1,846,571	1,916,544	4,719,733	1,123,298	1,740,214
仮払金	2,100	80	0	5	0
立替金	0	1,998	1,148	698	250
前払金	37,279	41,377	46,619	67,675	76,689
資産の部合計 A+B	105,081,167	105,281,882	105,818,940	106,265,649	106,418,307



(負債の部)

(単位:千円)

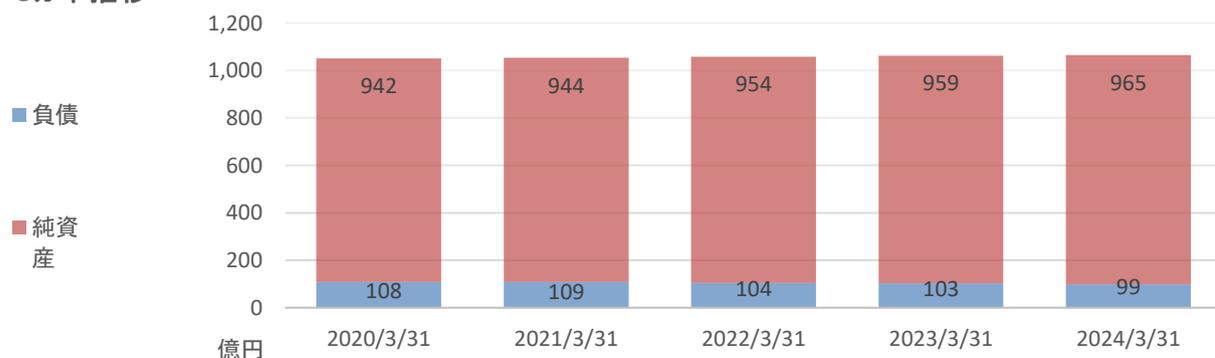
科 目	2020年3月31日 現 在 金 額	2021年3月31日 現 在 金 額	2022年3月31日 現 在 金 額	2023年3月31日 現 在 金 額	2024年3月31日 現 在 金 額
固定負債 ア	4,651,208	4,448,942	4,284,609	4,218,163	4,212,947
長期借入金	222,220	111,110	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,118,734	4,089,782	4,075,027	4,020,285	4,020,571
長期預り金	310,253	248,050	209,582	197,879	192,376
流動負債 イ	6,191,621	6,424,886	6,090,170	6,110,372	5,741,026
短期借入金	111,110	111,110	111,110	0	0
未払金	1,690,794	1,309,104	1,538,900	1,482,636	1,315,470
前受金	3,904,747	43,897,232	3,939,613	4,198,023	4,035,484
預り金	484,970	614,950	500,547	429,713	390,072
負債の部合計 ア+イ=(1)	10,842,829	10,873,828	10,374,779	10,328,535	9,953,973

(純資産の部)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
基本金 ウ	102,792,835	103,751,139	103,876,376	104,968,382	105,959,050
第1号基本金	79,096,881	80,048,185	80,155,422	81,247,428	82,204,097
第3号基本金	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954
第4号基本金	1,101,000	1,107,000	1,126,000	1,126,000	1,160,000
繰越収支差額 エ	△ 8,554,497	△ 9,343,084	△ 8,432,214	△9,031,268	△9,494,715
翌年度繰越収支差額	△ 8,554,497	△ 9,343,084	△ 8,432,214	△9,031,268	△9,494,715
純資産の部合計 ウ+エ=(2)	94,238,338	94,408,055	95,444,162	95,937,115	96,464,335

負債の部・純資産の部 合 計 (1)+(2)	105,081,167	105,281,883	105,818,941	106,265,649	106,418,307
---------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

負債の部、純資産の部
5カ年推移



別表8 補助金の状況(令和5年度)

(単位:円)

補助金の名称	R5年度補助金額	R4年度補助金額	増減額	増減率(%)
私立大学等経常費補助金【大学】※	1,092,204,000	1,125,031,000	△ 32,827,000	△ 2.92
授業料等減免費交付金【大学】	593,888,400	546,568,700	47,319,700	8.66
私立学校経常費補助金 ＜東京都＞【高校】	408,938,800	410,149,200	△ 1,210,400	△ 0.30
私立高等学校都内生就学促進補助金 ＜東京都＞【高校】	2,826,300	3,356,400	△ 530,100	△ 15.79
私立高等学校等授業料軽減助成金 ＜都私学財団＞【高校】	57,214,967	57,206,367	8,600	0.02
私立学校経常費補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	41,543,900	38,192,800	3,351,100	8.77
私立幼稚園教育環境整備費等補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	1,488,000	1,339,200	148,800	11.11
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	3,370,000	3,370,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	4,340,000	4,340,000	0	0.00
私立特別支援学校等経常費補助金(私立幼稚園特別 支援教育事業費補助金)＜東京都＞【幼稚園】	3,920,000	3,920,000	0	0.00
私立幼稚園要支援児教育費補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	7,440,000	8,640,000	△ 1,200,000	△ 13.89
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費 ＜板橋区＞【幼稚園】	89,000	418,000	△ 329,000	△ 78.71
私立幼稚園物価高騰対策支援金 ＜板橋区＞【幼稚園】	5,200,000	2,600,000	2,600,000	100.00
私立幼稚園教育水準向上支援事業費 ＜東京都＞【幼稚園】	1,000,000	1,000,000	0	0.00
結核予防費補助金 ＜東京都＞【高校】	111,657	116,717	△ 5,060	△ 4.34
結核予防費補助金 ＜東京都＞【大学】	1,012	0	1,012	---
結核予防費補助金 ＜埼玉県＞【大学】	0	350,000	△ 350,000	△ 100.00
私立学校施設整備費補助金 ＜防災機能等強化緊急特別推進事業＞【大学】	0	14,850,000	△ 14,850,000	△ 100.00
私立学校デジタル教育環境整備費助成金交付決定通 知書＜都私学財団＞【高校】	1,618,000	2,802,000	△ 1,184,000	△ 42.26
私立高等学校外部検定試験料助成金 ＜都私学財団＞【高校】	1,629,000	2,078,000	△ 449,000	△ 21.61
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助金 ＜東京都＞【高校】	1,529,000	1,434,000	95,000	6.62
学校保健特別対策事業費補助 ＜東京都＞【高校】	0	82,000	△ 82,000	△ 100.00
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金 ＜埼玉県＞【大学】	0	40,000	△ 40,000	△ 100.00
私立学校光熱費高騰緊急対策事業費補助金 ＜東京都＞【高校】	0	7,161,000	△ 7,161,000	△ 100.00
私立学校光熱費高騰緊急対策事業費補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	0	680,000	△ 680,000	△ 100.00
私立学校授業目的公衆送信補償金助成金 ＜都私学財団＞【高校】	440,286	0	440,286	---
私立学校災害時対応環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	997,000	0	997,000	---
送迎バス等安全対策支援事業補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	621,000	0	621,000	---
合 計	2,230,410,322	2,235,725,384	△ 5,315,062	△ 0.24

※内訳は別表「令和5年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表」を参照

※令和5年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表

(単位：円)

補助対象項目	R5年度補助金額	R4年度補助金額	増減額	増減率 (%)
[一般 補 助]				
専任教員等給与費	394,975,000	416,066,000	△ 21,091,000	△ 5.07
専任職員給与費	167,067,000	172,508,000	△ 5,441,000	△ 3.15
退職金財団掛金	69,409,000	68,388,000	1,021,000	1.49
非常勤教員給与費	25,209,000	26,143,000	△ 934,000	△ 3.57
教職員福利厚生費	67,444,000	70,144,000	△ 2,700,000	△ 3.85
教育研究経常費	295,812,000	300,020,000	△ 4,208,000	△ 1.40
厚生補導費	8,217,000	8,693,000	△ 476,000	△ 5.48
研究旅費	2,114,000	1,019,000	1,095,000	107.46
(一般補助計)	1,030,247,000	1,062,981,000	△ 32,734,000	△ 3.08
[特 別 補 助]				
被災地の復興支援	0	0	0	---
授業料減免事業等支援(自然災害分)	560,000	70,000	490,000	700.00
授業料減免事業等支援 (新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分)	2,660,000	2,660,000	0	0.00
新型コロナウイルス感染症対策支援	0	470,000	△ 470,000	△ 100.00
数理・データサイエンス・AI教育の充実	0	0	0	---
社会人の受入れ環境整備への支援	5,615,000	7,200,000	△ 1,585,000	△ 22.01
大学等の国際交流の基盤整備	18,463,000	21,366,000	△ 2,903,000	△ 13.59
大学院における研究の充実	13,547,000	14,995,000	△ 1,448,000	△ 9.66
大学院生に対する授業料減免事業等支援	2,710,000	2,050,000	660,000	32.20
研究施設運営支援	4,800,000	4,039,000	761,000	18.84
授業料減免事業等支援 (R5梅雨前線・台風第2号、R6年能登半島地震)	3,602,000	200,000	3,402,000	1701.00
私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)	10,000,000	9,000,000	1,000,000	11.11
(特別補助計)	61,957,000	62,050,000	△ 93,000	△ 0.15
合 計	1,092,204,000	1,125,031,000	△ 32,827,000	△ 2.92

別表9 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	評価
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 0.1	1.1	6.1	3.0	3.1	△
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.8	78.6	77.3	77.9	78.3	～
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.5	12.2	12.6	13.4	13.2	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.4	12.1	12.4	13.5	13.2	△
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.6	0.8	0.7	1.2	△
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.4	60.0	57.3	57.8	57.2	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	81.5	76.3	74.1	74.2	73.1	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.8	33.0	31.3	33.7	33.6	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.9	6.0	5.5	6.3	6.5	▼
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	106.8	105.3	94.6	103.9	102.9	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産※1}}$	41.6	42.5	43.2	44.4	45.7	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産※1}}$	89.7	89.7	90.2	90.3	90.6	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産※1}}$	△ 8.1	△ 8.9	△ 8.0	△ 8.5	△ 8.9	△
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	238.5	229.5	297.5	252.9	242.3	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産※1}}$	10.3	10.3	9.8	9.7	9.4	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.5	11.5	10.9	10.8	10.3	▼
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.7	99.5	99.8	99.9	△

※1 総資産=負債+純資産

(注)財務比率の評価は、日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』による

△ 高い数値がよい ▼ 低い数値がよい ～どちらともいえない

太枠は、前年度より評価が上がった(改善した)比率



学校法人 大東文化学園 2023(令和5)年度事業報告書

2024年5月29日 理事会承認(2024年5月発行)

情報公開 <https://www.daito.ac.jp/information/open/number/>

問合せ先 総合企画室 総合企画課 03(5399)7308 kikaku@ic.daito.ac.jp